

平成24年度

事業報告書

自 平成24年 4月

至 平成25年 3月

平成25年 6月

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会

目次

I. 運営の方針

業界を取り巻く環境変化と今後の動向	1
中期計画2015の運営方針	2
1. 2020年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進	2
2. 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展	2
3. JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立	2

II. 事業の概要

主要推進施策	3
主要推進施策実施状況	5
組織構成	8

III. 事業

【戦略企画部】

1. 平成24年度事業計画	9
2. 平成24年度事業の成果	10
3. 委員会活動報告	11
1) 調査委員会	11
2) 企画委員会	11
3) IT 適正評価推進プロジェクト	11
4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会	11
5) その他新規 TF 等	11

【総務会】

1. 平成24年度事業計画	12
2. 平成24年度事業の成果	13
1) 会員に関する事項	13
2) 組織運営に関する事項	13
3) 法人としての事項	13
4) その他	14

【標準化推進部会】

1. 平成24年度事業計画	15
2. 平成24年度事業の成果	16
3. 委員会活動報告	16
1) 国内標準化委員会	16
2) 国際標準化委員会	18
3) 普及推進委員会	20
4) 安全性・品質企画委員会	20

【医事コンピュータ部会】

1. 平成24年度事業計画	23
2. 平成24年度事業の成果	24
3. 委員会活動報告	25
1) 医科システム委員会	25
2) 歯科システム委員会	27
3) 調剤システム委員会	28

4) 介護システム委員会	30
5) マスタ委員会	31
6) 電子レセプト委員会	32
7) DPC 委員会	33
【医療システム部会】		
1. 平成24年度事業計画	35
2. 平成24年度事業の成果	37
3. 委員会活動報告	37
1) 電子カルテ委員会	37
2) 検査システム委員会	38
3) 部門システム委員会	41
4) セキュリティ委員会	42
5) 相互運用性委員会	43
【保健福祉システム部会】		
1. 平成24年度事業計画	45
2. 平成24年度事業の成果	46
3. 委員会活動報告	47
1) 地域医療システム委員会	47
2) 健康支援システム委員会	49
3) 福祉システム委員会	50
【事業推進部】		
1. 平成24年度事業計画	53
2. 平成24年度事業の成果	54
3. 委員会活動報告	55
1) 事業企画委員会	55
2) ホスピタルショー委員会	56
3) 日薬展示委員会	58
4) 教育事業委員会	59
5) 展示博覧会検討ワーキンググループ	60
付録 (以下省略)	62

I. 運営の方針

業界を取り巻く環境変化と今後の動向

東日本大震災という未曾有の災害が発生し、医療の事業継続という観点から IT 活用の重要性が改めて認識され、BCP などリスク対策への関心が高まっている。一方で復興を通して新たな成長戦略が掲げられ、多くの事業やプロジェクトが進められている。政府が掲げた新成長戦略についても震災の影響を踏まえ検証が行われ、「日本再生の為の戦略に向けて」としてあらためて健康大国戦略が示され、2020年までに実現すべき成果目標や工程を堅持することが確認された。

一方わが国における医療情報化については、2010年に示された「新たな情報通信技術戦略」をベースに「医療情報化に関するタスクフォース」等での検討が進められ、また各省庁においては調査事業や実証事業などが実施され、推進が図られている。地域連携医療については2次医療圏を越えた連携事例が出てきており、地域連携医療システムが基盤システムとして展開されつつある。

また、IT 業界の側面から見ると、スマートフォン市場の拡大やクラウドを活用したサービスの提供など、新たな市場が形成されつつある。ただし、医療分野で扱う情報については機微な情報であることから、セキュリティ面や法的に十分な対策が必要となり、様々な課題に対し、検討が進められている。

さて、わが国では今まで国民皆保険制度の下、低コストで質の高い医療サービスを国民に提供してきたが、国民医療費については36.6兆円と8年連続で過去最高を更新している状態である。そのような中、新たな仕組みや価値観を創出する検討が進められている。

その1つが「社会保障と税の一体化改革」である。持続可能な社会保障制度を作るため医療・介護のあるべき姿の検討も進められている。

さらにはグローバルの観点では、TPP の参加にかかわる検討も始まった。既に医療の国際化という観点では、インバウンド(国内医療機関への外国人患者受け入れ)やアウトバウンド(日本の医療サービスの輸出)などのプロジェクトも進んでいるが、今後グローバルを意識した取り組みが加速していくものと思われる。

今後、社会保障改革が進み、年金、医療、介護の各制度の建て直しが進むものと思われるが、そのような中、ヘルスケア IT を担う JAHIS への期待はますます高まるものと考えられる。

このような大きな動きを踏まえ、2015年中期計画では4年先を見据え、下記の運営方針の下に業務を遂行する。

中期計画2015の運営方針

1. 2020年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進

標準化関連事業への参画に向け各部会との運営連絡を密にし、継続した体制構築の検討。新たな政府の技術戦略政策の対応活動の実施。

2. 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

標準化推進活動を通して、産官学でのプレゼンスの明確化と事業展開。アジア戦略等グローバルな対応を検討する体制の構築推進及び新規ビジネス機会創出や会員向けサービスの見直し推進。

3. JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

基盤強化と会員サービスの見直しを行う事業推進体制の構築。人材の確保と育成の仕組み検討。

Ⅱ．事業の概要

運営方針毎の主要推進施策について以下に示す。

1. 2020年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進

1) 標準化の策定、普及

行政官庁等における標準化促進事業の取組みに対し共通基盤整備等積極的な対応を行う他、JAHIS 標準類の整備・普及や各種マスタの普及推進活動に取り組む。

また、「新たな情報通信技術戦略」等の政府施策への対応についても標準化普及の一環として活動に取り組む。

2) システムの品質向上に向けた取り組み

各種制度改定等においては、提言等積極的な対応活動を行い、情報の早期把握と発信を図り円滑な移行等品質向上対応に努める。またセキュリティや患者安全等に関わる利用者対応の活動に取り組む、安全・品質の向上推進に寄与していく。

2. 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

1) ヘルスケア IT 適正評価の推進

ヘルスケア IT に関わる機関間の連携活動を強化し、工業会プレゼンス向上に努める。また、公的委員会等の活動に参画し提言等情報の発信に取り組む。利用者側の関連機関等と連携しヘルスケア IT の普及啓発の活動に取り組む。

2) グローバル化に対応した海外市場の開拓及び新規ビジネス機会創出

既存事業の維持及び新規事業機会の創出に努め、各種調査活動特に海外等グローバル化対応に向けた取組み推進を図る。新技術の動向に留意し、新たなビジネス形態等の展開に対し安全・安心に関わる観点等の取組み活動を推進する。

会員向けサービスにおいてはタイムリーな情報収集、情報提供等の活動推進に取り組む

3) 業界自浄化作用の仕組み作り

産官学におけるコミュニケーション活動を推進し、関連課題等に関わる連携した活動推進に取り組む。会員向けに各種情報の発信に努め、産業界の健全な発展に寄与していく。

3. JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

1) 法人化後の運営基盤の定着と展開

JAHIS 活動において、自主／受託事業の展開推進及び運営体制、各種環境等の強化を図る活動に取り組む。また、展示博覧会等外部向け情報発信の活動を展開していく。

2) 人材育成と確保

JAHIS 活動の中核を占める委員会や部会活動の人材育成や若手の活動推進のための取組みを行う。また、JAHIS の OB 等のノウハウ者が活躍できる仕組みの検討を推進する。

3) 産官学との協調

産官学医の各種機関との連携や協業のための環境作り及び交流を積極的に展開し産業界の発展に寄与していく。

上記施策に関わる主な部会対応について表1に示す。

表1 施策マトリックス

	戦略企画部	総務会	推進部会 標準化	ピ ユ ー タ 部 会	医 事 コ ン 部 会	医 療 シ ス テ ム 部 会	シ ス テ ム 保 健 福 祉 部 会	事 業 推 進 部
1. 2020ビジョンで描くヘルスケアITの実現に向けた推進(国民・利用者向け)								
標準化の策定、普及								
標準化推進関連事業への参画推進(受託事業、自主事業)	○		○	○	○	○	○	
JAHIS標準類の整備/各種マスタ、標準システム等普及推進			○	○	○			
新たな情報通信技術戦略等政府施策への対応	○							
システム品質向上に向けた取組み								
各種制度改定の対応				○			○	
ソフトウェア安全・品質企画対応			○			○		
2. 会員企業の工業会参画価値の追求。健全な市場の維持・発展(会員向け)								
ヘルスケアIT適正評価の推進								
産官学連携強化/プレゼンスの向上	○							○
対外活動(委員会等)推進と情報発信	○		○	○	○	○	○	
利用者向け普及・啓発対応	○							○
グローバル化に対応した海外市場の開拓								
新規市場及び技術動向の調査及び情報提供活動推進	○			○			○	
会員ビジネス機会の創出の取組み推進	○			○			○	
業界自浄化作用の仕組み作り/新規ビジネス機会の創出活動取組み								
運営基盤強化と関係機関連携活動の強化	○	○	○	○	○	○	○	○
新規事業創出取組み活動推進	○			○			○	○
会員サービス見直し活動の推進	○	○	○	○	○	○	○	○
3. JAHISブランド(存在価値)の向上。永続的な運営基盤の確立(運営基盤)								
法人化後の事業運営基盤の定着と展開								
運営基盤強化(体制、環境、事業等)	○	○		○	○	○	○	○
展示博覧会等への積極的展開	○							○
人材の育成と確保								
保健医療福祉情報システムの人材育成	○	○	○	○	○	○	○	○
中核人材確保と若手人材登用	○					○	○	
産官学との協調								
連携/協業の環境作りと展開	○	○	○	○	○	○	○	○
対外活動(委員会等)の推進	○		○	○	○	○	○	
	戦略企画部	総務会	推進部会 標準化	ピ ユ ー タ 部 会	医 事 コ ン 部 会	医 療 シ ス テ ム 部 会	シ ス テ ム 保 健 福 祉 部 会	事 業 推 進 部

(主要推進施策実施状況)

1. 2020年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進

ヘルスケア社会システムの実現に向け各課題の対応については、特に標準化推進関連事業に積極的に関わり普及推進の取組みを実施中である。具体的にはJAHISとしてのビジョン実現に向けた標準類の制定、国際標準との整合を進めた。さらに近年は、地域連携医療の実現に向け各種の実証事業、標準化の動きが活発化している。具体的には、「医療等ID」、「東北復興医療情報化調査事業」、「労災レセプト電算処理システム」等があり、JAHISとして積極的に参画し、医療情報共通基盤を構築するための新たな指針を整理する事業に取り組んだ。また産官学での定期的な意見交換活動、政府主導の新たな技術戦略計画への対応活動を実施中である。さらに、単体ソフトウェアに関する規制を盛り込んだ改正薬事法の制定が進められる中、JAHISが取り扱う単体ソフトウェアの品質、患者安全を担保していく仕組みづくりについても積極的な対応を実施している。各部会の個別活動については第Ⅲ章を参照されたい。主な概要は、以下の通り。

1) JAHIS 標準類の制定状況

【JAHIS 標準】

12-007 JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver1.1	制定2013年 3月
12-004 JAHIS 内視鏡データ交換規約 Ver.2.1	制定2012年10月
12-003 JAHIS 病理・臨床細胞データ交換規約 Ver1.1	制定2012年10月
12-002 JAHIS 放射線データ交換規約 Ver2.3	制定2012年 4月
12-001 JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver3.1	制定2012年 4月

【JAHIS 技術文書】

12-106 保険者(市町村)ー地域包括支援センター間インタフェース仕様書 Ver1.0	制定2013年 3月
12-105 シングルサインオン実装ガイド	制定2013年 2月
12-102 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver1.0	制定2012年 9月
12-101 院外処方せん2次元シンボル記録条件規約 Ver1.1	制定2012年 4月

※特に「お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.1.0」については、医事コンピュータ部会が中心となり、厚生労働省、日本薬剤師会等関係機関、ならびに医療システム部会と連携して作成され、厚生労働省から周知のための通知が発出された。

2) 国際標準化の対応

ISO/TC215関係参加国際会議、HL7関係参加国際会議、DICOM関係参加国際会議、IHE関係参加国際会議にエキスパートを派遣すると同時に、国内分担事務局としての活動やドメインスポンサとしての活動を行った。

3) その他標準化に向けた活動

(1) 標準として利用可能な成果物の作成・貢献

- ① 一般名処方に関して、厚生労働省等関係機関との調整を医事コンピュータ部会中心にJAHIS全体で行い、7月には会員にとって医療機関等への説明がしやすい形での全件マスタの公開に協力した。
- ② 労災レセプト電算処理システムに関して、厚生労働省と定期的に仕様検討を実施し仕様確定に協力した。
- ③ 厚生労働省、国民健康保険中央会と検討を行い、障害者総合支援法対応のインタフェース仕様書の作成を行なった。
- ④ 会員が活用できるように、「HL7入門書」の作成、および、「HL7 メッセージ作成支援ツール Ver.1.2」、「HL7 辞書ユーティリティ Ver.1.0」の JAHIS ホームページ公開を行った。
- ⑤ 実装システムの検証として、今年度は、「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.1」等

の JAHIS 標準類に準拠していることをシナリオに基づき実証実験を実施し、参加ベンダ
全社が合格した。

(2) 国および関係団体と連携した標準化活動

- ① 経済産業省の平成23年度「東北復興医療情報化調査事業」に委員として参画し標準化仕様の取りまとめを推進した。
- ② 経済産業省ヘルスケア産業課に対して、JAHIS としての依頼事項(「クラウド技術の医療分野への応用」、「医療分野の産業育成のための標準ルール策定」)を取りまとめ、提案を行った。
- ③ 薬事法改定に端を発した単体ソフトウェアの取扱いに対して、3J(JAHIS、JEITA、JIRA)で検討を行うとともに、経済産業省主催の「医療用ソフトウェアに関する研究会」に委員を派遣した。
さらに、JAHIS 内では、「医療用ソフトウェア対応 WG」を立上げ、JAHIS としての意見を取りまとめた。
- ④ 「医療等 ID」に関して、「医療等 ID 検討PJ」を立上げ、SAML、ID-WSF、XACML 等の勉強会の実施、および、ユースケースの洗い出し、システムへの影響の検討を実施した。
また、厚生労働省が主催する「医療等 ID 影響検討 WG」への委員を推薦した。
- ⑤ 医療情報標準化推進協議会(HELICS)が実施したラウンドテーブルディスカッション(今後の標準化が必要とされる領域や標準化規格等についての調査検討会)に参加し、標準化マップを中心に JAHIS での標準化活動の説明を行うと共に、関連する標準化団体と意見交換を実施した。

(3) 来年度に向け開始した標準化活動

- ① 「5者会」の場で、患者からの開示請求に対する電子カルテの印字に関する課題や今後の対策に対し、「電子カルテにおける印刷ルールのあり方」の検討を開始した。
- ② 地域医療連携に関して、技術文書「地域医療連携のための IHE ITI 適用ガイド」の策定に向けて活動した。

2. 会員企業の工業会参画価値の醸成および、外部関係機関に対するプレゼンス向上をはかる。

平成24年度は医療・介護の同時改定が実施されたが、事前準備を含めて JAHIS ならびに会員各社の活動により無事乗り切り、プレゼンス向上に寄与した。また、「労働環境調査」、「JAHIS 会員章」といった新しい試みも実施した。さらに、コンプライアンス活動を立上げ、産業界の健全な発展にも注力した。しかしながら、平成25年3月現在の会員数は357会員であり、昨年度末と変わっていない。会員の要求に対し、出来るだけ速やかな対応を行う活動の推進を図る等、よりきめ細かな対応に向けての見直しを今後も継続する。また、産官学での JAHIS 位置付けを明確化するべく活動強化を今後も図っていく。

主な概要は、以下の通り。

- 1) 平成24年4月診療報酬・介護報酬同時改定、10月の診療報酬改定対応に関して、担当委員会が中心となり関係機関と連携し、課題・対応策の整理を行い、スムーズに改定対応が行えるよう活動した。
- 2) JAHIS 活動に必要とされる調査として、以下の調査を実施した。
「売上高調査」:H24年6月(H23年度上下分)、H24年12月(H24年上期分)
「医療IT産業従事者の労働環境調査最終報告書」:H24年12月
- 3) 国際モダンホスピタルショー2012では、新しい取組みとして、会員各社ブースに「JAHIS 会員章」を配布し、JAHIS 存在のアピールや会員メリットの再認識を促した。さらに、JAHIS ブースでは、JAHIS 活動紹介パネル展示・資料配布などを実施した。
- 4) 企画委員会を主体に、アジア圏(特にトルコ)について調査を開始し JAHIS として海外ビジネスに取り組む方向性を議論した。

- 5) 「コンプライアンス検討PJ」を立上げ、「法人」として具備すべきコンプライアンス要件を整理し、推進のための枠組みを策定した。

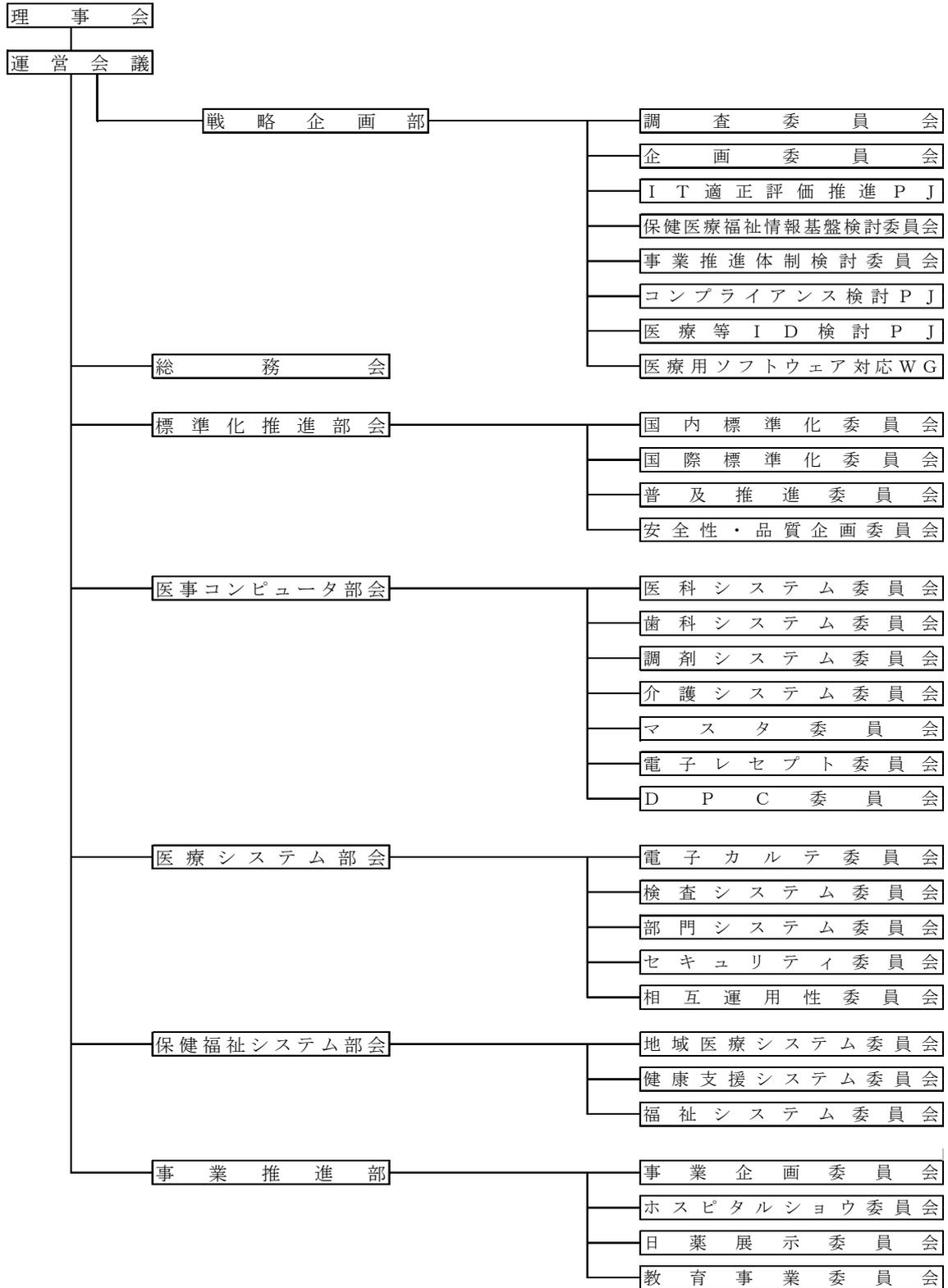
3. 一般社団法人としての運営基盤を確立する。

今年度は、課題となっていた受託事業に対応する体制を立ち上げる準備を実施した。また、JAHIS で培ってきた資産を活用するための JAHIS アーカイブの運用開始準備をするとともに、人材育成の観点も含めて新たなセミナーを開催した。今後も、JAHIS 運営、人材育成の観点から体制、仕組みの見直しを行い、永続的な運営基盤構築を行っていく。

主な概要は、以下の通り。

- 1) 事業推進体制検討委員会を立上げ、理事会指示事項である事業を受託するための体制強化について議論し、最終的に「事業企画推進室」の立上げを決定した。
また、事業推進企画室長を公募し、事業企画推進室立上げの準備を行った。
- 2) JAHIS アーカイブの構築、並びに情報システムの安定的な運用と整備を推進した。
JAHIS アーカイブは予算の関係で全体共通の資料を中心にシステム構築を行い完了した。
JAHIS の情報システムについては更新時期を迎えるものを中心に整備を行った。
- 3) 一般社団法人日本医療情報学会(JAMI)との共同開催セミナーを新規トライアルとして開催した。
手探りの要素も多かったが、JAMI、JAHIS 双方の関係者の協力の下、当初想定定員を上回る参加があり、内容的にも好評で次年度につながる成果とすることができた。
- 4) 昨年度の「標準化関連セミナーに関するアンケート調査」で、ビジネスの様々な場面で医療 IT に関する標準化や規格対応の重要性が益々増しており、標準・技術文書の技術内容を解説するセミナーへの要望が多数寄せられたことから、今年度トライアルとして「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」を開催した。タイムリーな内容で最新の情報も提供され、事前に受講者の質問点を収集して講義に反映させる等、有意義なセミナーとなった。

組 織 構 成 (平成25年3月31日現在)



Ⅲ. 事業

【戦略企画部】

1. 平成24年度事業計画

事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。運営方針に基づき組織としての信頼性向上のため基本方針は以下の通りとする。

- 1) 2020ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進
標準化関連事業推進のため各部会との運営連絡の緊密化と継続した体制の構築推進。政府施策への対応活動推進。
- 2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
標準化普及推進を通して産官学におけるプレゼンス明確化とアジア戦略等検討体制構築と推進及び会員サービス見直し活動の推進。
- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立
運営体制の基盤強化と事業推進体制の構築推進。人材確保と育成の仕組み検討の構築。

事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するため JAHIS 全体に関わる課題としては以下の通り。

- 1) 事業推進体制の脆弱性に対する対応策の構築。
- 2) 人材確保と育成の仕組みの具体化を推進。
- 3) グローバル化対応検討を具体的に検討し展開を推進。
- 4) 産官学との協調活動推進。

事業計画

- 1) 調査委員会
調査委員会を中心に既存調査、新たな調査項目等の検討を実施する。既存調査精度の向上の他新たな医療連携等の医療情報システムの実態の調査検討について各部会と協力して行う。
「市場調査(売上高、導入実績)」、「医療 IT 従事者の労働環境調査・分析」を推進。
成果物: 「売上高調査」H24年6月(H23年度上下分)H24年12月(H24年上期分)
「オーダリング、電子カルテ導入調査報告」 H25年3月
「医療 IT 従事者の労働環境の調査分析(仮称)」 H24年7月
- 2) 企画委員会
企画委員会を中心に市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。
成果物: 「医療 IT 安全運用資料」(仮称)H25年3月
- 3) IT 適正評価推進 PJ
医療 IT 適正評価推進 PJ を中心に産官学連携した対応活動の推進を行う。
成果物: 「医療 IT のインセンティブ評価」(仮称)提案 H25年3月

- 4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会
政府等政策対応の JAHIS 活動との整合性や課題整理を中心に各部会と協力して活動を行う。
「ISO-WG1, 8(スポンサ)活動に対して発信する意見調整」を推進。
成果物: 「日本における保健医療福祉の情報基盤のあり方」(仮称) H25年3月
- 5) その他新規 TF 等
検討準備のための準備委員会や新たな TF 等を立上げ、事業推進体制及び人材確保推進の仕組、海外ビジネス対応の検討について各部会との協力の下に行う。

2. 平成24年度事業の成果

事業方針に基づいた事業概要全体の成果および見込みは、以下の通りである。

<全般的な活動>

- * 日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。
- * 一般社団法人としての理事会運営においては、平成25年度計画の方向性を定めるとともに、中央官庁幹部の行政施策動向等の事例の紹介、JAHIS 運営会議幹部との意見交換等コミュニケーションを諮り施策立案に向け共有化を行った。

<対外活動>

- * 内閣官房を招いての「新たな情報通信技術戦略 工程表」説明会の実施し、意見交換を行った。
- * 経済産業省の平成23年度「東北復興医療情報化調査事業」に委員として参画し標準化仕様の取りまとめを推進した。
- * 経済産業省ヘルスケア産業課に対して、JAHISとしての依頼事項(「クラウド技術の医療分野への応用」、「医療分野の産業育成のための標準ルール策定」)を取りまとめ、提案を行った。
- * 薬事法改定に端を発した単体ソフトウェアの取扱いに対して、3J(JAHIS、JEITA、JIRA)で検討を行うとともに、経済産業省主催の「医療用ソフトウェアに関する研究会」に委員を派遣した。
さらに、JAHIS 内では、「医療用ソフトウェア対応WG」を立上げ、JAHISとしての意見を取りまとめた。
- * 「医療等 ID」に関して、「医療等 ID 検討PJ」を立上げ、SAML、ID-WSF、XACML 等の勉強会の実施、および、ユースケースの洗い出し、システムへの影響の検討を実施した。
また、厚生労働省が主催する「医療等 ID 影響検討WG」への委員を推薦した。
- * 「5者会」の場で、「電子カルテにおける印刷ルールのあり方」を検討した。
(継続検討中)
- * 厚生労働省 医療指導監査室と連携し、個別指導で指摘されている問題点等について分析した。
- * 各省庁、関連団体の窓口を整理し運営会議で報告した。

<運営基盤の強化活動>

- * 事業推進体制検討委員会を立上げ、理事会指示事項である事業を受託するための体制強化について議論し、最終的に「事業企画推進室」の立上げを決定した。
また、事業推進企画室長を公募し、事業企画推進室立上げの準備を行った。
- * 「コンプライアンス検討PJ」を立上げ、「法人」として具備すべきコンプライアンス要件を整理し、推進のための枠組みを策定した。
- * 企画委員会と協同し、海外ビジネスに関する JAHIS として取り組む方向性を議論した。
海外ビジネスに対応する体制を構築する予定。

3. 委員会活動報告

1) 調査委員会

- (1) 継続的実施している売上高調査については前年度(H23年度)分及びH24年度上半期分について計画通り取りまとめを行った。
- (2) 昨年度からの継続である医療 IT 従事者の労働環境調査に関して、最終報告書を作成し業務報告会でも報告を行った。
- (3) 電子カルテ等の導入調査を実施し、「新医療」に掲載された。
- (4) 実態と合わなくなっている売上高調査項目に対して見直し案を作成し、各部会へ確認を依頼した。

成果物：「売上高調査」H24年6月(H23年度上下分)H24年12月(H24年上期分)
「医療IT産業従事者の労働環境調査最終報告書」H24年12月

2) 企画委員会

- (1) 「会員が事業を進める上で困ったこと」に対し、以下の5つの課題について取りまとめを実施し、会員各社に送付するとともに業務報告会でも報告した。
 - ①「お客様体制について」
 - ②「作業分担について」
 - ③「損害賠償の上限について」
 - ④「システムの保守契約について」
 - ⑤「将来にわたる診療報酬改正対応への約束について」
- (2) 日本医療機能評価機構の会議に委員として参画し、患者安全に関わる諸課題に対し協力し、医療情報学連合大会等でも支援活動を行った。
- (3) 海外ビジネスに関して、アジア圏(特にトルコ)について調査を開始し、JAHIS としての活動を模索したが、国内活動中心のメンバのため限界があり提案内容をまとめて運営会議に諮った。

3) IT 適正評価推進プロジェクト

平成24年度は、報告すべき活動を行っていない。

4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

- (1) スポンサーとなっているISO/TC215 WG1、WG8を中心に標準化に関する国際動向の情報収集と整理を行い業務報告会で発表し共有を行った。
- (2) 保健医療福祉情報基盤における海外ISO等標準化の議論状況と国内の現状・課題を整理し、JAHIS としての今後のアクションと担当する委員会を加えた「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」として取りまとめた。

5) その他新規 TF 等

- (1) 「医療用ソフトウェア対応WG」、「医療等ID検討PJ」、「コンプライアンス検討PJ」を立上げ、JAHIS 内外に亘る諸問題について集中的に解決に当たってきた。
また、「事業企画推進室」を4月から立ち上げる準備を行った。

【総務会】

1. 平成24年度事業計画

事業方針

一般社団法人 JAHIS として、この本会が社会の期待に沿えるよう適切な運営を支援し、会員がより積極的に本会に参加ができるような仕組み作りを行いながら、更なる会員数の確保を推進し、効率的で円滑な組織運営を図る。

事業概要

1) 会員に関する事項

新規会員獲得の為に JAHIS 入会おすすめのパンフレット、展示会(国際モダンホスピタルショー、日薬展示等)、マスメディア、ホームページ等を通じて PR し、会員増を図る。

2) 組織運営に関する事項

総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し効果的でインパクトのある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また WEB による情報提供に関して、迅速且つ安定した情報発信ができるよう整備する。

3) 法人としての事項

一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規定類の随時見直しを行い、継続して透明性、公平性の運営に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう務める。

事業計画

総務会は、本会を健全に発展させていく為、継続して JAHIS の会員数の増加及びステータス、ブランドイメージ向上を目標に掲げ活動する。

1) 会員に関する事項

新規入会の促進を目指して、以下のような施策の検討・実施により会員数を増やす。昨年度に引き続き15社以上の会員増を図る。

- (1) JAHIS で行う各種活動をホームページ等で外部へ発信し、本会活動の積極的 PR やステータスを向上させることで、新規会員の入会促進を図る。
- (2) 法人化を広く認知をしてもらう目的と同時に会員になることのメリットを説明したパンフレットの配布による会員勧誘活性化を図る。

2) 組織運営に関する事項

(1) 情報発信・情報提供

総会、業務報告会、賀詞交換会&JAHIS 講演会など、総務会が運営するイベントにおいて、識者による講演や、定期的に発行している会誌を通して、有益な情報提供を行う。またこれらの情報発信を通し、行政や関係各団体の JAHIS に対する信頼感を高め、より活発な意見交換ができるような環境作りを推進する。

(2) JAHIS アーカイブの構築、並びに情報システムの安定的な運用と整備推進

これまでの JAHIS の活動で蓄積された資料は本会の財産であり、これを有効に活用・参照する目的で JAHIS アーカイブの構築を推進する。また事務所内の情報システムについてはセキュリティを考慮しながら効率的且つ安定した運営を確保する。

3) 法人としての事項

法人化に対応した各種規程・規則類等を随時見直しながら、本会のより良い運営を図る。また会員がより活発に活動しやすくなるような事務所内の執務環境を整備する。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動活性化支援

- ① JAHIS 活動の活性化
- ② JAHIS 活動の対外的なアピール
- ③ 委員等の活動の正当な評価

を行う為の表彰制度を積極的に活用し、過去からの表彰対象者をホームページ等で紹介することや、その個人が出身会社並びに対外的に活動内容を認知してもらうような支援を行い、会員会社からより多くの参加希望者が現れるようにする。また、個人として、または JAHIS という団体としても外部から表彰されるような機会を得るよう、必要に応じて自・他推薦などの働きかけを行う。

(2) 新会員に対する既存会員への紹介、並びに更なる会員増加の促進

新会員が JAHIS 全体の中でよりよく活動できるよう既存会員への紹介を推進し、また既存会員の紹介等により、更なる新規会員の増加を促すことができるようにする。

2. 平成24年度事業の成果

1) 会員に関する事項

前年度から15社以上の会員増を図るという目標に対し、新規入会は11社であった。

- (1) JAHIS のホームページ等で外部へ JAHIS 活動の積極的 PR、及び入会促進を図った。
- (2) 法人化を広く認知をしてもらう目的と同時に会員になることのメリットを説明したパンフレット「入会のおすすめ」を、国際モダンホスピタルショウや九州ホスピタルショウでの JAHIS ブースにて配布し、会員勧誘活動を行った。
- (3) JAHIS で行った各種活動報告をホームページに掲載し、JAHIS 活動の認知、及びステータス向上を図った。

2) 組織運営に関する事項

(1) 情報発信・情報提供

- ① JAHIS 総会は6月15日に会員、来賓、報道関係、その他合計208名の出席で経団連会館にて開催した。
- ② 業務報告会は7月6日に JAHIS 事務所にて開催した。以前より各部会で開催されている業務報告会の内容と重なる点が多いと言うコメントを反映し、本年度については JAHIS 全般にわたる重点テーマや調査研究に関する活動をしている戦略企画部の業務報告会として開催した。
- ③ 賀詞交歓会&JAHIS 講演会は1月11日にコクヨホールにて226名の参加者で盛大に開催した。本年度は特に会員各社の参加が大幅に増加し、会員及び来賓の双方が積極的な意見交換を行ったことで、行政や関係各団体の JAHIS に対する信頼感を高めた。

(2) JAHIS アーカイブの構築、並びに情報システムの安定的な運用と整備推進

JAHIS アーカイブは予算の関係で全体共通の資料を中心にシステム構築を行い完了した。また、JAHIS の情報システムについては更新時期を迎えるものを中心に整備を行った。

3) 法人としての事項

- (1) 規約類検討 WG を発足し、全ての規則・規程類等の見直し検討を行い改訂した。
- (2) 事務所内の設備や環境を整えた結果、会員の積極的な会議室の利用や、会議出席者の増加を実現した。

(3) 事務所内防火・防災訓練を実施し、災害発生時の任務について訓練を行った。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活性化支援

総会において、今年度は若手を中心とした従業員の中から16名の表彰を行った。

(2) 新会員に対する既存会員への紹介、並びに更なる会員増加の促進

賀詞交換会において、新規入会会員のご紹介の時間を設け、既存会員と積極的なコミュニケーションを図れるようにした。

【標準化推進部会】

1. 平成24年度事業計画

事業方針

2012年度より地域再生基金対応の本格的活動が予想され、標準化類の普及元年とすることが重要であると考え。また、「新しい情報通信技術戦略」も発表され、地域医療連携の発展形として、医療 IT の付加価値向上へ向けた構想と認識している。これらについても標準化がポイントと考え、行政や学会と連携し推進する。JAHIS 標準化マップについては、具体的な実行時期とし、進捗フォローアップを推進する。医療 IT が患者安全に寄与するよう、JAHIS 標準類の整備推進と医療機器ソフトウェア規制の在り方の検討を行う。海外標準との矛盾が無いよう海外標準化団体との調整や日本の有効な標準類の国際の場への推進を行う。これらの活動により、会員各社に直近のビジネス活動に役立つ標準類の作成及び普及の推進を目指す。

事業概要

1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS 標準化施策の策定・実行の推進

- (1) HELICS 協議会幹事会員・厚生労働省保健医療情報標準化会議委員を基軸に推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画による推進
- (3) 関連団体との連携による推進
- (4) 地域医療再生事業対応タスクフォース

平成25年度まで継続する地域医療再生事業において、事業開始当初に期待された標準化技術が適切に利用されるよう、会員各社に対して啓発活動を行う。

2) 国内標準化委員会

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる意見具申、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップと、マップの定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
- (2) HELICS 協議会関連
- (3) 標準化マップに基づく標準化の推進

3) 国際標準化委員会

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、
海外の標準化団体との調整、
国際標準の国内への展開、
日本の標準の海外への展開、
等を担う。そのため、下記の業務を遂行する。

- ① 国際標準化活動
- ② 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- ③ 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

4) 普及推進委員会

- (1) 標準化関連用語の理解度のヒアリングを実施。
- (2) パンフレット第3版の作成。

5) 安全性・品質企画委員会

- (1) ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同で、JWG7 において策定されている IEC80001-2-X シリーズおよび IEC82304-1 については、ISO/TC215 の場で直接的に、また JWG7 国内作業部会を介して間接的に参画する。
- (2) 医療システム部会電子カルテシステム委員会医療安全専門委員会と連携して策定作業中の、医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン(個別業務編)に関しては、今後の方針を再整理した上で活動する。
- (3) 厚生労働省関係部署(医薬食品局、医政局等)と単独ソフトウェアに関する薬事規制方針の情報共有を図る。また、JAHIS 対応方針の再確認を行った上で、厚生労働省に対して、国内状況に整合した規制方法の考え方を提案する。

2. 平成24年度事業の成果

JAHIS としての標準化にかかわる活動の基本的指針策定を実施した。

- 1) HELICS 協議会幹事会員・厚生労働省保健医療情報標準化会議委員を基軸に推進
医療情報標準化推進協議会(HELICS)が実施したラウンドテーブルディスカッション(今後の標準化が必要とされる領域や標準化規格等についての調査検討会)に部会長が参加し、標準化マップを中心に JAHIS での標準化活動の説明を行うと共に、関連する標準化団体と意見交換を実施した。
- 2) 関連省庁の事業・委員会への参画による推進
経済産業省医療・福祉機器産業室が実施する「医療用ソフトウェアに関する研究会」に安全性・品質企画委員長が戦略企画部の要請に基づき参加し、医療情報システムの単体ソフトウェアの規制方針に関する方向性をまとめる事業に参画した。
経済産業省の「平成24年度国際標準開発事業調査研究事業」の一環として、金沢工業大学が実施した「標準化人材のスキル明確化に関する調査」(標準化人材に必要とされるスキル(実務能力)の内容とレベルを明確化し「標準化スキルスタンダード」作成を目的とした調査事業)に国際標準化委員長が参加し、標準化分野の最前線で実際に活躍されている他団体関係者との協調関係を構築した。
- 3) 関連団体との連携による推進
一般社団法人 情報通信技術委員会(TTC)の e-Health WP (e-Health に関わる M2M(Machine to Machine)についての標準化を目指して設置された専門委員会)会合において、国際標準化委員長が医療情報システムの国際標準化組織、動向の概要、JAHIS における標準化活動内容・状況等の講演を行い、関連組織との協力関係の構築を図った。
- 4) 地域医療再生事業対応タスクフォース
地域医療再生事業については、会員各社での対応が主体となってきたことからこれを静観することとし、タスクフォースとしての活動は停止した。

3. 委員会活動報告

1) 国内標準化委員会

(1) 平成24年度事業計画

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる意見具申、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップと、マップの定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- ① JAHIS 標準類の審議、検討

- a. JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。
 - b. 制定後3年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部会、委員会に働きかけを行う。
 - c. JAHIS 標準類審議が迅速に行われるよう JAHIS 標準類制定規則、および細則の見直しを随時行う。
- ② HELICS 協議会関連
- a. HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、担当窓口である上位委員会に具申する。
- ③ 標準化マップに基づく標準化の推進
- a. 標準化マップに沿って関連する部会、委員会に作業項目提案の働きかけを行い、標準化作業実現に向けた関係者の調整を行う。
 - b. 標準化作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の円滑な遂行を促す。
 - c. 国内外の標準化動向をふまえて標準化マップの見直しを年 1 回行う。
マップの見直しの実務は国内標準化委員会配下のマップ検討ワーキングにて行う。

(2) 平成24年度事業の成果

① JAHIS 標準類の審議、検討

今年度は以下の JAHIS 標準類を制定した

【JAHIS 標準】

12-007 JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver1.1	制定2013年 3月
12-004 JAHIS 内視鏡データ交換規約 Ver.2.1	制定2012年10月
12-003 JAHIS 病理・臨床細胞データ交換規約 Ver1.1	制定2012年10月
12-002 JAHIS 放射線データ交換規約 Ver2.3	制定2012年 4月
12-001 JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver3.1	制定2012年 4月

【JAHIS 技術文書】

12-106 保険者(市町村)ー地域包括支援センター間インタフェース仕様書 Ver1.0	制定2013年 3月
12-105 シングルサインオン実装ガイド	制定2013年 2月
12-102 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver1.0	制定2012年 9月
12-101 院外処方せん2次元シンボル記録条件規約 Ver1.1	制定2012年 4月

また JAHIS 標準類制定規則、および細則においては、部会意見をより反映できるよう投票権者、委員会定足数、メール投票規定に関して規則の見直しを行った。

② HELICS 協議会関連

国内標準に関わる見解の検討は国内標準化委員会があたるが、今年度は HELICS 指針審議である「情報共有型地域連携基盤基本仕様」に対する見解の取りまとめを行った。

③ 標準化マップに基づく標準化の推進

各部会を通じて標準化マップに基づく標準化作業進捗を確認し、標準化マップの見直し作業を行った。

また標準化マップ作業項目として挙げられている文字セット指針について、ワーキングで検討を行い、その結果を「異なる文字セットを採用するシステム間接続における注意喚起」として会員各社に通達した。

2) 国際標準化委員会

(1) 平成24年度事業計画

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、
海外の標準化団体との調整、
国際標準の国内への展開、
日本の標準の海外への展開、
等を担う。そのため、下記の業務を遂行する。

① 国際標準化活動

国際標準化委員会として、国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、下記開催が予定されている国際会議などに引き続きエキスパート等を派遣し、各国から出される国際標準化提案の動向把握、およびそれらに対し日本実情を反映できるような活動及び規格案への投票を行う。

また、国際標準化動向の把握を推進し、国内標準化委員会および JAHIS 内関連委員会と連携して国際標準類の JAHIS 標準類への展開、および JAHIS 標準類の国際標準化提案を推進する。

a. ISO/TC215 関係参加予定国際会議

ISO/TC215 WG1(データ構造)／WG2(データ交換)／WG4(セキュリティ)／WG7(医療機器)／WG8(EHR ビジネス要求)／カードタスクフォース・患者安全タスクフォースに関し、以下の会議にエキスパートを派遣すると同時に、WG1、WG2、WG7、WG8 に関して国内分担事務局としての活動を行う。

- * ISO/TC215 総会、及び合同作業部会 (バンクーバ・カナダ)
- * ISO/TC215 合同作業部会 (ウィーン・オーストリア)
- * ISO/TC215 WG2作業部会 (フェニックス・米国)
- * ISO/TC215、IEC/SC62A 合同WG7作業部会(JWG7)(開催地未定)

b. HL7関係参加予定国際会議

以下の会議にエキスパートを派遣する。

- * IHIC および春期 WGM (バンクーバ・カナダ)
- * HL7 総会 (バルチモア・米国)
- * HL7作業部会 (フェニックス・米国)

c. DICOM 関係参加予定国際会議

DICOM 本委員会／WG13(内視鏡)／WG26(病理)に関し、以下の会議にエキスパートを派遣する。

- * 本委員会 (ヴェニス・イタリア、シカゴ・米国、バンガロール・インド)
- * WG13作業部会 (デュッセルドルフ・ドイツ)
- * WG26作業部会 (ヴェニス・イタリア、バルチモア・米国)

d. IHE 関係参加予定国際会議

臨床検査ドメイン／内視鏡ドメインに関し、以下の会議にエキスパートを派遣すると同時に、ドメインスポンサとしての活動を行う。

- * 臨床検査ドメイン (欧州、米国・開催場所未定)
- * 内視鏡ドメイン (日光・日本)

e. その他 HIMSS 等参加予定会議

下記のイベントに対し継続して定点観測および会員調査団の催行を行う。

- * HIMSS AsiaPac2012 (定点観測、シンガポール)
- * HIMSS2013 (定点観測・会員調査団、開催地未定)

② 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

- a. JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナ、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供及び普及推進を図る。

- b. 国際標準化総覧の改訂版(Web版)を発行する。
- ③ 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進
 - a. 定期的な国際標準化委員会の開催(10回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHISとしての国際標準化のあり方・体制等の見直しを検討する。
 - b. JAHIS内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。

(2) 平成24年度事業の成果

① 国際標準化活動

JAHISとしての国際標準化のあり方・体制等の見直しに関して、委員会の中で適宜議論を継続しているが結論には至っておらず、今後も継続検討する。

国際標準化委員会として、国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、下記の国際会議などに引き続きエキスパート等を派遣し、各国から出される国際標準化提案の動向把握、およびそれらに対し日本実情を反映できるような活動及び規格案への投票を行った。

また、国際標準化動向の把握を推進し、国内標準化委員会および JAHIS 内関連委員会と連携して国際標準類の JAHIS 標準類への展開、および JAHIS 標準類の国際標準化提案を推進した。

さらに、これらの活動に加え、JAHIS としての国際標準化のあり方・体制等の見直しに関して、委員会の中で適宜議論を継続しており、今年度は国際標準化の課題等を検討するタスクフォースを立ち上げ検討を継続している。

a. ISO/TC215関係参加国際会議

ISO/TC215 WG1(データ構造)／WG2(データ交換)／WG4(セキュリティ)／WG7(医療機器)／JWG7(医療機器をIT N/Wへ組込む時のリスクマネジメントの適用他)／WG8(EHRビジネス要求)／カードタスクフォースに関し、以下の会議にエキスパートを派遣すると同時に、WG1、WG2、WG7、WG8に関して国内分担事務局としての活動を行った。

- * ISO/TC215 総会、及び合同作業部会 (バンクーバ・カナダ)
- * ISO/TC215 合同作業部会 (ウィーン・オーストリア)
- * ISO/TC215 WG2作業部会 (フェニックス・米国)
- * ISO/TC215、IEC/SC62A 合同WG7作業部会(JWG7)(フランクフルト・ドイツ、デルフト・オランダ)

b. HL7関係参加国際会議

以下の会議にエキスパートを派遣した。

- * 春期WGM (バンクーバ・カナダ)
- * IHICおよびHL7総会 (バルチモア・米国)
- * HL7作業部会 (フェニックス・米国)

c. DICOM関係参加国際会議

DICOM本委員会／WG13(内視鏡)／WG26(病理)に関し、以下の会議にエキスパートを派遣した。

- * 本委員会 (日光・日本、ヴェニス・イタリア、シカゴ・米国、バンガロール・インド)
- * WG13作業部会 (デュッセルドルフ・ドイツ)
- * WG26作業部会 (ヴェニス・イタリア、バルチモア・米国)

d. IHE関係参加国際会議

臨床検査ドメイン／内視鏡ドメインに関し、以下の会議にエキスパートを派遣すると同時に、ドメインスポンサとしての活動を行った。

- * 臨床検査ドメイン (シカゴ・米国)

* 内視鏡ドメイン（日光・日本）

e. その他HIMSS等参加会議

下記のイベントに対し継続して定点観測を行った。

* HIMSS AsiaPac2012（定点観測、オーストラリア・メルボルン）

* HIMSS2013(定点観測、米国・ニューオリンズ)

また、下記の講演、調査活動を行った。

* 一般社団法人 情報通信技術委員会(TTC)の第2回 TTC e-Health WPにおいて、国際標準化動向に関する講演を行い、他関連組織との協力関係の構築を図った。

* 国際標準化の課題等を検討するタスクフォースの作業の一環として、大きく変革が進んでいる米国におけるヘルスケア標準化動向を把握し、今後のJAHISとしての標準化施策を考える上での参考とするため、米国商務省国際貿易局、保健社会福祉省/国家医療IT調整官室、国立標準技術研究所および米国最大級のヘルスケア企業であるカイザー・パーマネンテを訪問しキーマンとの質疑、意見交換を行った。

② 国際標準化動向の会員への情報提供

a. JAHIS内業務報告会、HL7 세미나、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供及び普及推進を図った。

b. 会誌51号、52号に関連情報を掲載した。

③ 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

a. 定期的な国際標準化委員会の開催(10回/年)を通じて意識共有・対策検討を推進した。

b. JAHIS内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。

3) 普及推進委員会

(1) 平成24年度事業計画

① 標準化関連用語の理解度のヒアリングを実施。

a. 営業部門へのパンフレットを配布する。

b. パンフレット配布に伴い、標準化関連用語の理解度のヒアリングを実施する。

② パンフレット第3版の作成。

a. ヒアリング結果を踏まえ、第3版の内容案を検討。

b. パンフレット第3版の作成。

c. パンフレットweb対応の検討

(2) 平成24年度事業の成果

① 標準化関連用語の理解度のヒアリングを実施。

a. JAHIS会員各社へパンフレットを配布した。

b. 普及推進委員会の委員各社へパンフレットについて(内容、理解度等)、ヒアリングを実施した。

② パンフレット第3版の作成。

a. ヒアリング結果を踏まえ、第3版の内容案を検討したが、標準化関連用語の候補が確定せず来年度へ持ち越した。

b. パンフレットweb対応を実施した。

4) 安全性・品質企画委員会

(1) 平成24年度事業計画

① ISO/TC215とIEC/SC62A 合同で、JWG7 において策定されているIEC80001-2-X シリ

ーズおよび IEC82304-1 については、ISO/TC215 の場で直接的に、また JWG7 国内作業部会を介して間接的に参画する。

特に、ユーザ側のリスクマネジメントの基本方針を記述した IEC80001-2-4 Application of risk management for IT-networks incorporating medical devices - Part 2-4: General implementation guidance for Healthcare Delivery Organizations や、ステークホルダー間の責任協定のガイドライン IEC80001-2-X Guidance Responsibility Agreement が提案されるため、日本医療機能評価機構等との連携を深めていく。

また、ISO/TC215 WG4 の NWIP として承認された ISO/DTR17791 Health informatics: Guidance on standards for enabling safety in health software の策定に参画する。

- ② 医療システム部会電子カルテシステム委員会医療安全専門委員会と連携して策定作業中の、医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン(個別業務編)に関しては、今後の方針を再整理した上で活動する。
- ③ 厚生労働省関係部署(医薬食品局、医政局等)と単独ソフトウェアに関する薬事規制方針の情報共有を図る。また、JAHIS 対応方針の再確認を行った上で、厚生労働省に対して、国内状況に整合した規制方法の考え方を提案する。

(2) 平成24年度事業の成果

- ① 患者安全に関する国際標準規格の策定関連活動
 - a. ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 国内作業部会および ISO/TC215 の国際会議に参画。他工業会と連携しつつ、JAHIS 要望を標準規格に反映。
 - b. IEC80001-2-1/2/3 は発行完。
 - c. IEC80001-2-4 Application of risk management for IT-networks incorporating medical devices - Part 2-4: General implementation guidance for Healthcare Delivery Organizations は、IEC 側でも JWG7 国内作業部会を通して賛成投票を行い、承認された。
 - d. IEC 80001-2-x: Guidance for responsibility agreements、IEC 80001-2-x: Distributed Alarm Systems は、ISO/TC215 ウィーン会議の JWG7 で、策定メンバを強化し作業を継続することになった。
 - e. IEC82304-1 Healthcare Software Systems - Part 1: General requirements は、単独ソフトウェアの一般的要求要件を明確化する目的のもので、2012/5 のバンクーバ会議でタイトルを Health Software- Part 1:General requirements for product safety に変更。2012/9 のウィーン会議では下記 ISO/TR17791 との調整に時間を要し、大きな進展はなかったが、ウィーン会議後の 2012/10 末に CD 投票版が配布され投票完了。CD 投票版では、非規制対象に対してもリスクマネジメントとして ISO14971、IEC62304、IEC62366 への推奨規格として対応が盛り込まれており、今後の議論が重要になる。最終的な IS 策定予定時期は 2015 春。
 - f. IEC80001-2-X Application of risk management for IT-networks incorporating medical devices - Part 2-x: Guidance for Healthcare Delivery Organizations (HDOs) on how to self-assess their conformance with IEC 80001-1 が、2013/1 から三ヶ月の NWIP 投票に入った。
 - g. ISO/TR17791 Health informatics - Guidance on Standards for Enabling Safety in Health Software は、IT ベンダに分かる形で既存リスクマネジメント規格の位置づけを解説したガイダンスであり、日本のベンダにとっても参考になる。2012/5 の ISO/TC215 バンクーバ会議および 2012/9 の ISO/TC215 ウィーン会議で詳細の議論が行われ、改訂版のレビューおよび ISO/TC215 と IEC/SC62A 間での調整後、2013/1 から三ヶ月間の投票に入った。
 - h. 医療機能評価機構に対して、80001-1 の翻訳版を紹介し、上記 IEC80001-2-X に関して、投票コメントを依頼し、情報共有した。

- ② JAHIS「患者安全ガイドライン(注射編)」の策定支援
- a. 薬事法の改訂作業が行われる中で、患者安全ガイドライン個別編の策定実績が必要と考え、医療システム部会電子カルテ委員会医療安全専門委員会に策定推進の再依頼を行った。患者安全ガイドライン(注射編)は、最終ドラフトをレビュー中。
 - b. リスクマネジメント関連標準類の解説として、JAHIS技術文書10-101「医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン(解説編)」のJAHIS技術文書セミナー対応を行った。
- ③ JJI(JIRA JAHIS連絡会)、JEITA_WGでの活動を拡大した形で、戦略企画部マターとして、内閣官房医療イノベーション推進室、厚生労働省医薬食品局医療機器審査課、経済産業省商務政策局医福室対応の活動に参画。
- a. 昨年度から今年度に掛けて、厚生労働省医薬食品局の薬事法改定の動きに対応して、JAHIS戦略企画部のもと、薬事法対応短期プロジェクトを立ち上げ、「単体ソフトウェア規制に関するJAHISの考え方(案)」を作成し、2012/3には医薬食品局へ説明し、JAHISの考え方を理解して頂いている。これを受けて内閣官房医療イノベーション推進室からJIRAへ、単体ソフトウェアの薬事規制への考え方を工業会として纏めてほしいとの依頼があり、JIRAからJEITA、JAHISへの声掛けにより、3J(トリプルジェー)の共通の考え方を作成した。2012/9に医療イノベーション推進室主催の厚生労働省医薬食品局医療機器審査課、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室他同席の会議で説明を行った。
 - b. この結果を受けて、2012/10から2013/3に掛けて開催された経済産業省商務情報政策局医福室調査事業の一環の「医療用ソフトウェアに関する研究会」に委員として参画した。
 - c. 研究会の報告書等をもとに、標準化推進部会本委員会で状況報告を行った。また、来年度の早々にJAHIS会員への報告会を開催予定。

【医事コンピュータ部会】

1. 平成24年度事業計画

事業方針

- 1) 医療制度改革や診療報酬改定／介護報酬改定等のスムーズな対応策を検討し実行する。特に電子点数表、各種マスタについては、改定が電子点数表内で実現されることを最終目標に関係機関と改善を進めていく。
- 2) 「新たな情報通信技術戦略」や国の施策の中で、IT 活用の目的を明確にしながらか関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や新規技術動向等を調査し、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、教育に関しても力を注いでいく。
- 4) 医療機関のレセプト電算化は、診療所でも80%を超え、一定の成果を達成したが、引き続きオンライン請求推進を目指して関係機関と連携し、課題解決に取り組んでいく。

事業概要

- 1) 医療制度改革と診療報酬改定／介護報酬改定等へのスムーズな対応
 - (1) 医療・介護の同時改定に向け、他部会・委員会と連携して課題、対応策を整理し、スムーズな改訂作業が出来るよう関係機関・団体に提言する。
 - (2) 高齢者医療制度改革の検討状況をウォッチし、課題、対応策を早期に整理・提言し、制度改革をスムーズに対応できるようにする。
 - (3) DPC の拡大、改定に積極的に関与するとともに、制度が健全に運営・発展するよう、関連機関・団体との連携・協議を推進する。
 - (4) タイムリーかつ正確な情報入手体制の整備、ならびに一部の専門業務についてのアウトソーシング化による質の向上と会員サービスの向上を目指す(改定時)。
- 2) 電子点数表整備
医科・歯科電子点数表に関しては、関連機関との協議・連携を図りながら評価、改善策検討を重ね、更なる「使い易さ」を提言するとともに、普及推進に努める。
- 3) 「新たな情報通信技術戦略」、「内服薬処方せんの記載方法の在り方」への対応
 - (1) 検討状況に注目し関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行う。
 - (2) 処方箋電子化、調剤情報電子化の推進に向け、関連機関・団体と連携し、調剤情報標準化を継続して検討していく。
 - (3) ナショナルデータベース構築に向けたレセプトデータの品質向上策(未コード化傷病名の解消等)の検討及び提言活動を推進する。
- 4) レセプトオンライン請求の推進
 - (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、3師会等との連携を密にし、推進に向けての具体的プランを策定、提言を積極的に実施する。
 - (2) 歯科は関連機関と連携し、レセプト電算処理システムを確実に普及推進する。
 - (3) インターネット利用による介護報酬請求については、ベンダ及び事業者の課題・対応策を

整理し、関係機関・団体に提言する。

- (4) 労災レセプト電算処理システム仕様策定とオンライン化に向け検討を関連機関と行う。
 - (5) 関連機関・団体と連携し制度／技術／運用面における会員への研修会を随時開催する。
- 5) 会員のサービスの拡大
- (1) 部会内で意見をまとめ、事業推進部等と連携して教育改善、ビジネスの拡大を進める。
 - (2) 関係機関の各種情報の整理と迅速な提供を行っていく。

2. 平成24年度事業の成果

1) 医療制度改革と診療報酬改定／介護報酬改定等へのスムーズな対応

- (1) 平成24年4月診療報酬・介護報酬同時改定、10月の診療報酬改定対応については、委員会が中心となり関係機関と連携し、課題・対応策の整理を行い、スムーズに改定対応が行えるよう活動した。なお、一部の疑義については、回答がタイムリーでない状況も発生したため、関係機関とのさらなる連携強化について注力する。
- (2) 一般名処方に関する疑義等に係る関係機関との調整については、JAHIS の他部会、及び委員会による協力を得て、合同で調整に当たり、7月には会員にとって医療機関等への説明がしやすい形での全件マスタの公開にこぎ着けることができた。
- (3) DPC 制度について、平成24年10月診療分から提出が開始された外来EFファイルについて関係機関と仕様調整を実施した。
- (4) 関係機関との連携強化については、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と課題の整理と情報共有の場として定例会を立ち上げた。

2) 電子点数表整備

- (1) 平成24年度診療報酬改定において、関係機関と連携し告示日のリリース、また関連テーブルについてもタイムリーなリリースを実現した。

3) 「新たな情報通信技術戦略」、「内服薬処方せん記載方法の在り方」への対応

- (1) 電子版お薬手帳の「お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.1.0」について、厚生労働省、日本薬剤師会等関係機関、ならびに医療システム部会と連携し、JAHIS 技術文書として制定した。
- (2) 技術文書「院外処方せん2次元シンボル記録条件規約 Ver.1.1」について、平成24年4月診療報酬改定対応を実施した。
- (3) 医療等 ID (仮称)については、保険証資格確認・高額療養費の現物給付など、医事会計システムに関連するユースケースを中心に検討すると共に、パブコメとして取り纏めた。
- (4) NSIPS「調剤システム処方IF共有仕様」の情報収集を実施した。
- (5) ナショナルデータベース構築に向けたレセプトデータの品質向上策(未コード化傷病名の解消等)については問題点を整理し、委員会に展開した。

4) レセプトオンライン請求の推進

- (1) 労災レセプト電算処理システムについては、厚生労働省と定期的に仕様検討を実施し仕様確定にこぎ着けた。
- (2) 平成24年4月から開始された日付情報の記録仕様について、関係機関と連携し、日付チェックによる影響が最小限になるように取り纏めた。

5) 会員のサービスの拡大

- (1) 事業推進部主催の、医事会計入門コース(医科・歯科・調剤)のテキスト作成及び講師の派遣を行った。

- (2) 医療制度改革情報、地域単独医療費助成事業情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。(3/31 時点 139 件)
- (3) 労災レセプト電算処理システムの説明会を、厚生労働省を講師に招き開催した。

6) その他部会事業など対応

- (1) 公益事業に係る調査研究(受託業務)として「電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する調査研究(平成24年度分)」を実施した。
- (2) 医療 IT の先進国の医療保険制度ならびに医療の IT 化状況調査のため、シンガポールの視察を実施した。現地医療コーディネーターミーティング、医療機関視察(2 カ所)、政府系病院持ち株会社視察を実施し、医療 IT の状況について情報収集と見識を深めるとともに調査報告書として取り纏めた。
- (3) 医療情報学春期学術大会にて、「医療情報の特性と質(医事データ)」のテーマで講演を行った。
- (4) 日本医療情報学会医療情報技師育成部会より、新版医療情報「医療情報システム編」改訂第2版の出版に伴い、レセプト電算処理システム基本マスタ及び診断群分類番号(DPC コード)について執筆した。
- (5) 中央社会保険医療協議会 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会へ委員を派遣した。
- (6) 医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)「歯科分野の標準化分科会」へ委員を派遣した。
- (7) 第45回日本薬剤師会学術大会に併設された OA 機器コーナ内に設置の JAHIS ブースに「技術文書制定院外処方せん2次元シンボル記録条件規約 Ver.1.1」、「技術文書制定電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.1.0」の技術文書を展示した。

3. 委員会活動報告

1) 医科システム委員会

(1) 平成24年度事業計画

平成24年4月に予定されている関連法改正および診療報酬改定の対応以降は、平成25年度に実施予定の新高齢者保険制度の対応準備を進める。改定に向けた関係機関との協力関係維持のみならず、平成26年改定対応版電子点数表公表のための関係機関協力と意見具申(継続案件)を行っていく。また、「どこでも MY 病院構想」や「共通番号制度(マイナンバー)」「処方箋の電子化」「内服薬処方の一用量記載」について対応を視野に入れている。

これらの活動について、積極的な活動を進めることにあわせ、会員へのタイムリーな情報展開が図れるように取り組みたい。

① 医科改正分科会

改正情報においては、中央社会保険医療協議会の動向を中心に十分にフォローするとともに、情報の収集、関係機関への疑義、部会員へのタイムリーな情報提供を行っていく。

② 医科標準化分科会

「どこでも MY 病院構想」や「共通番号制度(マイナンバー)」「処方箋の電子化」「内服薬処方の一用量記載の推進」などについて、国の検討状況に注目し、関係案件に関する検討と意見具申、会員への情報展開を行っていく。また、関係機関との良好な関係を保ちつつ活発な活動をしていく。

③ 電子点数表分科会

平成22年4月改定に、目標であった「告示と同時に電子点数表が公表」することが実現され、現状は広く電子点数表が活用されるよう啓発を実施している状況である。今後も啓発活動を進めることにあわせ、電子点数表が更に高機能・高精度となるよう、関係機

関およびマスタ委員会と連携を図り、検討および意見具申、提案を行っていく。

(2) 平成24年度事業の成果

委員会活動

1回／月の頻度で委員会を定期開催し、下記を中心に情報発信ならびに議論した。

また、任期満了にともない、5月に互選により新委員長を選出した。

① 分科会活動状況報告

改定関係を中心に委員会活動の基盤として各種論点を整理して紹介の上、課題を中心に議論した。

② 地方単独助成制度(地単)情報の整理と発信

- a. 会員より提供いただいた地単情報、その他事務局経由で入手した情報を、メーリングリスト発信することにより情報を共有した。
- b. 10月より、歯科システム委員会、調剤システム委員会と情報共有を開始した。

③ 厚生労働省通知、パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令、通知、公募、パブリックコメントなどの情報を整理し発信した。

④ 業界動向発信

各種メディアで報道されている最新トピックを採り上げ、業界の動向として共有した。

その他活動

① 戦略企画部主催「医療等 ID 検討PJ」への参画

② 平成24年8月30日、31日に開催された事業推進部主催の医事会計システム入門コース(医科)のテキスト作成および講師派遣を行った。医科委員会としては3テーマを担当した。

- a. 医事部門の業務概要
- b. 医療保険制度
- c. 紙レセプトの記載要領

分科会の活動

① 医科改正分科会

審査支払機関、国民健康保険中央会との良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会を傍聴し、関連法改正、診療報酬改定を中心とした内容の整理、展開、疑義の集約、各種情報発信を行った。

a. 平成24年の主な改正および改定内容

* 平成24年4月施行

- ・ 外来診療における高額療養費現物給付対象の拡大
- ・ 一般名処方加算
- ・ 同日の2科目の再診料

* 平成24年10月施行

- ・ 退院が特定の時間帯に集中している場合の入院基本料の減算
 - ・ 入院日及び退院日が特定の日に集中している場合の入院基本料の減算
 - ・ 90日を超えて入院する患者における療養病棟入院基本料1の算定
- 上記他、多数の項目に関し、整理・議論した。

b. 平成25年4月以降の改正・改定テーマに関する整理

* 平成25年4月施行

- ・ 低紹介率・逆紹介率である大病院の基本料低減

* 検討中の事項

- ・ 70～74歳の患者の自己負担割合の凍結解除(1割→2割)

② 医科標準化分科会

JAHIS 内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。

- a. 処方せんQRコード記録条件規約 第1・2版
 - * 一般名処方に係る変更点を中心に情報展開した。
 - b. 処方せんに記載する一般名処方の標準的な記載例(一般名処方マスタ)
 - * マスタ委員会主催の検討会へ参画し情報展開した。
 - * 受取側(調剤システム)での混乱している事例を紹介し、円滑に運用できるよう啓発した。
 - c. マイナンバー(社会保障・税番号制度)
 - * 各種ワーキンググループの論点を整理し紹介した。
 - d. 医療等情報個別法(仮称)
 - * 社会保障分野サブワーキンググループ及び医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会での議論の過程を整理し紹介した。
 - * 9月18日に取りまとめられた報告書に対するパブリックコメントについて、報告書の内容を紹介するとともに、医科委員会での議論をとりまとめた。
 - e. 電子版お薬手帳
 - * 調剤委員会で検討されたフォーマットに対し、記録側視点で妥当性を検討し評価した。
- ③ 電子点数表分科会
- a. 委員会にて電子点数表に関する動向を報告し、委員各位の利活用を推進した。
 - b. 社会保険診療報酬支払基金より、平成24年3月9日、15日の2回に分け電子点数表が公表された。
 - c. 平成26年4月診療報酬改定へ向けて医科点数表の改善点を整理中。

2) 歯科システム委員会

(1) 平成24年度事業計画

- ① 歯科レセプト電算処理の普及(歯科電子レセ分科会)

日本歯科医師会や社会保険診療報酬支払基金・国民健康保険中央会をはじめ各関係団体と連携を取りながら、歯科電子レセプトの普及に努める。
- ② 平成24年4月診療報酬改定への対応(歯科改正分科会、版下販売分科会)

本年は、介護医療の同時改定で大幅な診療報酬改定が予想されるため、改定対応においては、審査支払機関や日本歯科医師会との情報交換に基づき、情報の解釈確認を行い会員へ迅速な情報提供を行うこととする。

更に、県単・地単情報の入手体制を整備する。また、手書きレセ・電算レセの版下を作成し、全国の歯科医師会ならびに会員各社に販売することにより、改定作業をより円滑に行う。
- ③ 日本歯科医師会との連携強化

改定については医療課、電子レセプト化については情報管理課との連携をより強固に進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の構築に努める。
- ④ 委員会運営

電子レセプト化の普及を中心として、会員各社の結束が乱れないようより強い団結力を持って事に臨み、業界の活性化を図る。

(2) 平成24年度事業の成果

- ① 歯科レセプト電算処理の普及(歯科電子レセ分科会)

電子レセプトの普及に関しては、歯科レセプト電算処理が平成21年3月、オンライン請求が平成21年8月に開始され、平成24年7月診療分で電子レセプト件数は50%を超えた。平成25年1月診療分の電子レセプト参加医療機関数は45.0%、電子レセプト件数は54.1%に達した。

また、平成22年4月診療報酬改定において平成24年4月診療分から記録が必須となった算定日情報に関して、平成24年2月に算定日情報の記録に伴う接続試験を実施し、平成24年5月請求分からの開始に向け会員各社に情報提供を速やかに行った。

また、各種マスタの更新対応については、マスタ委員会と連携し随時更新される各種マスタの対応を行った。また、歯科電子点数表に関して関連機関と連携し評価を行い普及推進に努めた。その他、医療情報システム開発センター(MEDIS-DC)の歯科分野の標準化検討分科会へは、委員を派遣し分科会における作業協力を行った。

- ② 平成24年4月診療報酬改定への対応(歯科改正分科会、版下販売分科会)
平成24年4月診療報酬改定においては、疑義の洗い出し及び取り纏めを行い、社会保険診療報酬支払基金、厚生労働省保険局医療課へ提出を行った。回答を得た内容については、その都度委員会や、メールにて情報提供を行った。
特に「一般名処方」と「高額療養費制度改定」に関しては、疑義の取り纏めや提出を医科システム委員会、調剤システム委員会と連携を取りながら行い、回答を得た内容は迅速に会員各社へ情報提供を行った。
また、歯科用貴金属材料改定は、平成24年4月及び10月に実施されたため、迅速な情報収集と情報提供を行った。
版下販売分科会の活動としては、下記の成果を得た。
 - a. 平成24年4月診療報酬改定
コンピュータ用1版・手書き用2版の販売(フィルム・CD-R)
販売先:71件 総売上:743,000円
 - b. 平成24年10月歯科用貴金属材料改定
手書き用2版の販売(フィルム・CD-R)
販売先:37件 総売上:293,000円
- ③ 日本歯科医師会との連携強化
平成24年4月診療報酬改定及び平成24年10月の歯科用貴金属材料改定において、情報入手に努め、適宜会員各社に情報提供を行った。
- ④ 委員会運営その他
「電子版お薬手帳」等の医事コンピュータ部会としての活動に関して、3副委員長と連携し、効率よく委員会運営を行った。
また、事業推進部主催の平成24年8月開催の教育事業(医事会計コース(歯科))に対し、委員会より4名の講師の派遣を行った。医事会計コース(歯科)では、医療保険制度、歯科分野で使用する用語からレセプト電算処理まで充実した内容で行った。

3) 調剤システム委員会

(1) 平成24年度事業計画

- ① 平成24年診療報酬改定への対応
平成24年4月診療報酬改定は、医療、介護の同時改定で大幅な変更が予想される。その為、審査支払機関や日本薬剤師会等との情報交換により、情報の解釈確認を行い会員への迅速な情報提供を行う。
- ② 「どこでも MY 病院」処方せん情報・調剤情報の電子化検討
関連機関・団体と連携し、処方せん、調剤情報の電子化を検討していく。
- ③ 完全オンライン化、ペーパーレス化に向けた検討
紙提出が残っている国保請求書、総括票、福祉医療費助成請求書の電子化に向けた啓発活動を行っていく。
- ④ 委員会運営
どこでも MY 病院構想等により医療情報の IT 化が進むことに対し、会員各社が協力して標準仕様の検討等に係わっていき、業界の活性化を図る。

(2) 平成24年度事業の成果

- ① 平成24年診療報酬改定への対応
平成24年4月には診療報酬改定、介護報酬改定、保険制度改定(外来における高額

療養費の現物給付化)が行われた。いずれも調剤改正分科会が中心となって厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会といった関係機関との密な連携を図り、疑義作成および照会を行った。

特に診療報酬改定においては、点数算定の解釈について、厚生労働省、日本薬剤師会、社会保険診療報酬支払基金本部、JAHIS が一同に集まり、打合せを実施。解釈統一、レセプト記載方法の確認等を行った。前々回の診療報酬改定時より上記4団体が集まり打合せを実施したが、今回の改定においても、同様の打合せが出来、各機関と良好な関係を築けている。

疑義回答の結果は、他の委員会と情報共有、会員会社へはメーリングリストや委員会活動を通じて情報展開を実施した。また、地方単独助成制度についても、タイムリーに情報の展開を行った。外来における高額療養費の現物給付化については、様々なケースに対する窓口負担金計算やレセプト記載に苦慮しており、引き続き、疑義事項などを取り纏めて、照会していく予定である。

また、後発医薬品の使用促進策として掲げられた処方せんにおける医薬品の一般名による記載に関連して、厚生労働省による一般名処方マスタの策定においては他の委員会および他部会とともに、厚生労働省との打ち合わせに参加し、意見具申を行った。

② 「どこでも MY 病院」処方せん情報・調剤情報の電子化検討

処方箋情報の電子化として、調剤標準化分科会が中心となり、技術文書として「院外処方せん2次元シンボル記録条件規約 Ver1.0」を作成し、国内標準化委員会です承され、JAHIS 技術文書として公開された。その後、平成24年4月診療報酬改定対応を行い、技術文書「院外処方せん2次元シンボル記録条件規約 Ver1.1」を制定した。

調剤情報の電子化としては、調剤標準化分科会が中心となり、「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver1.0」について、厚生労働省、日本薬剤師会等関係機関、ならびに医療システム部会および医事コンピュータ部会の他の委員会と連携して作成し、国内標準化委員会です承され、JAHIS 技術文書として公開された。その後、厚生労働省医薬食品局より仕様書の公開に関する通知が発出された。

また、医療等 ID (仮称)については、保険証資格確認・高額療養費の現物給付など医事会計システムに関連するユースケースに対するの検討を行った。さらに、「社会保障分野サブワーキンググループ及び医療機関等における個人情報保護のあり方に関する検討会」での議論の過程を整理し、9月18日に取りまとめられた報告書に対するパブリックコメントとともに内容を紹介した。

③ 完全オンライン化、ペーパーレス化に向けた検討

平成25年9月より本格的に稼働予定の労災レセプト電算処理について、厚生労働省と定期的に仕様検討を実施して、仕様確定にこぎ着けた。また、会員に対しては厚生労働省を講師として開催された説明会に積極的に参加いただき、また、委員会においても、その後で検討された情報を説明し、記録条件仕様や疑義照会事項についての理解を深めることができた。

④ 委員会運営

「電子版お薬手帳」のデータフォーマット仕様においては、地域ごとでの実証事業が進められており、今後の波及効果を考慮して、検討段階での仕様についても委員会資料として配布することで、意見募集や早期の対応検討を促した。また、日本薬剤師会や内閣官房による説明を委員会にて行っていただいたことも「電子版お薬手帳」の役割などの認識を深めることができ、効果的であった。システム開発面においても、大阪府薬剤師会での実証事業で使用される「スマートパソリ」に関連した技術情報を開発メーカーにより解説いただくことができた。

⑤ 第45回日本薬剤師会学術大会(浜松)OA 機器併設展示への出展協力

医療業界への JAHIS の役割に関する認知活動の継続推進。参加者約7,400名。学術

大会併設 OA 機器展示コーナーでは、例年通り JAHIS コーナを設け JAHIS の紹介、技術文書化への対応(院外処方せん2次元シンボル記録条件規約、電子版お薬手帳データフォーマット仕様書)等を行った。

⑥ 教育事業

JAHIS 業推進部主催の医事会計(調剤)コースが9月12日、13日に開催された。調剤システム委員会では、テキストの作成および講師の派遣を行った。

4) 介護システム委員会

(1) 平成24年度事業計画

① 平成24年度の介護保険法改正に向けた活動

a. 平成24年5月以降の改正対応

施行時期が平成24年5月以降となる改正事項について、厚生労働省、国民健康保険中央会、東京都国民健康保険団体連合会等の機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな改定情報の入手やインタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の協働などを実施する。

b. 会員への積極的な情報発信

協力機関からの情報、審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。

② 新たな情報通信技術戦略 工程表(平成22年6月22日決定、平成23年8月3日改定)に連動した活動の検討

a. 国民 ID(マイナンバー)制度の導入

平成14年度中の導入開始に向けて、必要に応じて情報収集、検討を行い、理解を深める。厚生労働省等からの問い合わせ、協力依頼への対応を行う。

b. シームレスな地域連携医療の実現

在宅医療・介護における情報連携の推進に向けて、保健福祉システム部会と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討を行う。

③ 介護分野の教育コース、セミナーの検討

会員サービスの一環として、介護分野の教育コース、セミナーなどを検討する。

④ 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に継続的なメンテナンスの必要性ならびにマスタ購入に関する改善を働きかける。

(2) 平成24年度事業の成果

① 平成24年度の介護保険法改正に向けた活動

a. レセプトインタフェーステストの実施

国民健康保険中央会の協力のもと、ベンダテストとは別にレセプトインタフェーステストを実施し、テストデータ、テスト結果を会員へ情報提供した。

b. 平成24年5月以降の改正対応に関する情報収集、検討

以下の2テーマについて、厚生労働省、国民健康保険中央会との連携、協力を図りながら、インタフェース検討、意見交換を実施した。

* サービスコード、事業所番号の英数字化に関わるインタフェース検討
(平成27年度4月改正見込み)

* 介護報酬インターネット請求化に関わる意見交換など(平成26年11月以降、ISDN回線からの移行期間を設定し順次切り替え予定)

c. 会員への積極的な情報発信

協力機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。

- ② 新たな情報通信技術戦略 工程表に関する情報提供など
医療等 ID(仮称)、在宅医療・介護などに関する内容を、背景となる社会保障・税一体改革の内容を交えながら、委員会等で情報提供、説明を実施した。
- ③ 介護分野の教育コース、セミナーの検討
会員サービスの一環として、介護分野の教育コース、セミナーの検討を実施した。
- ④ 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進
国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」について、継続的なメンテナンスへの協力、及びマスタ購入に関する改善を働きかけた。

5) マスタ委員会

(1) 平成24年度事業計画

- ① 関係機関との連携
社会保険診療報酬支払基金と定例会を実施し、基本マスタ・電子点数表に関する改善点の検討、情報交換を行う。
- ② 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及
 - a. 医薬品マスタ、変換テーブルの課題整理及び改善
 - b. 医薬品マスタ、変換テーブルの継続的保守の実施
 - c. 会員拡大の検討および実施。 会員数53社(平成24年3月現在)
- ③ 保険者番号辞書の継続保守と普及
会員拡大の検討および実施。 会員数44社(平成24年3月現在)
- ④ 電子点数表の利活用
支払基金が作成した医科電子点数表について、活用方法の検討及び課題整理
- ⑤ 器材マスタの構築
器材マスタの仕様、メンテナンスを検討する
- ⑥ 委員への早期情報提供など
 - a. 平成22年4月改定に関する基本マスタ等の会員への情報提供
 - b. 基本マスタ全般に対する課題の整理と提言

(2) 平成24年度事業の成果

- ① 関連機関との連携
平成24年4月診療報酬改定にて提供された基本マスタの内容について、疑義を取り纏め、社会保険診療報酬支払基金へ確認を行い、医療機関、ベンダにて運用に混乱が生じないように調整を行った。
- ② 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及
会員からの問合せ対応、官報告示等による新規医薬品、経過措置についてマスタ提供をタイムリーに行った。
- ③ 保険者番号辞書の継続保守と普及
本年度も安定的提供とメンテナンスを旨とし作業を継続実施。また、仕様書の全面見直しを行い会員へ提供した。
 - a. 定期メンテナンスの実施(年4回全国版提供)
 - * 平成24年4月27日(4月速報版)
 - * 平成24年5月25日(4月確定版)
 - * 平成24年10月26日(定期)
 - b. 平成24年4月保険者番号辞書仕様書(第12版)を平成24年4月27日に提供
- ④ 電子点数表の利活用
 - a. 電子点数表の内容について理解を深めるため、教育事業にて社会保険診療報酬支払基金から講師を招き、掲載内容の説明を行った。
 - b. 平成24年3月5日の官報告示と同時に公表された電子点数表に対して、疑義を取り纏め、社会保険診療報酬支払基金へ確認を行った。

- ⑤ 器材マスタの構築
会員へのアンケートを実施し、利活用が可能な特定器材マスタの構築について関連機関も含めて検討を行った。
- ⑥ 委員会への早期情報提供など
 - a. メーリングリストによる基本マスタ関連の告示・通知および中央社会保険医療協議会における承認医薬品、臨床検査情報の案内、電子点数表に関する情報提供を行った。
 - b. 電子レセプト委員会が主催している厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金との定例会に参加した。
- ⑦ 一般名処方マスタに関する検討
平成24年4月診療報酬改定にて施行された「一般名処方加算」において、対象となる医薬品の一覧が厚生労働省から提供されることに伴い、マスタの項目等について会員からの意見、要望等を取り纏め、厚生労働省へ意見具申を行った。
結果としては、初版で一部の一般名のみでの掲載であったが、平成24年7月には全件の一般名を掲載したマスタの提供を実現することができた。

6) 電子レセプト委員会

(1) 平成24年度事業計画

- ① レセプト電算請求とオンライン化の普及促進
電子化期限としてレセプト電算請求が最長で平成27年3月末までに延期されたが、関係機関とも連携を取り、電算化、オンライン請求が普及促進するように対策を講じる。
- ② 診療報酬改定等に対する活動
平成24年4月の診療報酬改定、算定日情報レコードの記録開始に向け、JAHIS内外の関連委員会、関連機関等と協力し、会員へのタイムリーな情報提供、適切な仕様検討を行い、大幅改正を乗り越えるように進める。
- ③ 労災レセプトのオンライン請求の検討
労災レセプトの電算・オンライン化の実現に向けて、関係機関との仕様検討を継続し、記録条件仕様を決定すると共に、平成25年9月の本稼働に向けて、会員各社が円滑な施行ができるように適切に情報展開を行う。
- ④ 紙様式の電子化検討
福祉医療請求書、レセプト添付の各種用紙など電子化未対応の様式及び、国保請求書、総括票の紙提出が残されている用紙について、関係機関や JAHIS 内の関連委員会と協力し、電子化、オンライン化を推進する。
- ⑤ 返戻レセプトのオンライン請求の普及推進
保険者の電子化も推進されているため電子化された返戻レセプトが増えることになる。医療機関での返戻レセプトの再請求が電子化、オンライン化できるように、委員会内でもその実現のため技術面、運用面での啓発を行う。
- ⑥ 電子化、コード化への対策検討
レセプトデータの学術的利用(ナショナルデータベース)に向けた課題として、未コード化及び、記録条件として見直しが必要とされる項目については、JAHIS 内外の関連委員会、関連機関と協力し、医療機関への影響も考慮した対応方法の提言を行う。

(2) 平成24年度事業の成果

- ① レセプト電算請求とオンライン化の普及促進
毎月開催の委員会活動による電子レセプト推進、関係機関への推進状況など報告を行った。結果として平成25年2月末時点、レセプト電算処理の医科普及率85.1%(医療機関比)、オンライン請求の普及率51.3%(医療機関比)となり、手書きレセプトの医療機関を除けば、91.9%の医療機関(医科)が電算化されたことになる。
- ② 診療報酬改定等に対する活動

平成24年4月の診療報酬改定、算定日情報レコードの記録開始など厚生労働省、審査支払機関と実現可能な記録条件仕様の検討を進め、同時に会員への情報提供を行った。改正中には審査支払機関からのチェック、エラー情報や、オンラインによる接続試験環境を活用した記録事例とエラー情報などを逐次会員に情報提供した。

③ 労災レセプト電算化の検討

労災電算レセプトオンライン化の平成25年9月全国稼働に向けて、厚生労働省労災基準局との仕様検討を月1回の定例会として継続し、記録条件仕様を決定すると共に、会員各社が円滑な施行ができるように、委員会にて情報提供を行った。10月25日には、厚生労働省より講師を迎えて JAHIS 勉強会を開催し、参加者多数の盛況の中、今後の開発に役立つ情報を提供できた。

④ 紙様式の電算化検討

レセプトの電子化、オンライン化に向けて、紙提出が残っている国保請求書、総括票、福祉医療費助成請求書、特別療養費明細書(被保険者資格証明書に係るレセプト)の電子化について関係機関への情報提供と共に意見具申を行った。

⑤ 返戻レセプトのオンライン請求の普及推進

社会保険診療報酬支払基金本部と共同で、返戻・再請求等に関する対応状況を会員向けアンケート実施した。毎月開催される委員会活動により、このような情報を展開すると共に、技術面、運用面での啓発を行い、返戻レセプトのオンライン請求の普及に努めた。

⑥ 電子化、コード化への対策検討

コード化が遅れている傷病名及び特定器材について審査支払機関からの情報を元に、対処方法も含めて会員への情報提供を行った。さらに、社会保険診療報酬支払基金本部から医療機関へコード化が可能な傷病名一覧と共に協力要請文書が配布されるとの情報を得て、ベンダ側の対応が取れるように情報展開を図った。

7) DPC 委員会

(1) 平成24年度事業計画

現在、DPC/PDPS 対象病院は約1500施設にまで拡大された。このような中で、DPC 制度導入時から設定されていた調整係数の段階的な置換えが検討され、「対象病院の分類分け」や「DPC/PDPS 参加へのインセンティブとしての(新)機能評価係数Ⅱの設定」などが議論されている。DPC/PDPS は、日本の急性期医療の在り方を定義する新たな段階に入ったと考えられる。

これら厚生労働省の進める DPC/PDPS 制度改定に対して、医療の IT 化の立場から制度の健全な発展を推進するため、関係機関、会員メンバとの情報共有を推進して活発な委員会活動を進める。

① DPC/PDPS 制度発展に寄与する活動推進

診療報酬改定については、厚生労働省、審査支払機関、その他関連団体との連携を密にし、会員への早期情報伝達ができるように取り組む。

また、現行制度の問題点、疑義事項などを整理し、厚生労働省に意見具申することで、DPC/PDPS の制度発展に貢献する。特に、DPC 電子点数表については DPC/PDPS のシステム化において重要なデータであり、レセプト電算基本マスタとの整合性向上や高額医薬品のマスタ化などさらなる利便性向上を目指して継続して活動する。

② 「DPC 導入の影響評価に係る調査」の迅速対応

医療機関係数の評価項目や調整係数の置き換えなどを議論するためには、DPC 調査データの質が益々重要となる。また、外来診療データとの関連性など新たな調査案件も実施される可能性がある。DPC 委員会では、医療機関が適切なデータを確実に提出することができるために、制度改定の情報をいち早く入手し、厚生労働省と仕様調整して

会員に早期情報伝達ができるように取り組む。

また、調査データの提出が通年化されたことにより、平成24年4月に初めて診療報酬改定をまたいだデータ提出が実施される。会員各社の情報共有を密にし、円滑に制度運用できるよう活動する。

(2) 平成24年度事業の成果

① DPC 制度発展に寄与する活動推進

DPC 委員会では、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、DPC データ調査研究班の方々に委員会に参加していただき、早期情報展開、仕様調整、疑義事項対応など会員サービスの向上に取り組んだ。

平成24年度は次の制度対応が実施され、各対応について活動を推進した。

- a. 平成24年4月診療報酬改定
- b. 高額な新規医薬品等への対応(類似薬に特化した DPC が設定されているもの)
- c. 平成24年10月施行改定
- d. データ提出加算2(外来患者に係るデータ提出)算定開始

特に、定期的実施されることとなった DPC における新規高額医薬品の対応については、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、JAHIS 間の情報連携、対応作業を整理し、円滑に制度が実施されるよう今後の作業フローを調整した。

また、中央社会保険医療協議会 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会に委員を派遣して業界活動に取り組んだ。

日本医療情報学会医療情報技師育成部会の新版医療情報「医療情報システム編」改訂第2版出版では、診断群分類番号(DPC コード)について執筆した。

② 「DPC 導入の影響評価に係る調査」の迅速対応

平成24年10月から一部の医療機関で提出することとされた外来EFファイルについて、早期から厚生労働省、DPC データ調査研究班と要件を整理し、随時、委員会で議論を行って仕様を確定した。その結果、各ベンダ、大きな混乱もなく対応を進められた。

③ 教育事業

8月30日、31日に開催された医事会計入門コース(医科)の中で、DPC に関するカリキュラムを担当し、テキストを刷新して講師派遣を行った。

【医療システム部会】

1. 平成24年度事業計画

事業方針

施設内及び、施設間の標準化を含む情報共有基盤の整備と、高品質な医療情報システムの実現に向けて調査・準備・整備を行い、健全な市場規模拡大を目指し、国民全員が質の高い医療を享受出来るよう支援する。そのために以下の活動を推進する。

- 1) 医療システムの付加価値の向上
- 2) 患者安全への寄与
- 3) 医療システムの更なる普及

事業概要

1) 部会全体

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

- (1) 標準類の策定と各種実証事業等への積極的な参画を通じて標準システムの普及を推進。
- (2) 環境変化を分析し、セキュリティの確保および品質向上を推進。
- (3) 人材の確保・育成に積極的に取り組み、各委員会活動の更なる活性化を推進。
- (4) 他部門(JAHIS 内、行政、国内他団体、海外組織等)との協調を推進。

2) 電子カルテ関連

- (1) 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成を推進する。
H24年度は患者安全ガイドライン(処方業務編)の JAHIS 技術文書を策定する。
- (2) CEN13606 の解析と地域医療連携システムへの適用検討を行う。
- (3) 基本データセットと EU のデータセットとの比較調査を行う。

3) 検査システム関連

(1) 検査システム委員会

① DICOM 委員会活動

各 WG へのエキスパート派遣で見解を示し、規格検討や投票を行う。規格の動向を把握し、会員への情報提供を進める。

② IHE 国際活動支援

臨床検査と内視鏡領域のスポンサとして運営支援を行い、技術的な検討支援を進める。

③ HL7 委員会活動への参加検討開始

(2) 臨床検査システム専門委員会

① JAHIS 標準類の普及活動

「臨床検査データ交換規約」の Ver3.1 のリリースと制定済み規約等の普及活動を行う。

② POCT 及び遺伝子検査に関する調査

診療現場での検査(POCT)、遺伝子検査の標準化動向調査活動を行う。

③ 臨床検査 IHE 活動支援

国際会議、普及活動、コネクタソン対応等の活動支援を行う。

④ HbA1c 国際標準化(H24年4月 1 日から)

必要に応じて日本糖尿病学会と連携し、会員会社へのフォローを行う。

⑤ 学会活動との連携

臨床検査に関する各種団体(学会、協会)からの要望等に関する窓口として活動

(3) 内視鏡部門システム専門委員会

① 内視鏡の標準化活動

内視鏡 DICOM 画像データ規約の作成及び、内視鏡データ交換規約の改定作業を行う。

② 内視鏡 IHE 活動支援

IHE-J コネクタソンの内視鏡ドメインにおける活動支援等を行う。

IHE 国際におけるスポンサとして各ミーティングを主催する。

(4) 病理・臨床細胞部門システム専門委員会

① 病理・臨床細胞部門への普及活動

学会や展示会を通じ、制定済み各種規約類の普及活動を推進する。

② 「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.1.0」を制定する。

③ 「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0」を制定する。

④ DICOM 委員会活動

WG26 国際会議に参加(2回/年)し、色の標準化等、継続して情報収集を行う。

(5) 放射線治療 WG

① JAHIS 標準類の作成

HIS と部門システム間の通信内容を議論し、規約を作成する。

② ニーズ調査

放射線治療医から臨床的ニーズを聞き、事例の検討を行う。

③ 放射線治療 IHE 活動連携

日本 IHE 協会放射線治療委員会との連携で HL7 の規定や議論を行う。

④ 部門発行オーダのフレームワーク検討

放射線治療でのワークフローを参考に、新しいワークフロー検討を行う。

4) 部門システム関連

(1) 病棟業務支援システム専門委員会

① 標準化テーマの見直しと技術文書策定を行う。

(例:看護実践用語マスタの課題・対策検討、患者移動に関するメッセージ標準等)

② 看護実践用語の HELICS 標準としての検討を行う。

(2) 物流システム専門委員会

① 標準物流マスタ(医療材料)の実現に向けた、課題、要望、提言を作成する。

② 医薬品のトレサビリティ実現化に向けた、課題の検討を行う。

5) セキュリティ関連

(1) アクセス制御、電子署名、電子保存などの標準化を積極的に推進する。

また、ISO/TC215WG4、HL7 に関しては、標準化推進部会の支援を受けながら対応する。

(2) HPKI 電子署名規格を ISO 化するための活動を継続して実施する。

(3) ISO を加味し、医療情報システムのプロテクションプロファイル策定検討を行う。

(4) 個人情報保護の技術的対策検討を継続し、アクセス制御については JAHIS 標準の策定に着手する。

6) 相互運用性関連

(1) 各分野での標準規格の採用、実装ガイドラインの策定

既存のデータ交換規約やガイドラインの拡張/見直し、さらには新たな標準化テーマの調査/策定を行う。

(2) 実装システムの検証

JAHIS 実証実験を開催し、参加ベンダ間のデータ互換性を検証する。

(3) HL7 普及活動

各プロジェクトの成果を JAHIS 標準に反映すると共に、HL7 の普及推進活動を行う。

2. 平成24年度事業の成果

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組んだ。

- 1) 標準類の策定と各種実証事業等への積極的な参画を通じて標準システムの普及を推進。
検査システム委員会、セキュリティ委員会、相互運用性委員会を主体に標準類の策定を行うとともに、継続的な実証実験を実施した。チュートリアルの実施、「HL7入門書」の執筆、各種学会等多方面で標準システムの普及活動を行った。
- 2) 環境変化を分析し、セキュリティの確保および品質向上を推進。
環境変化を捉え、セキュリティ関連の標準類の策定を行うとともに医療情報システムにおける患者安全ガイドライン策定に取り組んだ。
- 3) 人材の確保・育成に積極的に取り組み、各委員会活動の更なる活性化を推進。
事業推進部の教育事業に協力し人材育成に努めた。また、委員会の活性化を目指し体制見直しに取り組んだ。
- 4) 他部門(JAHIS 内、行政、国内他団体、海外組織等)との協調を推進。
JAHIS内他部門との協力はもとより、経済産業省、厚生労働省等の行政をはじめ、JAMI、JIRA、臨床検査項目標準マスタ協議会等の国内関係組織、IHE、DICOM等の海外組織とも協調を推進した。

3. 委員会活動報告

1) 電子カルテ委員会

(1) 平成24年度事業計画

- ① 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成
 - a. 高リスク業務についてリスクマネジメントガイドラインを作成する。
 - b. 平成24年度は患者安全ガイドライン(処方業務編)の JAHIS 技術文書化を予定
- ② CEN13606 の解析と地域医療連携システムへの適用検討
- ③ JAHIS 基本データセットと EU のデータセットとの比較調査

(2) 平成24年度事業の成果

- ① 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成
「患者安全ガイドライン<注射編>Ver.1.0」の最終原案を作成した。平成25年度中にガイドラインとして完成見込みである。
- ② CEN13606 の解析と地域医療連携システムへの適用検討
米国やEUの最新標準化動向を踏まえ、具体的な作業が発生するまで一旦活動を停止した。
- ③ JAHIS 基本データセットとEUのデータセットとの比較調査
JAHIS 基本データセットとEUのデータセットの情報集を行ったが、比較調査までは至らず。
- ④ 医療情報システムに係わる問題点について
厚生労働省から医療情報システムについて保険診療の観点から問題点を指摘された件について、運用、システム、制度などの観点から JAHIS としての意見を取り纏めて厚生労働省に提言を行った。
- ⑤ 一般名処方について
一般名処方の更なる普及に向けた問題点と対策に関する厚生労働省との議論に参画した。
- ⑥ その他

- a. 電子版お薬手帳の仕様の検討に参画した。
- b. JCQHC(日本医療機能評価機構)の IT 化・情報機器部会のセミナーにて、「運用管理規程について」という内容で講演を行った。
- c. 五者会において電子カルテの印字に関する課題や今後の対策に関する検討に参画した。
- d. 厚生労働省からの要請により、電子カルテのメリットとデメリットについて調査を行った。
- e. 医療等 ID 導入による情報保有機関の影響度に係わる想定ユースケース、マイナンバー及び移行期等について検討を行った。
- f. 米国やEUなど世界のEHRの動向について情報収集を行った。

2) 検査システム委員会

(1) 平成24年度事業計画

① 検査システム委員会

a. DICOM 委員会活動

DICOM Standards Committee および WG10(戦略検討)、WG13(可視光)、WG26(病理)などへエキスパートを派遣し、JAHIS の見解を示すと共に、規格の検討作業や投票活動を継続する。また、規格の動向を把握し、会員会社への情報提供を進める。

b. IHE 活動支援

臨床検査領域と内視鏡領域に対してはスポンサとして運営支援を行うと共に、技術的な検討の支援も進めていく。

c. HL7 委員会活動(日本 HL7 協会、WGM への参加)に向けた検討

DICOM のみならず、他標準規格の動向の把握など活動範囲を広げる方向で検討を進める。まずは HL7 に関して検討活動を始める。

② 臨床検査システム専門委員会

臨床検査システム専門委員会としては、H23年度からの活動をH24年度も継続する。

a. JAHIS 標準類の普及活動

「臨床検査データ交換規約」の Ver3.1 のリリースと「臨床検査データ交換規約」と「JLAC10」の普及活動(学会での演題発表等)を行う。また、他データ交換規約との整合性の活動を行う。

b. POCT 及び遺伝子検査に関する調査

診療現場での検査(POCT)の標準化動向調査を継続し、また、遺伝子検査の標準化動向調査活動の要員募集を行う。

c. 臨床検査 IHE 活動支援

日本 IHE 協会臨床検査委員会と連携し、IHE 活動(国際会議、普及活動、コネクタソン対応等の活動)支援を行う。また、H24年度の IHE 臨床検査国際会議は EU と USA での開催が予定されており、臨床検査システム専門委員会からセクレタリの派遣を行い、CP(Change Proposal)等を行う予定である。

d. HbA1c 国際標準化

H24年4月1日から実施予定に伴い、必要に応じて日本糖尿病学会と連携し、JAHIS 会員会社へのフォローを行う。

e. 学会活動との連携

臨床検査に関係する、日本臨床検査自動化学会(以下、自動化学会)、日本衛生検査技師会、日本臨床検査標準協議会(以下、JCCLS)等の各種団体(学会、協会)からの工業会への期待すべき事項が発生した場合の窓口として活動する。活動事項としては、JCCLS での ISO15189 活動の連携、自動化学会での POC 委員会との連携が挙げられる。

③ 内視鏡部門システム専門委員会

a. 内視鏡の標準化活動

展示会などでの内視鏡データ交換規約の普及活動を推進する。

また、内視鏡画像の PACS を構築する為の実装ガイドと成ることを目標として、内視鏡 DICOM 画像データ規約の作成及び、これに対応した内視鏡データ交換規約の改定作業を行う。

併せて、病理・臨床細胞部門システム専門委員会と協調し病理連携等の内視鏡データ交換規約の拡張に関しても検討を進める。

b. 内視鏡 IHE 活動支援

日本 IHE 協会内視鏡企画・技術委員会と連携し、IHE-J コネクタソンの内視鏡ドメインにおける活動支援等を行う。平成24年度は審査ツールの変更に伴い、その新しいツール対応を行うとともに、審査基準でもある技術文書についても細部を他部門(放射線・臨床検査)と方向性を合わせるための改訂を行う。

IHE 国際における内視鏡ドメイン活動については、スポンサとして引き続き4月に日光、11月に Dusseldorf でのミーティングを主催し、昨年度に引き続きドメイン活動のプロモーション活動について討議・プロモーションマテリアルの作成を行うとともに、現在ドラフトとして作成している IHE Endoscopy Technical Framework の IHE 国際としてのパブリックコメント版発行に向けて討議、レビューを行う。

④ 病理・臨床細胞部門システム専門委員会

a. 病理・臨床細胞部門への普及活動

病理・臨床細胞部門に関連する学会(「日本病理学会」、「日本臨床細胞学会」、「日本テレパソロジー・バーチャルマイクロコピー研究会」)や展示会を通じ、「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.1.0」および「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.1.0」の普及活動を推進する。

b. 「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.1.0」改定作業

新規作業提案項目として日本 HL7 協会認定試験での指摘事項への対応を実施する。

c. 「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0」原案作成作業

新規作業提案項目として「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0」を提案し、バーチャルスライドの DICOM 規格補遺145をもとに「バーチャルスライド画像(W SI)」の DICOM データ構造を解説した原案を作成する。同時に「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.1.0」の DICOM 規格 2011 年度版への対応を考慮する。

d. DICOM 委員会活動

WG26 国際会議に参加し、現在検討中の色の標準化等、継続して情報収集を行う。色の標準化は内視鏡システムにも影響する可能性があること、作業項目提案にあがっている染色装置のモダリティ化は影響範囲が大きいことが予想されるため、タイムリーな情報収集が重要と思われ、年2回程度の参加を想定する。

⑤ 放射線治療 WG

放射線治療で使われる一般的で有効な規約制定を行うことを目的に活動を推進する。

a. JAHIS 標準類の作成

平成23年度で議論した内容を元に活動を継続し、HIS と部門システム間の通信内容を議論し、規約を作成する。

b. ニーズ調査

放射線治療医から臨床的ニーズを聞き、1) HIS と部門システムの通信で規格化したこと 2) Unsolicited order の使う事例の検討を中心とする。

c. 放射線治療 IHE 活動連携

日本 IHE 協会放射線治療委員会とのジョイントミーティングを行い、HL7 の規定や

ESI profile について議論を行う。

d. 部門発行オーダーのフレームワーク検討

放射線治療でのワークフローをたたき台として、部門発行の依頼オーダー・スケジュールなど新しいワークフローを他の部門システムと検討を行う。

(2) 平成24年度事業の成果

① 検査システム委員会

a. DICOM 委員会活動

DICOM Standards Committee および WG10(戦略検討)、WG13(可視光)、WG26(病理)へエキスパートを派遣し、動向を把握し学会社へ情報提供した。規格化への投票を行い JAHIS の意見を提示した。

b. IHE 活動支援

臨床検査領域と内視鏡領域に対しスポンサとして運営支援を行った。

c. HL7 委員会活動

日本 HL7 協会とともに HL7 活動動向を把握した。

② 臨床検査システム専門委員会

a. JAHIS 標準類の普及活動

臨床検査データ交換規約 Ver. 3.0 の適合性試験指摘事項に沿って改定し説明を強化した臨床検査データ交換規約 Ver. 3.1 を4月発行した。

JLAC10 臨床検査の相互運用性、利用促進等のための 臨床検査項目標準マスタ協議会へ参加した。改善サブ WG では、JLAC10 の構成要素まで踏み込んで、問題点の洗い出し・改善点の検討を行った。共用化サブ WG では、現実的に利用されるための頻度コードの作成を行った。運用 WG では、円滑に JLAC10 の更新、利用してもらうためのサイクルの検討を行った。いずれの WG においても方向性は定まるも、完成には至らず、協議会は来年度も継続の予定である。

b. POCT に関する調査

POCT について、日本臨床検査自動化学会(JSCLA)の POC 推進委員会が標準化を行っているが、まだ未完成のため、WG の立上げには至らなかった。

c. 臨床検査 IHE 活動支援

第42回 HL7 セミナと第32回医療情報学連合大会においてチュートリアルを行い、後者においては臨床検査のシンポジウムも行った。

第61回日本医学検査学会、第44回日本臨床検査自動化学会大会・機器試薬展示会において展示ブースでの普及活動を行った。

IHE-J コネクタソン 2012 で、臨床検査ドメインの支援を行った。

国際会議に参加し LAW (Laboratory Analytical Workflow)、SET (Specimen Event Tracking)プロファイルを提案した。

d. HbA1c 国際標準化

HbA1c(NGSP 値)へのシステムの移行状況を JAHIS 会員に対し調査を行い、会員へ報告した。

e. 学会活動との連携

臨床検査医学会学術集会ワークショップで JAHIS の標準化への役割についてポスター展示を行った。

③ 内視鏡部門システム専門委員会

a. 内視鏡の標準化活動

内視データ交換規約 Ver.2.1 を10月発行した。

また、内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.1.0 の概要検討を行い 2013 年 8 月目標として新規作業項目提案書を提出した。本検討に併せて DICOM 付帯情報の、内視鏡画像に於けるカラーマネージメントの検討を開始した。

b. 内視鏡 IHE 活動支援

IH HE-J コネクタソン 2012 の内視鏡ドメインの支援を行った。

IHE Endoscopy Meeting において統合プロファイ EWF の改訂作業の整理・見直しを行い、EWF(Endoscopy Workflow)プロファイル、ERPO(Endoscopy Report and Pathology Order)プロファイル、EIA(Endoscopy Image Archiving)プロファイルを追加する事とした。

DICOM Standards Committee 2012 を日光において内視鏡 IHE 国際スポンサとして主催した。

④ 病理・臨床細胞部門システム専門委員会

a. 病理・臨床細胞部門への普及活動

「日本病理学会」、「日本臨床細胞学会」、「日本テレパソロジー・バーチャルマイクロコピー研究会」で、「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.1.0」および「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ交換 Ver.1.0」の普及活動を行った。

JAHIS と日本 IHE 協会病理・臨床細胞委員会と共同で、「IHE 病理・臨床細胞テクニカルフレームワーク」および JAHIS 標準文書を CD 化し無料配布した。

b. 「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.1.0」改定作業

「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.1.1」として発行した。

c. 「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0」原案作成作業

DICOM 規格2011年度版およびバーチャルスライドの DICOM 規格補遺145をもとに「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.2.0」の原案を作成した。

d. DICOM 委員会活動

6月イタリア(ベニス)、10月アメリカ(シカゴ)でのWG26 国際会議に出席し、標本ID、マルチスペクトル、フローサイトメトリーへの応用、IHE や HL7 との連携や WSI について調査、討議した。また「病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.1.0」の、英訳版の強い要請があった。

⑤ 放射線治療 WG

a. JAHIS 標準類の作成

放射線治療で使われる規約制定を目的に活動を推進した。IHE-RO-ESI 照射オーダーパート等の検討を行った。

b. ニーズ調査

放射線治療医の指導により臨床的ニーズを調査した。

c. 放射線治療 IHE 活動連携

HL7 や ESI profile の詳細な議論が必要になり、より調査を深めることとした。

d. 部門発行オーダーのフレームワーク検討

放射線治療・臨床検査・内視鏡部門とワークフローの共通性を調査した。

3) 部門システム委員会

(1) 平成24年度事業計画

部門システムの ICT 化を促進するために、新たな検討テーマの策定、委員会全体の活動を活性化する。

① 病棟業務支援システム専門委員会

a. ユーザとベンダの共通の課題を解決する標準化テーマの見直しを行い、一部の技術文書化を行う。

(例:看護実践用語マスタの課題・対策検討、患者移動に関するメッセージ標準等)

b. 看護実践用語の HELICS 標準としての検討。

② 物流システム専門委員会

a. 標準物流マスタ(医療材料)の実現に向けた、課題、要望、提言を作成する。

- b. 医薬品のトレサビリティ実現化に向けた、課題の検討。
- (2) 平成24年度事業の成果
- ① 病棟業務支援システム専門委員会
 - a. ユーザとベンダの共通の課題の検討と、結果としての「(仮称)より良いシステム導入マニュアル」の作成に向けての検討を行った。
 - b. 第13回日本医療情報学会看護学術集會にプログラム委員として開催支援、ポストコンgresでの意見交換を実施した。
※看護実践用語の HELICS 標準対応は体制を組んだが、HELICS 側で休止状態。
 - ② 物流システム専門委員会
 - a. 標準マスタとしての要件をまとめ、実現するための提言案を検討した。
 - b. 手術を例に、標準的な運用フローを検討しまとめた。
 - c. 専門委員会メンバの増強を行った。

4) セキュリティ委員会

(1) 平成24年度事業計画

- ① アクセス制御、電子署名、電子保存などの標準化について ISO との整合性の確保などを目的として積極的に対応を実施する。また、ISO/TC215WG4、HL7 については、標準化推進部会の支援を受けながらこれに対応する。
- ② HPKI 電子署名規格を ISO 化するための活動を継続して実施する。平成24年度においては ISO における新規作業項目提案の成立を前提とし、CD (Committee Draft) の完成ならびに CD 投票の完了を目指す。
- ③ ISO における情報セキュリティマネジメント検討 (ISO14441etc) に対応し、医療分野における情報システムのプロテクションプロファイル策定に関する検討を実施する。
- ④ 個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御、監査証跡に関する検討を継続して実施する。特にアクセス制御については昨年実施した技術文書策定に続き、JAHIS 標準の策定作業に着手する。

(2) 平成24年度事業の成果

- ① アクセス制御、電子署名、電子保存などの標準化
 - a. JAHIS 標準保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン (第 3.1 版) を策定した。
 - b. 国際会議 (ISO/TC215WG4: バンクーバ会議、ウィーン会議、HL7: バンクーバ会議、ボルチモア会議、フェニックス会議) に参画した。
 - c. 「HPKI 対応 IC カードガイドライン作成 WG」を発展的に解消し、機器認証などの対応を行うための「セキュアトークン WG」を新設した (活動開始は来年度)。
- ② HPKI 電子署名規格を ISO 化するための活動
 - a. ISO/TC215WG4 において日本発の標準規格 17090-4 の新規作業項目提案が通過した。
 - b. CD 投票に向けたドキュメント策定を完了。4月のメキシコ会議にて投票の審議予定である。
- ③ ISO における情報セキュリティマネジメント検討 (ISO14441etc) への対応
 - a. JIRA セキュリティ委員会と合同で「MDS (製造業者による医療情報セキュリティ開示説明書)」を策定した。
 - b. リモートサービスセキュリティに関するアンケートを JIRA と合同で実施し、結果を公開した。
- ④ 個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御、監査証跡に関する検討
 - a. 監査証跡: JAHIS 標準をベースに策定中の ISO27789 が FDIS 投票を通過した。
ISO27789 での追加仕様を踏まえた JAHIS 標準監査証跡規約の改訂作業に着手し

た。

- b. アクセス制御： JAHIS 技術文書シングルサインオンガイドの策定。 JAHIS 標準のシングルサインオンガイドラインの検討を開始した（来年度中に新規作業項目提案を実施予定）。

5) 相互運用性委員会

(1) 平成24年度事業計画

平成23年度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。

① 各分野での標準規格の採用、実装ガイドラインの策定

既存のデータ交換規約やガイドラインの拡張／見直し、さらには新たな標準化テーマの調査／策定について、各 WG で検討していく。既存の標準類（放射線データ交換規約や処方データ交換規約など）については、関連する標準類との整合性確保を図りながら、より実践的なものにすべく機能拡張を図っていく。また、これまで十分な検討がされていない新たなテーマについては、部会や委員会を超えて合同で検討を行う。

② 実装システムの検証

過去7年間（実証事業の3年間を含む）行ってきた JAHIS 実証実験を継続。テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダ間のデータ互換性を検証する。各種ツールの整備やテーマの拡大も図っていく。また、日本 HL7 協会や日本 IHE 協会などとの連携も強化する。

③ HL7 普及活動

各プロジェクトの成果を JAHIS 標準に反映すべく、関連委員会／WG と密接に連携しながら HL7 の普及推進活動を行う。他の標準化プロジェクトや団体で策定された標準類との整合性確保も図っていききたい。

(2) 平成24年度事業の成果

各 WG 活動を中心として、JAHIS 標準類の策定、実装システムの検証、HL7 普及活動を行っている。

① 放射線データ交換規約 Ver.2.3 の策定

HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG では、IHE-J コネクタソンやフィールドでのスムーズな実装を考慮し、現行規約（Ver.2.2）に対する HELICS 協議会（HS016 審査委員会）や日本 HL7 協会（適合性認定委員会）からの指摘事項を踏まえて微調整を図った「放射線データ交換規約 Ver.2.3」を平成24年4月に JAHIS 標準として策定した。同時期に作業していた「臨床検査データ交換規約 Ver.3.1」の改定内容とも同期をとりながら、誤記や説明不足箇所、サンプルメッセージの見直しを行った。本規約（V/L 指定なし）は平成23年9月29日付で医療情報標準化（HELICS）指針として採択され、同年12月21日付で厚生労働省標準規格に認定されている。

② 内視鏡データ交換規約 Ver.2.1 の策定

HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG では、「放射線データ交換規約 Ver.2.3」や「臨床検査データ交換規約 Ver.3.1」の改定内容とも同期をとりながら、誤記や説明不足箇所、サンプルメッセージの見直しを行い、「内視鏡データ交換規約 Ver.2.1」を平成24年10月に JAHIS 標準として策定した。

③ 処方データ交換規約 Ver.2.1 の策定

現行規約（Ver.2.0）の策定から3年以上経過したため、HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化 WG では、JAHIS 実証実験の成果や内服薬処方せんの記載方法変更、標準用法マスタ等の要素を加味した「処方データ交換規約 Ver.2.1」の原案を作成した。現在、パブコメを受け付けており、年度明けに JAHIS 標準として成立する見込みである。

④ 生理検査データ交換規約 Ver.2.0 の策定

現行規約(Ver.1.0)の策定から4年以上経過したため、生理検査メッセージ交換標準化WGを新設し、IHE 循環器分野での採用を視野に入れた「生理検査データ交換規約 Ver.2.0」の原案を作成した。現在、パブコメを受け付けており、年度明けに JAHIS 標準として成立する見込みである。

⑤ 実装システムの検証

実証実験 WG では、平成24年10月29日～11月2日に、東京都立産業貿易センター浜松町館(IHE-J コネクタソン会場)にて、(株)ソフトウェア・サービス、日本アイ・ビー・エム(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、富士通(株)の5社が参加した実証実験を行った。実施テーマは、①患者基本情報、②注射オーダ、③注射実施。今回の特長としては、①注射オーダの様々な用法(頓用指示、あいまい指示)への取り組み、②点滴実施および実施速度の途中変更への取り組み等が挙げられる。各社のシステムが「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.1」等の JAHIS 標準類に準拠していることをテーマ別のシナリオに基づいて検証し、全社合格となった。

なお、今年度の成果は、JAHIS ホームページに公開している。「HL7 メッセージ作成支援ツール Ver.1.2」や「HL7 辞書ユーティリティ Ver.1.0」も公開しているので、有効活用してほしい。

⑥ HL7 普及活動

各種データ交換規約は、SS-MIX2 の仕様書にも採用されており、SS-MIX コンソーシアムや日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)との連携も図っている。このうち、「放射線データ交換規約」は医療情報標準化(HELICS)指針として採択され、厚生労働省標準規格にも認定された。IHE-J コネクタソン(放射線分野の HL7 部分)の基本仕様でも採用されている。また、日本 HL7 協会からの依頼により「HL7 Messaging SECOND EDITION」の翻訳結果をベースに日本の実情に合わせて加筆修正した「HL7 入門書」(原稿)を完成させ、3月11日に納品した。本作業には関連委員会の有識者11名にご協力いただいた。

【保健福祉システム部会】

1. 平成24年度事業計画

事業方針

現在、保健福祉システム部会では、地域医療の「情報連携基盤」と「在宅医療」に関する検討は地域医療システム委員会、健康・健診は健康支援システム委員会、福祉介護関連は福祉システム委員会がそれぞれ担当している。但し、診療情報提供書や地域連携パスなどのもつぱら医療に関するコンテンツは医療システム部会の電子カルテ委員会に検討をお願いしている。

以上の考えのもと、平成24年度の事業方針を下記に示す。

- 1) 地域の保健・医療・福祉・介護の連携に不可欠な、IT の活用を前提とした施設間や多職種間での標準的情報連携方法・システム等に関する関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言と業界のビジネス創出。
- 2) 行政によるヘルスケア産業基盤創造に関する動きを注視しつつ、引き続き関係機関・団体と連携した健診データの標準的な管理・活用に関わるシステムの普及と、健康情報活用ビジネスの創出・拡大。
- 3) 関係省庁が計画する標準化を前提とした実証事業等への参画機会を増やし、臨床現場等で有益な地域ヘルスケア情報連携システムの標準類の策定と実装・普及の推進。
- 4) 当該分野での新制度への変更に対応するとともに、中長期を見据えた新テーマの設定とそれに対応した部会傘下の委員会・WG・TF 等組織の編成。
- 5) 外部委員会への参画等による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関への積極提言。

事業概要

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動きを共有し、且つ啓発活動を実施していく。また導入に際しておこる諸問題や留意事項について共有する。
- (2) 地域医療情報連携システムの基盤アーキテクチャ動向調査、地域医療情報連携システムの実装モデルの検討などを実施する。
- (3) 在宅医療への移行時に必要とされる引継ぎ情報の洗い出し、引継ぎ項目の標準化、及び共用方式の可能性などの検討を継続する。また施策動向および情報技術戦略の情報収集と共有や地域連携におけるIT インセンティブの検討も継続する。

2) 健康関連

- (1) 平成23年度に続き特定健診・特定保健指導制度について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を進める。各種ルール変更がシステムに与える影響のレポートについて、JAHIS ホームページを通じて迅速に公開を進める。
- (2) 平成23年度に引き続き、HL7 協会と健診データ交換規約の検討を進め、JAHIS 標準化案を策定する。経済産業省「健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業」等における標準化検討結果について、実際の標準化推進における課題検討結果を踏まえ、技術文書をとりまとめる。

3) 介護福祉関連

- (1) 介護保険事務処理分野では、平成25年度に制度改正が行われるのかどうか情報収集を行うとともに、厚生労働省へIT開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行う。
- (2) 新高齢者医療への対応では、後期高齢者医療制度がどうなるのか、情報収集するとともにIT開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行う。
- (3) 障がい者自立支援への対応では、障害者総合支援法施行によるシステムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討を行い、いち早くメンバに情報発信を行う。
- (4) 介護事業者連携分野では、「シームレスな地域連携医療の実現ー在宅医療・介護における情報連携の推進」について、具体的な連携項目の検討を行う。また、メンバと協議のうえ、情報連携のためのインタフェースの策定を行う。
- (5) 子ども子育て新システムに関する検討では、今後の課題と対応について厚生労働省と情報交換を行い、IT開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行う。
- (6) 住基法改正への対応では、平成24年7月から実施予定の住民基本台帳法改正に対応するために、情報収集とともに、IT開発ベンダの立場から積極的な提言を行う。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも取り組むとともに、国・関連団体等との積極的な意見交換・提言等を実施すべく、そのための活動に即応した委員会、WG、TF等の活性化を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心の高いセミナー・講演会・勉強会等の適宜開催等により、会員への情報提供に努める。

2. 平成24年度事業の成果

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動きを、委員会参加の会員へ共有・啓発した。また導入に際しておこる諸問題や留意点を教育事業他に展開すべく整理した。
- (2) 地域医療情報連携システムの基盤アーキテクチャ動向調査、地域医療情報連携システムの実装モデル等々の検討を実施した。
- (3) 技術文書「地域医療連携のためのIHEITI適用ガイド」の策定に着手した。
- (4) 平成24年度厚労科研「在宅医療・介護の連携における情報通信技術(ICT)活用に関する研究」に委員を派遣し、在宅医療への移行時に必要とされる引継ぎ情報を洗い出し、有効性などヒアリング等の調査を行った。併せて施策動向および情報技術戦略の情報収集・共有、および地域連携におけるITインセンティブの検討、行政への提言も実施した。

2) 健康関連

- (1) 特定健診・特定保健指導制度について、厚生労働省「実務担当者による特定健診・特定保健指導に関するワーキンググループ」に委員派遣し、データ報告標準様式の改定において中核的な役割を担い、その改定内容の啓発を行なった。
- (2) JAHIS標準「健診データ交換規約V2.0」の策定に着手した。

3) 介護福祉関連

税と社会保障の一体改革関連法案の成立に伴う、介護、福祉、子育て分野における環境の

変化に対し、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応し活動を行った。

- (1) 介護保険事務処理分野では、要介護認定ソフトの改版に関する情報収集を行い、WG メンバへの情報共有を行なうと共に、厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場での積極的な提言を実施した。
- (2) 新高齢者医療分野では、後期高齢者医療制度が社会保障制度改革国民会議での議論となり、その動向について厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を実施した。
- (3) 障がい者自立支援分野では、「障害者総合支援法」が平成25年4月に施行されることが決まり、システムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と検討を行い、障害者総合支援法対応のインタフェース仕様書の作成を行なった。
- (4) 介護事業者連携分野では、情報連携のためのインタフェースの策定の検討を行った。
- (5) 子ども子育て分野では、平成 27 年4月に施行される「子ども子育て支援法」に関連して、内閣府、厚生労働省、文部科学省と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を行なった。
- (6) 住基法改正への対応では、平成24年 7 月から実施予定の住民基本台帳法改正に対応するための情報収集および、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を行なった。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも取り組むとともに、国・関連団体等との積極的な意見交換・提言等を実施すべく、そのための活動に即応した委員会、WG、TF 等の活性化を図った。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心の高いセミナー・講演会・勉強会等の適宜開催等により、会員への情報提供を行った。

3. 委員会活動報告

1) 地域医療システム委員会

(1) 平成24年度事業計画

本委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動きを、全国各地で導入検討に参画する医療 IT ベンダ (JAHIS 会員各社) へ共有し、且つ啓発活動を実施していく。

本委員会下においては、標準化の動向などテクニカルな問題については地域医療情報連携基盤 WG において検討を継続し、医療計画や将来の高齢化社会へ向った市況の変化などを踏まえた在宅医療連携分野については医療と介護の連携を検討の主項目として活動するテレケア WG を充て WG 活動を実施していく。

① 地域医療システム委員会

委員会としては平成23年度より実活動を開始したことから、以下の試行的に実施した各事案についてより議論を深くし、検討資料の改訂を随時行い会員各社間で共有を進めるものとする。

- a. 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施
勉強会などを実施(年一回を想定)
- b. 地域医療システム委員会 実活動の実施(毎月開催)

取り組み事項

- * 地域医療連携情報システム導入に関連する諸問題の共有
- * 地域医療連携情報システム導入に関する留意事項等のまとめを初版として共有する。

* 教育事業向けテキストを上記留意事項などと連動し改訂を実施し業界の啓発を実施する。

② 地域医療情報連携基盤 WG

a. 地域医療情報連携システムの基盤アーキテクチャ動向調査

昨年末出された PCAST の方針を踏まえた米国における医療情報連携基盤である HL7 hData の動向と現状の地域連携システムの関わりの調査、及び地域連携のコミュニティ間の連携技術の調査を行う。

b. 地域医療情報連携システムの実装モデルの検討

経済産業省をはじめ各省庁の実証事業における成果をベースに、地域医療情報連携システムの基盤を実装する上での規模や利用目的等のユースケースの検討を実施する。

c. 地域医療情報連携システム実証事業への基盤ソフトウェアの利用促進

平成23年度に実行された実証事業等に対して利用可能な地域医療連携基盤ソフトウェアのモデルを提示し、利用の促進を図る。

③ テレケア WG

a. 医療と介護の連携を図る上で、在宅医療への移行時に必要とされる引継ぎ情報と目される項目を洗い出し、有効性などヒアリング等を継続的に行う。

b. 在宅医療分野における引継ぎ項目の標準化、及び共用方式の可能性などの検討を継続する。

c. 新たな施策動向および情報技術戦略の動きをウォッチし、関連省庁への情報収集とWGでの進捗の共有を適時実施する。

d. 医療・介護分野の連携など地域連携におけるITのインセンティブなどを検討する。

e. 在宅医療およびモニタリング機器に関連する研究機関や学会、保健医療福祉機関との連携を継続実施する。

(2) 平成24年度事業の成果

本委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動きを、全国各地で導入検討に参画する医療ITベンダ(JAHIS 会員各社)へ共有し、且つ啓発活動など適時、委員会を開催することにより実施した。

また、導入に際しておこる諸問題や留意事項に着目し共有することにより円滑な地域医療システム導入に際する留意点をまとめ教育事業などに展開できるよう整理した。

① 地域医療システム委員会

委員会としては平成23年度より実活動を開始したことから、以下の試行的に実施した各事案についてより議論を深くし、検討資料の改訂を随時行い会員各社間で共有を進めた。

a. 地域医療システム委員会を通年で7回開催し、関連する予算動向、標準化の動向などについて共有、医療圏同士の接続などの議論の高まりを受け、新規検討組織を医療福祉情報連携基盤WG下に「地域医療連携のためのIHE ITI適用ガイド策定サブワーキンググループおよび作業班」を設置した。

b. 地域医療システム委員会 実活動の実施

< 取り組み事項 >

* 地域医療連携情報システム導入に関連する諸問題の共有

SS-MIX 標準ストレージの活用や医療圏同士の接続などについてIHE ITIフレームワーク活用などについて議論を実施。別途組織活動として設置した。

* 地域医療連携情報システム導入に関する留意事項等についてまとめ教育事業への活用できるよう整理した。また全国の地域医療連携情報システムの導入実態について調査を実施した。

* 教育事業資料などについて現行の地域医療連携情報システムの導入実態に照らして大幅な更新を加えた。

② 医療福祉情報連携基盤 WG

- a. 地域医療情報連携システムの基盤アーキテクチャ動向調査については、HL7FHIR や hData の規格、IHE-ITI の MHD、XCA フレームワーク等、これらの規格やフレームワークによる実装を行う上での課題、解決方法、システムのライフサイクル管理方法等について調査を実施した。
- b. 地域医療情報連携システムの実装モデルの検討については、本委員会の議論を受けて、IHE ITI などの適用など議論を実施し、本年11月より「地域医療連携のための IHE ITI 適用ガイド策定サブワーキンググループおよび作業班」を組織して精力的に活動し、24年度内に部会、及び国内標準化委員会に技術文書原案を上程した。

③ 医療介護連携 WG

- a. 平成24年度厚労科研「在宅医療・介護の連携における情報通信技術 (ICT) 活用に関する研究 (主任研究員: 慶応大学医学部公衆衛生学 武林教授)」に委員派遣を行なった。本研究を通じて在宅医療への移行時に必要とされる引継ぎ情報と目される項目を洗い出し、有効性などヒアリング等の調査を行った。
- b. 前項の研究を通じて厚生労働省医政局指導課在宅医療推進室と定期的な意見交換を行っている。在宅医療に係る平成24年度補正および平成25年度予算の施策動向をキャッチし WG メンバと共有した。
- c. 関係省庁との対話の中から、在宅医療 ICT 整備に対するインセンティブについては診療報酬上の評価よりも主体となる自治体を通じた交付金とする方向性を確認した。また厚生労働省より自治体職員が在宅医療ヒューマンネットワークならびに ICT ネットワークを整備するためのガイドブックを作成したいとの意向があり、当 WG から助言を行った。
- d. 関連学会、団体との連携については、以下の取り組みを行った
 - * 日本遠隔医療学会・辻先生との意見交換
 - * ICAJ(情報通信ネットワーク産業協会)医療・介護サブワーキングに当 WG より識者を派遣、内閣府「国民の声」の意見出し支援などを実施。
 - * JEITA(電子情報技術産業協会)遠隔医療・在宅医療タスクフォースとの情報交換、関係官庁への提言について協議などを実施。

2) 健康支援システム委員会

(1) 平成24年度事業計画

平成23年度に続き特定健診・特定保健指導制度について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を進める。
また定期健診・人間ドックを含めた健診データ交換規約の策定、ならびに、健康情報活用基盤構築のための技術文書を取りまとめる。

① 健康支援システム委員会

- a. 行政による制度変更に対する検討状況ならびに実務面での課題について、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員企業への周知・共有を行う。
- b. 健康支援システムビジョン策定に向け、健康支援関連システム実態調査を実施すると共に周辺環境の変化も踏まえた問題点整理を行い、関係者の意識共有を図る。
- c. 行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員企業の情報収集活動を支援する。

② 健康情報技術 WG

平成23年度に引き続き、HL7 協会と健診データ交換規約の検討を進め、JAHIS 標準化案を策定する。

③ 特定健診等対応 WG

- a. 厚生労働省「実務担当者による特定健診・保健指導に関するワーキンググループ」に対して各種基準等の変更に伴うシステム面への影響について、分析・提言を行う。
- b. 各種ルール変更がシステムに与える影響のレポートについては、JAHIS ホームページを通じて迅速に公開を進める。
- c. システム仕様変更に関する情報については、関連団体と連携し関連団体ホームページでの迅速な公開を促す。

④ 健康情報活用基盤 WG

経済産業省「健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業」等における標準化検討結果について、実際の標準化推進における課題検討結果を踏まえ、技術文書を取りまとめる。

(2) 平成24年度事業の成果

特定健診・特定保健指導制度について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を行った。

また、「健診データ交換規約 V2.0」の JAHIS 標準化作業に着手した。

① 健康支援システム委員会

- a. 行政による制度変更に対する検討状況ならびに実務面での課題について、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員企業への周知・共有を行った。
- b. 健康支援システムビジョン策定に向け、平成23年に実施した健康支援関連システム実態調査の報告会を開催した。
- c. 行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員企業の情報収集活動を支援した。

② 健康情報技術 WG

- a. 平成23年度に引き続き、HL7 協会と共同で、特定健診標準様式を参考に、特定健診同時に実施される各種検診等のデータ交換を容易とするための技術課題検討を実施した。
- b. 検討結果に基づき、「健診データ交換規約 V2.0」として JAHIS 標準化作成作業に着手した。

③ 特定健診等対応 WG

- a. 厚生労働省「実務担当者による特定健診・保健指導に関するワーキンググループ」に委員派遣を行い、標準様式の改定原案の取り纏めにおいて中核的な役割を担った。システム仕様変更に関する情報については、関連団体と連携し関連団体ホームページでの迅速な公開を促した。
- b. 関連団体と連携し状況・課題等を把握に努めるとともに、改定内容説明会に講師・アドバイザー派遣を行う等、各種ルール変更がシステムに与える影響について関連事業者に対し解説を実施した。
- c. 関連情報の発信については、標準様式にとどまらず、データ分析に関する情報についても、メーリングリストを通じ、積極的な配信に努めた。

④ 健康情報活用基盤 WG

経済産業省「健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業」等における標準化検討結果について、実際の標準化推進における課題検討を継続した。

3) 福祉システム委員会

(1) 平成24年度事業計画

税と社会保障の一体改革として国で議論されている状況で、環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、活動を行う。

当委員会としては、介護保険の負担増の扱い、障害者総合支援法の施行、後期高齢者医

療制度の変更、恒久的な子ども手当の新制度創設、そして子ども子育て支援法の審議が控えている。この急激な制度変更の流れに対応すべく、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら対応していく。

① 介護保険事務処理 WG

税と社会保障の一体改革で論じられている負担増について、平成25年度に制度改正が行われるのかどうか情報収集を行う。また厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行う。あわせて、新高齢者医療制度への方針を見極めつつ、今後の介護保険制度への影響を調査する。

② 新高齢者医療 WG

平成5年度には現行制度の後期高齢者医療制度を廃止することになっているため、制度そのものがどうなるのか、税と社会保障の一体改革の議論を鑑みながらも、昨年度同様に厚生労働省、国民健康保険中央会との情報交換を図り、情報収集とともに、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行う。

③ 障がい者自立支援 WG

「障害者総合支援法」の施行が平成25年8月までに予定されていることから、新法施行によるシステムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討を行い、いち早くメンバに情報発信を行う予定である。

④ 介護事業者連携 WG

内閣官房 IT 戦略本部が発表した「新たな情報通信技術戦略」により、「シームレスな地域連携医療の実現－在宅医療・介護における情報連携の推進」について、厚生労働省の三局(医政局、保険局、老健局)が参加する定例会議を通じて、具体的な連携項目の検討を行う。

また、メンバと協議のうえ、情報連携のためのインタフェースの策定を行う。インタフェースについては、将来、厚生労働省から事務連絡等で全国へ発出していただくように働きかけを行い、業界の標準化の推進を図る。

⑤ 子ども手当検討 TF

恒久的な制度として平成24年度から施行されたが、今後の課題と対応について厚生労働省と情報交換を行い、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行う。

⑥ 住基法改正対応 TF

平成24年7月から実施予定の住民基本台帳法改正に対応するために、厚生労働省、国民健康保険中央会と情報交換を図り、情報収集とともに、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を行う。

(2) 平成24年度事業の成果

税と社会保障の一体改革関連法案が成立し、介護、福祉、子育て分野における環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し活動を行った。

当委員会としては、介護保険の要介護認定ソフトの改版、障害者総合支援法の施行、後期高齢者医療制度の存続の議論、恒久的な児童手当の創設、そして子ども子育て支援法の成立と急激な制度創設、変更の流れに対応すべく、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら対応を行った。

① 介護保険事務処理 WG

要介護認定ソフトの改版(認定ソフト 2009 SP3)に関する情報収集を行い、厚生労働省に対して IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を行い、いち早く WG メンバに情報発信を行った。また平成27年度の制度改正を控え、今後の制度変更の動向について情報収集を行った。

② 新高齢者医療 WG

現行制度の後期高齢者医療制度を廃止する方向で議論されていたが、廃止法案は国会に提出されずに社会保障国民会議で議論することとなった、その動向を注視すると

もに厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続して行った。

③ 障がい者自立支援 WG

「障害者総合支援法」が平成25年4月に施行されることが決まり、システムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討を行い、障害者総合支援法対応のインタフェース仕様書の作成を行った。またいち早くメンバに情報発信を行った。また平成26年度の制度改正を控え、今後の制度変更の動向について情報収集を行った。

④ 介護事業者連携 WG

情報連携のためのインタフェース策定の検討を継続中で、将来、厚生労働省から事務連絡等で全国へ発出していただくように働きかけを行い、業界の標準化の推進を図るよう活動を行った。

⑤ 子ども子育て支援法 WG

税と社会保障の一体改革関連法案として「子ども子育て支援法」が成立し、平成27年4月に施行されることが決まった。その動きを受けて、内閣府、厚生労働省、文部科学省と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から三府省に対して、積極的な提言を行った。

⑥ 住基法改正対応 TF

平成24年7月から実施予定の住民基本台帳法改正に対応するために、厚生労働省、国民健康保険中央会と情報交換を図り、情報収集とともに、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を行った。

【事業推進部】

1. 平成24年度事業計画

事業方針

事業推進部は各部会の横断的な協力を得て、JAHISの組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- 1) 収益事業に関する事項
- 2) 展示会、博覧会等に関する事項
- 3) 出版、情報提供等に関する事項
- 4) 教育、セミナー、講習会等に関する事項
- 5) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- 6) その他本会の目的達成に必要な事項

事業概要

1) 展示関連

(1) 国際モダンホスピタルショウ2012

会員企業への出展促進活動とJAHISブース出展を行い、主催者(一般社団法人日本経営協会)との関係維持向上、JAHIS活動アピール、新規入会促進、JAHIS収益貢献を図る。

(2) 第45回日本薬剤師会学術大会(静岡県大会)併設展示 OA 機器コーナー

静岡県薬剤師会と緊密に連携し、例年と同等規模の出展スペースの確保を図る。会員各社に出展応募を呼びかけ、例年同等以上の出展会社数と出展規模を目指す。出展ブース提供などの開催実務を円滑に遂行し、入場者に対するOA機器コーナーの案内を強化して、出展各社への貢献向上を図る。早期に次年度主催者である大阪府薬剤師会にJAHIS出展取りまとめの申し入れを行う。

(3) 第32回医療情報学連合大会(新潟大会)

運営幹事、業務部長にて実行委員を担当し、会場運営支援および大会実行に関わる企画調整支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会(JAMI)との協力関係の維持向上を図る。

(4) 展示博覧会検討

JAHISおよび会員各社の事業にとって、よりよい展示博覧会の姿を模索する一環として、出展各社の考えをアンケート調査する。この結果を基にあるべき姿を共通認識し、実現に向けての活動シナリオ策定を行う。

2) 教育・セミナー関連

(1) 医療情報システム入門コース

昨年に続き、2日コース2回と1日コース1回を開催する。JAHIS事務所での本格開催に向け、会場運営方法改善を織り込む。開催案内において対象レベルを明記してミスマッチを防止する。

(2) 医事会計システムコース(医科、歯科、調剤)

今年度は医科、歯科、調剤コースを各1回開催する。アンケート結果と講師意見を反映してカリキュラム内容と時間配分の見直しを行なう。開催時期については、今年度の診療報酬改訂実務状況に応じ、無理の無い時期に設定する。

(3) 保健福祉システム入門コース

前年実施結果を基に、カリキュラム内容の改良を行い、魅力あるコース名とコース内容説明を募集案内に反映する。

(4) 電子カルテシステム導入プロセス研修

前年の好評を受け、同等のカリキュラムで1日コースにて開催する。受講者の問題認識などを事前確認し、一方的な解説にとどまらないインタラクティブなセッションを試行する。開催時期を受講層に合わせ、6月に設定する。

- (5) 医事会計システム入門コース「介護コース」新設
医事コンピュータ部会と連携し、「介護コース」の新設を検討する。今年度上期に具体案を詰め、下期にトライアル開催を計画する。
- 3) 新規事業の企画推進
 - (1) 新たな情報・コンテンツを調査し、新研修コンテンツの企画・試行等を進める。
 - (2) 自主セミナー開催につき調査・企画する。
 - (3) 前年に出版した書籍「医療情報システム入門」改訂新版の拡販策の実施と、次版改訂の計画化を行う。

2. 平成24年度事業の成果

1) 展示関連

(1) 国際モダンホスピタルショー

国際モダンホスピタルショー2012では、平常年に近い環境での開催と想定し、会員企業への出展促進活動を行って各社出展規模で前年を上回った。JAHIS ブースでは、JAHIS 活動紹介パネル展示・資料配布など会場運営と来場客対応、アンケート回収を JAHIS ホスピタルショー委員会メンバや事務局の協力により実施した。また、新しい取組みとして、会員各社ブースに「JAHIS 会員章」を配布し、JAHIS 存在のアピールや会員メリットの再認識など効果があった。

九州ホスピタルショー2012(11月)では、主催者の一般社団法人日本経営協会との協力関係維持の一環として、JAHIS からブース出展し、JAHIS 存在の周知活動を行った。

次年度の国際モダンホスピタルショー2013に向けて、出展取りまとめに関する覚書を日本経営協会と取り交わし、1月から出展募集活動、JAHIS 出展活動を開始した。

(2) 日本薬剤師会学術大会併設展示 OA 機器コーナー

第45回静岡大会では、会員会社の出展規模が前々年の長野大会とほぼ同等に達した。JAHIS の“ブース運営サービス”を計画通り、破綻無く会員に提供し、予定した事業計画収益を達成することができた。静岡県薬剤師会からも「満足のいく大会」との講評があった。

次年度第46回大阪大会に向けて、大阪府薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめを申し入れ、先方の注文を受けて再交渉の結果、JAHIS にて出展とり纏めを行なうことが了解された。

(3) 第32回医療情報学連合大会(新潟大会)

JAHIS からの協力活動として連合大会実行委員を運営幹事、事務局で担当し、前年に続いて講演会場の運営を行なった。今回は大会事務局から補助スタッフが配置され、JAHIS は2会場を並行して受け持った。本部事務局との連絡・座長対応(アンケート回収等)を行って、大会運営に貢献した。

(4) 展示博覧会検討ワーキンググループ活動

JAHIS 会員各社にとって、より良い展示博覧会を目指して、当面は国際モダンホスピタルショーの改善に取り組んだ。会員会社にホスピタルショー出展アンケート調査を行ない、課題・改善策を日本経営協会に提言し、実質的な改善策を実施に移すことができた。

2) 教育・セミナー関連

教育事業は、関係各部会の協力を得て、計画通り教育コースを実施し、受講者数目標をほぼ達成でき収益確保に貢献した。

(1) 医療情報システム入門コース

主に新人を対象とする2日間コースを2回、1日コース1回を開催し、想定計画以上の受講者が参加した。平成24年度の実施結果、講師意見を踏まえ、単元配分の見直しを行った。

- (2) 健康支援・地域医療・福祉システム入門コース
前年の実施結果・講師意見を踏まえ、コース名を従来の「保健福祉システム入門コース」から改称、単元内容の改良充実やコース内容紹介・募集案内の改良を行って開催し、前年より多い受講者の参加があった。次年度に向け、保健福祉システム部会 福祉システム委員会と医事コンピュータ部会 介護システム委員会の協力を得て、「介護システム」の単元を追加した。
 - (3) 医事会計システムコース(医科、歯科、調剤)
医科、歯科、調剤のコースを8～9月に開催し、当初想定を上回る参加があった。次年度に向けて、実施結果・講師意見を踏まえ、単元配分など改良していく。調剤コースについては、医事コンピュータ部会にて再検討の結果、H25年以降も継続開催することになった。
 - (4) 「電子カルテシステム導入プロセス研修」
前年に続いて常設の教育コースとして開催し、定員を上回る参加と内容的にも高い評価を得た。今年度の開催結果や講師意見を踏まえ、単元内容や時間配分の改良を行なっていく。
 - (5) JAMI-JAHIS 共催セミナー具体化検討
一般社団法人日本医療情報学会(JAMI)との共同開催セミナーを新規トライアルとして開催した。手探りの要素も多かったが、JAMI、JAHIS 双方の関係者の協力の下、当初想定定員を上回る参加があり、内容的にも好評で次年度につながる成果とすることができた。
- 3) 新規事業の企画推進
- (1) 前年のアンケート調査や関係各部会の意見を踏まえ、JAHIS 標準・技術文書解説セミナーを開催した。ほぼ定員通りの参加があり、内容的にも好評であった。次年度に向けて、今回の実施結果・講師意見を基に、標準・技術文書の解説のニーズがあると判断し、今後の定常開催化に向けて検討を開始した。
 - (2) 書籍「医療情報システム入門」の現行版の販売状況や改版刊行の考え方につき、出版元の㈱社会保険研究所と協議し、現行版の拡販や改版について協力して検討していくこととした。

3. 委員会活動報告

1) 事業企画委員会

- (1) 平成24年度事業計画
 - ① 新規事業計画の立案／立ち上げを行う。
 - ② 出版事業(教科書)を推進する。
 - ③ 各種団体との協力による活動を推進する。
* JAMI などの学術団体との共催セミナーの企画を具体的に検討する。
 - ④ JAHIS 自主セミナーの開催を計画する。
* 新たなセミナー、教育コースの導入トライアルを行う。
- (2) 平成24年度事業成果
 - ① 新規事業計画の立案／立ち上げ
平成24年度は、下記③、④に記す教育関連の新しいセミナーを企画、実施した。また、今後これらのセミナーを定常的な事業に発展させるため、講師陣と次年度計画案を検討した。
 - ② 書籍「医療情報システム入門」(編:JAHIS、出版:㈱社会保険研究所)の改版検討
現行版(平成23年4月刊行)は、医療情報システムの概要が把握できる教科書・参考書として会員や会員外に一定の需要があることから、出版社と協議のうえ、次期改訂版を平成26年需要期(4月)に間に合う様刊行する方針案とした。今後、講師への原稿依頼等、実行計画を策定して推進していく。

- ③ 日本医療情報学会(JAMI)との協業による“JAMI-JAHIS 共同開催セミナー”
昨年度より、教育事業委員会、事業企画委員会が合同で、JAMI(岡田先生、宮本先生)と検討を重ね、「病院とベンダの双方の視点の意見交換」を主テーマとするセミナーを共同開催した。開催にあたって、JAMIの先生方とJAMI・JAHIS双方の事務局より協力・尽力頂き、関東医療情報技師会からも協賛と講師選出で協力頂いた。その結果、当初想定定員100名を超える126名が参加、また内容的にも参加者アンケートで「役に立つ」との回答が90%を超え、「立場の違う意見交換は価値があるのでこのセミナーを是非続けてほしい」との声があり、大変意義のあるセミナーとなった。今後も、JAMIとJAHISが連携して医療情報の発展にどの様に寄与できるかについて更に検討を重ね、内容充実を図る。

<開催概要>(平成24年10月6日(土)、10~17時、両国K&Fセンター10階)

メインテーマ:「病院情報システムの導入を成功させるために
～病院とベンダのより良い関係を目指して」

- a. 開会挨拶(JAMI 木村会長)
 - b. 事例報告1「電子カルテ導入を進めるために医療情報技師がやるべきこと」
(武蔵野赤十字病院 岡田様)
 - c. 事例報告2「オーダリングシステムのリプレース時にベンダを乗り換えて」
(茅ヶ崎市立病院 小田様)
 - d. 講演「病院情報システムの導入を成功させるために」(株)HCI 豊田様
 - e. パネルディスカッション「病院情報システムの導入を成功させるために」
指定発言1 病院側から(聖路加国際病院 渡辺様)
指定発言2 ベンダ側から(富士通(株) 貴田様)
討論 座長:豊田様、パネリスト:渡辺様、貴田様、岡田様、小田様
 - f. 閉会挨拶(JAHIS 運営会議 青木議長)
- ④ JAHIS 標準・技術文書解説セミナー

昨年度の「標準化関連セミナーに関するアンケート調査」で、ビジネスの様々な場面で医療ITに関する標準化や規格対応の重要性が益々増しており、標準・技術文書の技術内容を解説するセミナーへの要望が多数寄せられたことから、今年度トライアルとして上記セミナーを平成24年12月14日(金)に開催した。事前アンケートで要望が多かった下記3項目を選び、策定に携わった講師から背景や意図を解説した。タイムリーな内容で最新の情報も提供され、事前に受講者の質問点を収集して講義に反映させる等、有意義なセミナーとなった。

<内容>

- a. 「医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン(解説編)」
および「処方オーダシステムに関する共通仕様ガイドライン」
- b. 「保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン(第3版)」
- c. 「リモートサービスセキュリティガイドライン Ver. 2.0」
今回の開催状況・受講者アンケート結果、講師意見交換会の結果を受けて、JAHIS標準・技術文書を技術的に解説するセミナーへの会員ニーズが十分あることがわかり、次年度以降も定常的に開催していく検討を開始した。

2) ホスピタルショー委員会

(1) 平成24年度事業計画

① 国際モダンホスピタルショー2012(7月18日～20日)

会員各社およびJAHIS出展に向けて、以下の活動を行う。

- a. 会員企業への出展参加促進活動

* 出展案内および申込書:全会員企業に郵送。業務報告会・教育セミナー等にて広く

配付

* JAHIS ホームページ:トップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設

b. JAHIS ブース出展企画強化による集客拡大と活動アピール、及び JAHIS 企業貢

* 出展展ブースでの展示普及内容の拡充。

* JAHIS 会員出展企業の展示アピール等の貢献。

c. JAHIS 会員募集

* 新規入会 PR

② 九州ホスピタルショー2012(11月27日～28日)

* 今年度も JAHIS ブースを出展し、JAHIS 活動アピールと新規入会の PR を行う。

③ 日本経営協会との関係強化活動

* 企画段階からの参画を図る。

* 新たな施策提案の検討:JAHIS セミナ併設(有料)、NOMA&JAHIS 共同運営等。

* 日本経営協会幹部(理事長、常務理事、理事)とのコミュニケーション強化。

(2) 平成24年度事業成果

① 国際モダンホスピタルショー2012(平成24年7月18～20日、東京ビッグサイト)

政権末期、円高、デフレ等による景気後退の影響を受けて、JAHIS 会員企業の出展減少を心配したが、JAHIS ブースの出展によるアピールと会員企業出展の取り纏めを行なうことによって、JAHIS 会員企業の出展社数は対前年104%と純増、手数料収入は対前年比110%と大幅増加して過去最高の実績となった。これにより、JAHIS 会員企業の出展規模のショー全体における比重や存在感がより高くなった。JAHIS ホスピタルショー委員会の発案による新しい取組みとして、会員出展各社に「JAHIS 会員章」を配布して受付カウンター等に設置してもらい、JAHIS 存在のアピールを図った。会員会社から「会員としてのグレードが上がった」などの反応があり、既存会員の入会メリット再認識の効果もあった。

また、JAHIS としてホスピタルショー協賛の継続、主催者側ホスピタルショー委員会への委員参加(事業推進部長)を通じて主催者と良好な関係を維持した。次年度メインテーマに JAHIS 提案がほぼ原型のまま採用される等、JAHIS の存在感をアピールできた。

[ホスピタルショー 2012 開催結果概要]

* ショウ全体の出展総数:317 社(対前年 105%)

* ショウ全体の来場者総数:81,550 人(対前年 105%)

[JAHIS 会員出展規模]

* F ブース 30 社、Std ブース 22 社、出版 3 社、計 55 社(対前年 104%)

[JAHIS ブース概要]

* スタンドブース 2 小間(A-57)

* 展示物:

会員会社名一覧表パネル(タペストリー、450×110cm)

活動事例紹介パネル(タペストリー、84×119cm、3 面)

・「経済産業省受託事業」(第二次医療等情報化共通基盤構築調査事業 ～地域連携パス運用の電子化を目指して)

・「JAHIS 工業統計」(売上高調査結果 平成 16～23 年度、市場規模予測に関する調査研究報告 2011)

・「技術文書制定」(院外処方箋2次元シンボル 記録条件規約について)

* 配布物:

・「JAHIS 紹介パンフレット」(400)、「JAHIS 入会案内」(400)、「標準化パンフレット Vol. 2」(300)

・「教育コース 2012 パンフレット」(300)

- ・「市場予測調査報告書 2012」(100)
 - ・その他(IHEパンフレット、雑誌「新医療」等)
 - * 会員ブースへの配布:
 - ・「JAHIS 会員章」(透明アクリル三角柱形、10×3.5cm)、55 社
 - * ブース来訪アンケート回答:95 件
 - * JAHIS 入会検討企業:13 社(IT 企業 7 社、その他 6 社)
- ② 九州ホスピタルショー(平成 24 年 11 月 21～22 日、福岡国際展示場)
- 来場者数はほぼ横ばいであったが、前回よりも出展社が大幅に増えた中で、JAHIS 出展ブースへの来場者は増加した。この結果、JAHIS 活動をアピールし、九州地区での JAHIS のプレゼンス向上に役立てることができた。
- * 出展総数:58 社(対前年 145%)
 - * 来場者総数:2,930 人(対前年 101%)
 - * JAHIS ブース:スタンダードブース 1 小間
 - * 来訪アンケート回答者:36 件、JAHIS 入会検討企業:4 社(IT 企業 2 社)

3) 日薬展示委員会

(1) 平成24年度事業計画

- ① 第45回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(静岡県浜松市)
- 滞りなく出展募集および取り纏めができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿え、かつ最低限の JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。主な活動計画は以下の通り。
- a. 5月上旬:正式募集に先立って主催者訪問し、募集要項の詳細内容を確認
 - b. 5月中旬:正式募集開始、6月下旬:申込締め切り
 - c. 7月上旬:主催者訪問し、正式出展規模の報告と出展要項の最終確認を実施
 - d. 7月下旬:出展社説明会(出展要項説明、小間割り抽選)、出展社宛請求書発行
 - e. 10月7～8日:大会開催およびブース運営
 - f. 本大会の事業計画目標:スタンダードブース:30 小間、フリーブース:400 m²
- ② 第46回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(大阪府大阪市)
- 主催者である大阪府薬剤師会に、前年に引き続き出展取り纏め委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。主な活動計画は以下の通り。
- a. 8月上旬:主催者に表敬訪問、出展取り纏めの JAHIS への委託を依頼
 - b. 平成25年1月:第46回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
 - c. 平成25年3月:アンケート結果を以って主催者訪問、展示規模の確認を行う。

(2) 平成24年度事業成果

- ① 第45回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(静岡県浜松市)
- a. 正式受託後、出展社説明会を実施し、会場レイアウト等を確認・調整した。震災による前年中止の影響も懸念されたが、会員からの出展規模は、前々回(平成 22 年長野大会)に近いレベルを達成できた。
大会全体の参加者は最終登録7,437人と、長野大会とほぼ同数の登録があり、主催者の静岡県薬剤師会からも「満足のいく大会であった」との感想を頂いた。
 - b. 出展規模:25社、38小間、420m² (参考:長野大会 25 社、43 小間、430 m²)
- ② 第46回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(大阪府大阪市)
- a. 11月に大阪府薬剤師会を訪問した。大阪大会は地域柄会場費が高く、分散施設間のバス運行費など全体にコストが厳しい等の説明があり、また大阪大会は過去に薬剤師会自身での出展運営経験があることから、JAHIS の出展取り纏めについては「協賛金額によって決める」との回答で、持ち帰り検討となった。
 - b. 1月に会員各社に出展意向アンケート調査を実施し、予想される出展規模を確認し

た。これを以って3月に大阪府薬剤師会を再交渉した結果、ブース設営・運営は大阪府薬剤師会で手配担当し、出展取り纏めは JAHIS にて行うことが了解された。

c. 会期が例年より約3週間早いため、実施スケジュールの前倒しを委員会で調整した。

4) 教育事業委員会

(1) 平成24年度事業計画

- ① 医療情報入門コースの拡充(新人向け、リーダ向け)
 - * 開催時期 2 日コース:6/28-29、7/26-27、1 日コース:10/19。
 - * 1 日コースの名称(平成23年度は「新任リーダ向け」と案内)を再検討。
 - * 受講者と講師の懇談の場を検討。
- ② 医事会計システム入門コース
 - * 開催時期 医科:8/30~31、歯科:8/23~24、調剤:9/12~13
 - 医科、歯科は、開催時期を見直し、診療報酬改定対応終了後の時期に設定。
 - 調剤コースは、今年度再開し、「調剤をめぐる最新動向」の講義を追加予定。
 - * 医事会計システム入門(介護)コース新設検討
 - 医事コンピュータ部会介護システム委員会、事業推進部事業企画委員会と連携し、具体化を検討。
- ③ 保健福祉システム入門コース(名称見直し中)
 - * 開催時期:10/10 で調整予定
- ④ JAHIS 標準の普及推進支援にむけた取り組み
 - * 標準化推進部会、事業推進部事業企画委員会と連携し検討。
- ⑤ 電子カルテシステム導入プロセス研修の内容拡充
 - * 開催時期:6/22
 - * 受講者層に応じ、導入プロセスの単元においてインタラクティブなセッションを検討。
- ⑥ 日本医療情報学会(JAMI)との協業セミナー検討
 - 主に病院 IT 部門の実務を担当される方を対象に、システム導入に関する解説を計画。

(2) 平成24年度事業成果

- ① 医療情報入門コース
 - a. 2 日間コース:第 1 回:6/28-29、第 2 回:7/26-27
 - * 本コースは新人を想定、医療情報全体を 2 日間 11 単元で幅広く講義。
 - * 参加状況:6/28-29:56 名、7/26-27:55 名。
 - * アンケート結果:理解度(平均 80%)、他のメンバに紹介したいか(YES 92%)。
 - * 概ね好評であった。
 - b. 1 日集中コース:10/19
 - * 本コースは医療情報への転入者を想定、医療情報全体を 1 日間 6 単元で集中講義。
 - * 参加状況:38 名。前年度比 67%の参加。
 - * アンケート結果:理解度(平均 80%)、他のメンバに紹介したいか(90%が YES)。
 - * 概ね好評であった。
- ② 医事会計システム入門コース
 - a. 医科 8/30-31
 - * 医事会計システム(医科)について、2 日間 6 単元で、医事部門の業務・医療保険制度、診療報酬電子点数表・レセプト記載要領・オンライン請求、DPC を講義。
 - * 参加状況:40 名。
 - * アンケート結果:理解度(平均 70%)、他のメンバに紹介したいか(85%が YES)。
 - * 概ね好評であった。

- b. 歯科:8/23～24
 - * 医事会計システム(歯科)について、医療保険制度、歯科医事会計、レセプト電算歯科システムを1.5日間で講義。
 - * 参加状況:25名。
 - * アンケート結果:理解度(平均77%)、他のメンバに紹介したいか(95%がYES)。
 - * 概ね好評。特に今後導入が進むレセプト電算歯科システムに関する関心が高かった。
- c. 調剤:9/12～13
 - * 医事会計システム(調剤)について、2日間で医療保険制度、調剤医事会計、レセプト、調剤をめぐる最新動向を講義。
 - * 参加状況:17名。
 - * アンケート結果:理解度(平均90%)、他のメンバに紹介したいか(94%がYES)。
 - * 理解度も高く好評。特に「調剤をめぐる最新動向」は、一番ききたい話が聞けた、と好評であった。
- d. 健康支援・地域医療・福祉システム入門コース(10/10)
 - * 健康支援・地域医療・福祉システムについて、全体的な市場概況、個人情報とセキュリティを含めて1日間5単元で講義。
 - * 参加状況:34名。
 - * アンケート結果:理解度(平均80%)、他のメンバに紹介したいか(93%がYES)。
 - * 市場動向、国の制度、将来動向が理解できたと好評。特に、国の方針等の情報入手方法の講義が高評価。
- ③ 電子カルテシステム導入プロセス研修(6/22)
 - * 医療情報システム導入の基礎知識、プライバシー・セキュリティ管理、システム導入プロセス研修を1日間3単元で講義。
 - * 参加状況:58名。
 - * アンケート結果:理解度(平均92%)、他のメンバに紹介したいか(85%がYES)。
 - * システム導入におけるユーザとベンダのコミュニケーションの重要性が認識できた、との評価。
- ④ 日本医療情報学会(JAMI)との協業による“JAMI-JAHIS 共同開催セミナー”
事業企画委員会と共同で企画・実施。詳細は事業企画委員会報告を参照。

5) 展示博覧会検討ワーキンググループ(以下、展博検討WG)

(1) 平成24年度事業計画

展博検討WGは、展示博覧会が、会員会社にとってより良い展示博覧会になるように改善を図ることをミッションとして発足した。その最初の活動として平成24年度は、多くのJAHIS会員会社が永年にわたって参加し、医療情報システムの代表的な展示会となっている「国際モダンホスピタルショー」(以下、ホスピタルショー)に焦点を当て、展示環境の課題と要望を把握し、改善に向けた活動を開始することとした。具体的な計画は以下のとおり。

- ① JAHIS 会員向けにアンケート調査を行い、ホスピタルショーに対する会員会社の意識を客観的に把握する。
- ② アンケート調査結果から得られる課題を分析し、改善策を立案する。
- ③ ホスピタルショーの主催者である日本経営協会に、アンケート結果をもとに、改善提案を申し入れ、今後のホスピタルショー改善への契機とする。

(2) 平成24年度事業成果

ホスピタルショーの展示環境の改善を目的に、展博検討WGにて熟慮を重ねながら、下記の活動を実行し、ほぼ計画どおり成果を収めた。

- ① 会員各社へのアンケート調査

年初より、会員向けアンケートの企画・立案を行い、7月に「国際モダンホスピタルショウ出展に関するアンケート」を完成、8月中旬から9月中旬に JAHIS 全会員会社を対象にアンケート調査を実施した。その結果55社(56名)より回答があり、ホスピタルショウへの期待として“商談機会獲得”が多いこと、出展していない会員がどのような条件であれば出展を考えるのか、など貴重な意見や傾向を把握することができた。12月には、アンケート調査を報告書にまとめ、JAHIS 全会員会社に配信した。

② 改善への企画

アンケート結果から、ホスピタルショウの課題や要望をまとめ、改善に向けた施策を立案した。10月には、「アンケート結果に基づくホスピタルショウ改善策提案」として日本経営協会に申し入れを行った。これを受けて、12月には日本経営協会より「実現可能な改善施策を中心に実施する」旨の回答があり、改善実現への道筋を開くことができた。

③ ホスピタルショウ改善施策の実現へ

日本経営協会から1/22出展説明会にて、下記の改善策を2013年度の国際モダンホスピタルショウから実施する、との発表があった。詳細は小間位置抽選会(4/25)にて発表される予定。展博検討WGでは、各々の改善策が出展企業の立場からみて、本当に改善効果があるのかを検討し、有効な施策になるよう日本経営協会に提言するなど、働きかけを継続している。

〔経営協会から発表された改善策〕

- * 病院経営者層が興味をもつカンファレンステーマの選定
- * プレアナウンスの配布
- * VIP 招待
- * 来場者情報のバーコード管理

また、JAHIS パビリオン設置については、平成25年度は実施せず、新しい出展取り纏め形式として、課題・効果・実現性につき継続検討とした。

付 録

1. 委員派遣・講演等
2. 受託事業の概要
3. 広報活動等
4. 刊行物発行
5. 役員等名簿
6. 会員名簿
7. 部会・委員会等名簿

(5～7項は、平成25年3月31日現在で記載)

1. 委員派遣・講演等

1) 委員派遣・研究会等（途中交代はH25.3.31現在）

(1) 厚生労働省

- | | | |
|--|---------------------------------|---|
| ① 「特定健診・特定保健指導に関するワーキンググループ」委員
平成24年8月 | 鹿妻 洋之 | 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長
他 委員会メンバ |
| ② 保健医療情報標準化会議 | 篠田 英範
岸本 芳典 | 標準化推進部会 特命部長
標準化推進部会 運営幹事 |
| ③ 「中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織」分科会「DPC評価分委会」委員 | 竹井 和浩 | 医事コンピュータ部会 DPC委員会 委員長 |
| ④ 「地域ヘルスケア構築推進事業費補助金」
審査/評価 委員
平成24年8月～平成25年3月 | 金本 昭彦 | 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 委員長 |
| ⑤ 「在宅医療・介護の連携における情報通信技術
(ICT)活用に関する研究」 | 光城 元博

保坂 雅樹

廣田 史門 | 保健福祉システム部会
地域医療システム委員会
医療介護連携WG リーダ

保健福祉システム部会
地域医療システム委員会
医療介護連携WG サブリーダー

保健福祉システム部会
地域医療システム委員会
医療介護連携WG サブリーダー |
| ⑥ 実証事業委員会の「シームレスな健康情報活用基盤実証事業」推進委員会 委員 | 篠田 英範 | 戦略企画部 特命部長 |
| ⑦ 医療情報ネットワーク基盤検討会委員 | 青木 順 | 運営会議議長 |
| ⑧ 「内閣官房情報セキュリティセンタ重要インフラ
連絡協議会 共通脅威分析及び分野横断的演習」
オブザーバ
オブザーバ | 篠田 英範
茗原 秀幸 | 標準化推進部会 特命部長
医療システム部会
セキュリティ委員会委員長 |

（厚労省医政局からの依頼による派遣）

(2) 経済産業省

- | | | |
|--|---------------|----------------------------|
| ① H23年度「東北復興医療情報化調査事業」の推進委員会
平成24年4月～平成25年3月 | 篠田 英範 | 戦略企画部 特命部長 |
| ② H23年度「東北復興医療情報化調査事業」のシステムWG委員
平成24年4月～平成25年3月 | 真野 誠
篠田 英範 | 戦略企画部長
戦略企画部 特命部長 |
| ③ 医療用ソフトウェアに関する研究会
平成24年10月～平成25年3月 | 橋詰 明英 | 標準化推進部会
安全性・品質企画委員会 委員長 |

- (3) 総務省
- ① 「日本版EHR事業推進委員会」 篠田 英範 戦略企画部 特命部長
平成24年4月～平成25年3月
- (4) (財) 医療情報システム開発センタ
- ① 理事 青木 順 運営会議議長
- ② 「医療情報の標準化委員会」分科会「歯科分野の標準化検討分科会」委員 多貝 浩行 医事コンピュータ部会
歯科システム委員会 副委員長
- (5) 医療情報学連合大会
- ① プログラム委員 (幹事) 野々村 辰彦 運営幹事 医療システム担当
- ② 実行委員 三谷 浩造 運営幹事 事業推進担当
- (6) 国民健康保険中央会
- ① 障害者自立支援給付事務処理システム検討委員会 金本 昭彦 保健福祉システム部会
他7名 福祉システム委員会 委員長
平成24年10月～平成26年9月 (任期2年)
- ② 介護保険制度における効率的かつ適正なシステムの在り方に関する会議 金本 昭彦 保健福祉システム部会
他9名 福祉システム委員会 委員長
平成24年4月～平成25年3月 (H23より継続)
- (7) 東京都保険者協議会
- ① 委員 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長
- (8) (財) 日本医療保険事務協会
- ① 評議員 西村 寿夫 医事コンピュータ部会 副部会長
- (9) (財) 医療保険業務研究協会
- ① 評議員 上原 哲郎 医事コンピュータ部会 部会長
- ② 専門委員会委員 山口 智久 医事コンピュータ部会 副部会長
- (10) (社) 日本経営協会
- ① 国際モダンホスピタルショウ委員会 志村 一男 事業推進部 部長
- (11) 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク
基盤普及促進コンソーシアム (HEASNET)
- ① 企画委員会委員 篠田 英範 標準化推進部会 特命部長
- ② 運用検討WG委員 篠田 英範 標準化推進部会 特命部長
- (12) 医療情報標準化推進協議会 (HELICS協議会)
- ① 理事 留奥 修 標準化推進部会 副部会長
- ② " 佐々木 文夫 標準化推進部会
国内標準化委員会 委員長
- ③ " 岸本 芳典 標準化推進部会 運営幹事
- ④ " 丹治 夏樹 標準化推進部会 副部会長

(13) 一般社団法人 日本IHE協会	
① 社員・理事 兼 運営委員会委員	青木 順 運営会議議長
② 理事 兼 運営委員会委員	篠田 英範 標準化推進部会 特命部長
③ //	丹治 夏樹 標準化推進部会 副部長
④ //	下邨 雅一 医療システム部会 相互運用性委員会 委員長
⑤ 臨床検査委員会委員長 兼 運営委員会委員	岡田 裕善 医療システム部会 臨床検査システム専門委員長
⑥ 内視鏡技術委員会委員長 兼 運営委員会委員	天野 敦之 医療システム部会 検査システム委員会 副委員長
⑦ 普及委員会委員	斉藤 直和 標準化推進部会 普及推進委員会 副委員長
(14) IHE International	
① 臨床検査ドメイン・セクレタリ (正)	石井 尚美 医療システム部会 検査システム委員会 委員
② 臨床検査ドメイン・セクレタリ (副)	長尾 麻由 医療システム部会 検査システム委員会 委員
③ 内視鏡ドメイン・セクレタリ	天野 敦之 医療システム部会 検査システム委員会 委員
(15) DICOM Standards Committee	
① 本委員会委員	近藤 恵美 医療システム部会 検査システム委員会 委員
(16) 日本HL7協会	
① 理事	藤岡 宏一郎 標準化推進部会 部長
② 理事	貴田 武実 医療システム部会 部長
③ 事務局	森下 孝一 事務局 標準化推進部長
(17) HL7 International (Health Level Seven International)	
① エキスパート	平井 正明 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員
② エキスパート	高坂 定 //
③ エキスパート	茗原 秀幸 //
(18) ISO/TC215国内対策委員会	
① 委員	丹治 夏樹 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長
(19) ISO/TC215 (Health Informatics)	
① エキスパート (WG1、8)	稲岡 則子 標準化推進部会 国際標準化委員会 副委員長
② エキスパート (WG1、8)	長谷川 英重 国際標準化委員会 特別委員
③ エキスパート (WG2)	丹治 夏樹 国際標準化委員会 委員長
④ エキスパート (WG2)	篠田 英範 国際標準化委員会 委員
⑤ エキスパート (WG4)	茗原 秀幸 国際標準化委員会 委員
⑥ エキスパート (WG4)	岡田 康 国際標準化委員会 委員
⑦ エキスパート (WG4)	橋詰 明英 国際標準化委員会 委員
⑧ エキスパート (WG4)	谷内田 益義 国際標準化委員会 委員
⑨ エキスパート (WG7)	平井 正明 国際標準化委員会 委員

(20) 地域医療福祉情報連携協議会

① 運営委員会 委員

田中 智康 保健福祉システム部会
地域医療システム委員会 委員長
田中 健一 保健福祉システム部会
地域医療システム委員会医療福祉情報連
携技術WG サブリーダー

(21) 金沢工業大学「標準化人材のスキル明確化に関する調査」

① 委員

丹治 夏樹 標準化推進部会
国際標準化委員会 委員長

平成24年10月～11月

(22) (社) 保健医療福祉情報安全管理適合性評価協会

① 「サービス機能評価のためのチェックリスト作成」

岡田 康 医療システム部会
セキュリティ委員会 副委員長

平成24年4月～平成26年3月

(23) 石川県

① 厚生労働省公募事業「シームレスな健康情報活用基盤実証事業」運営委員会作業班班員

茗原 秀幸 医療システム部会
セキュリティ委員会 委員長

平成24年2月～平成25年3月

(24) 臨床検査項目標準マスタ協議会

(日本臨床検査医学会)

① 委員

平井 正明 医療システム部会
検査システム委員会 委員長

② WG1 (改善)

千葉 信行 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 委員

WG1 (共用)

川田 剛 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 専門委員長

③ WG2

川田 剛 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 専門委員長

(25) 日本臨床検査標準協議会 (JCCLS)

① 委員

川田 剛 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 専門委員長

(26) 公益財団法人 日本医療機能評価機構

① IT化・情報機器部会 委員

橋詰 明英 標準化推進部会
安全性・品質企画委員会 委員長

宮部 修平 医療システム部会
電子カルテ委員会 委員長

山口 一人 医療システム部会
電子カルテ委員会
患者安全ガイドライン個別編WG リーダ

鈴木 敦夫 戦略企画部 企画委員会 委員長

石山 敏昭 戦略企画部 企画委員会 副委員長

2) 講演等

- (1) 第16回医療情報学会春季学術大会
- ①大会企画「医療情報データの特性と質」 真野 誠 医事コンピュータ部会 運営幹事
平成24年6月1日(金)
- ②大会企画「地域連携パスの本質とIT化」 篠田 英範 戦略企画部 特命部長
平成24年6月2日(土)
- ③大会企画
「番号制度と個人情報保護法医療個別法」 高橋 弘明 戦略企画部長
平成24年6月2日(土)
- (2) 東北臨床検査技師会
- ①「病理検査におけるIT化について」 近藤 恵美 医療システム部会
平成24年6月16日(土) 病理・臨床細胞部門システム
専門委員会 副専門委員長
- (3) 東京都保険者協議会
- ①「特定健診等実務担当者研修会」 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
(データ分析実習) 健康支援システム委員会 委員長
平成24年8月23、24日(木、金)
平成24年9月11日(火)
平成24年9月27、28日(木、金)
- (4) 一般社団法人 情報通信技術委員会(TTC)
- ①e-Health WP(ワーキングパーティ)
「医療情報標準化動向」 丹治 夏樹 標準化推進部会
平成24年10月9日(火) 国際標準化委員会 委員長
- (5) 第32回医療情報学連合大会
- ①学会企画 青木 順 運営会議議長
「医療情報技師育成事業10周年記念フォーラム」
平成24年11月15日(木)
- ②共同企画セッション 下邨 雅一 医療システム部会
「処方せん記載方法在り方検討会 相互運用性委員会 委員長
その後一回量入力を基本とした
システム開発の現状について」
平成24年11月15日(木)
- ③企画シンポジウム 茗原 秀幸 医療システム部会
「ISO TC215医療情報国際標準化の セキュリティ委員会 委員長
動向と我が国の課題」
平成24年11月16日(金)
- ④ワークショップ 篠田 英範 戦略企画部 特命部長
「診療情報電子化時代の情報開示の
ための印刷ルールのあり方」
平成24年11月16日(金)

- ⑤ 企画シンポジウム「ISO TC215 医療情報
国際標準化の動向と我が国の課題」 橋詰 明英 標準化推進部会
「患者安全 (JWG7) について」 平井 正明 安全性・品質企画委員会 委員長
平成24年11月16日 (金) 標準化推進部会
安全性・品質企画委員会 委員
- ⑥ 三菱電機ホスピタリティルーム 세미나
「医療情報システムの監査証跡の
現状と課題」 茗原 秀幸 医療システム部会
セキュリティ委員会 委員長
平成24年11月17日 (土)
- ⑦ 共同企画 篠田 英範 戦略企画部 特命部長
「電子化診療データを活用した疫学研究」
平成24年11月17日 (土)
- ⑧ 学会企画 下邨 雅一 医療システム部会
「使える標準化チュートリアル&デモ」 相互運用性委員会 委員長
平成24年11月14日 (水) - 17日 (土) 木村 雅彦 医療システム部会
相互運用性委員会 副委員長
安田 典弘 医療システム部会
相互運用性委員会 副委員長
- (6) 日本人間ドック学会
① 特定健診・特定保健指導の円滑な実施に向 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
けた説明会 健康支援システム委員会 委員長
平成24年11月30日 (金) 東京ビックサイト
- (7) 関西学院大学
① 「よりよい福祉、介護を実現するために 金本 昭彦 保健福祉システム部会
ICTや情報をいかに活用するか」 福祉システム委員会 委員長
平成24年12月12日 (水)
- (8) 日本医療機能評価機構 (JCQHC)
IT・情報機器セミナー 岡田 康 医療システム部会
① 「運用管理規程について」 電子カルテ委員会 副委員長
平成24年10月2日 (火)

3) 講演会 (セミナー含む)

(1) 認証技術勉強会

- ・平成24年6月7日 (木)
- ・JAHIS会議室1～2
- ・説明
情報へのアクセスのための社会基盤をどう作るかの観点から、SAML、ID-WSF等の技術に関する説明および討論
- ・説明者
厚生労働省
情報政策担当参事官室室長補佐 中安 一幸 様 他8名様

(2) 地域医療システム委員会勉強会

- ・平成24年7月4日 (水) 13:00～15:00
- ・JAHIS 第1～4会議室
- ・演題: 「臨床検査値の有効活用のために」
- ・講師: 九州大学大学院医学研究院 臨床検査医学
康 東天 様

(3) 戦略企画部 業務報告会

- ・平成24年7月6日 (金) 13:30～17:00
- ・JAHIS 第1～4会議室
- ・特別講演
「なぜ日本はルールメーカーになれないのか」
埼玉大学大学院 経済科学研究科客員教授
藤井 敏彦 様

(4) 「新たな情報通信技術戦略 工程表」説明会

- ・平成24年7月25日 (水)
- ・JAHIS会議室1～3
- ・説明
平成24年7月4日改訂された
「新たな情報通信技術戦略工程表」
の解説および討論
- ・説明者
内閣官房
情報通信技術担当室内閣参事官 有倉 陽司 様 他6名様

(5) JAMI-JAHIS共同開催セミナー

- ・平成24年10月6日 (土) 10:00～17:00
- ・両国K&Fセンタ 10階
- ・メインテーマ: 「病院情報システムの導入を成功させるために
～ 病院とベンダのより良い関係を目指して」
 - 1) 開会挨拶 日本医療情報学会 会長 木村 通男 様
 - 2) 事例報告1 「電子カルテ導入を進めるために医療情報技師がやるべきこと」
武蔵野赤十字病院 医療情報管理課 岡田 謙二郎 様
 - 3) 事例報告2 「オーダリングシステムのリブレース時にベンダを乗り換えて」
茅ヶ崎市立病院 小児科・電算管理運営委員会 小田 洋一郎 様
 - 4) 講演 「病院情報システムの導入を成功させるために」
㈱HCI 豊田 建 様
 - 5) パネルディスカッション
「病院情報システムの導入を成功させるために」
指定発言1 病院側から 聖路加国際病院 教育研修部 渡辺 直 様
指定発言2 ベンダ側から 富士通㈱ 貴田 武実 様
討論 座長: 豊田 建 様
 - 6) 閉会挨拶 JAHIS運営会議 青木 順

- (6) 平成24年度 労災レセプト電算処理システム説明会
- ・平成24年10月26日(金) 10:00~12:00(調剤)
 - 13:00~16:00(医科・歯科)
 - ・JAHIS会議室1~4
 - ・説明
 - 「記録条件仕様について」
 - 「マスタコードについて」(医科・歯科のみ)
 - 「作成の手引きについて」
 - 「オンライン請求について」
 - 「返戻・再請求の記録条件仕様について」
 - 「今後のスケジュールについて」
 - ・説明者
 - 厚生労働省労働基準局労災補償部
 - 労災保険業務課 課長 植松 弘様 他2名様
- (7) JAHIS講演会
- ・平成25年1月11日(金) 16:00~17:10
 - ・コクヨホール
 - ・特別講演
 - 「上司と部下のストレス学」
 - 東京大学大学院医学系研究科講師
 - 健康社会学・博士、気象予報士 河合 薫 様
- (8) 標準化推進部会業務報告会
- ・平成25年2月1日(金) 14:00~17:30
 - ・JAHIS会議室
 - ・特別講演
 - 「医療情報化の潮流とBig Data時代への期待」
 - 九州大学病院 メディカルインフォメーションセンター
 - 副センター長 中島 直樹 様
- (9) 保健福祉システム部会業務報告会
- ・平成25年2月15日(金) 14:00~17:30
 - ・JAHIS会議室
 - ・特別講演
 - 「医療情報化政策の方向」
 - 厚生労働省
 - 政策統括官付情報政策担当参事官室
 - 政策企画官 成松 英範 様
- (10) 平成24年度 医事コンピュータ部会業務報告会
- ・平成25年2月20日(水) 13:30~16:45
 - ・JAHIS会議室1~4
 - ・特別講演
 - 「処方箋の電子化に向けて」
 - 東京大学大学院情報学環 准教授 山本 隆一 様
- (11) 医療システム部会業務報告会
- ・平成25年3月1日(金) 14:00~17:35
 - ・JAHIS会議室
 - ・特別講演
 - 「マイナンバー制度がもたらす新たな展開」
 - 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム 会長
 - 東京工業大学像情報工学研究施設 教授 大山 永昭 様

4) 協賛等

- (1) 第32回医療情報学連合大会 (協賛)
- (2) HOSP EX J a p a n 2012－第41回日本医療福祉設備学会－ (協賛)
- (3) 第31回日本医用画像工学会大会 (後援)
- (4) 第24回「国民健康会議」 (協賛)
- (5) 国際モダンホスピタルショウ2012 (協賛)
- (6) 第19回第1種ME技術実力検定試験および講習会 (協賛)
- (7) J A M I N A セミナー2012 (後援)
- (8) HIMSS AsiaPac 12 Conference & Exhibition (後援)
- (9) 九州ホスピタルショウ2012 (後援)
- (10) 第41回日本医療福祉設備学会 (後援)
- (11) 第15回国際福祉健康産業展～ウェルフェア2012～ (協賛)
- (12) 国際シンポジウム「未解決のがんと心臓病を撲滅する最適医療開発」 (後援)
- (13) 第59回 日本臨床検査医学会学術集会 (協賛)

5) 寄稿等

- (1) HL 7News 11号 (平成24年11月発行)
日本HL7協会発行
「地域医療情報連携システムでの標準化」 田中 智康 保健福祉システム部会
地域医療システム委員会
委員長
- (2) 新版医療情報「医療情報システム編」改訂第2版
一般社団法人 日本医療情報学会 医療情報
技師育成部会発行
「レセプト電算基本マスタ」「DPCコード」真野 誠 医事コンピュータ部会
運営幹事
(平成24年5月提出)
- (3) 新版医療情報「医療情報システム編」改訂第2版
一般社団法人 日本医療情報学会 医療情報
技師育成部会発行
「HL7」「DICOM」「SS-MIX」 篠田 英範 戦略企画部 特命部長
(平成24年5月提出)
- (4) 医療情報技師育成事業 10周年記念誌
一般社団法人 日本医療情報学会 医療情報
技師育成部会発行
「医療情報技師育成事業10周年に寄せて」 遠藤 信博 JAHIS会長
(平成24年9月提出)
- (5) 第59回日本臨床検査医学会学術集会ワークショップ
ポスター展示 (国立京都国際会館) 千葉 信行 医療システム部会
平成24年11月30日～12月1日 岡田 裕善 臨床検査システム専門委員会
川田 剛

2. 受託事業の概要

(1) (財) 医療保険業務研究協会

研究テーマ：電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する研究

平成24年8月～平成25年2月

本調査研究は、東日本大震災時のレセプトデータの復旧・他機関からの提供データの活用事例を集約するとともに、近い将来発生することが予測されている首都圏直下型大地震、東南海大地震発生時に備え、緊急時の保険医療制度の在り方、レセプトデータの復旧手順、支援の枠組み・システム等を考察することである。なお、本調査研究は複数年のテーマとして捉え、本年度では、アンケート調査等による情報収集、事例分析等を主なテーマとしている。

3. 広報活動等

1) ブース出展等

- (1) 国際モダンホスピタルショウ2012
 - ・平成24年7月18日(水)～7月20日(金)
 - ・東京ビッグサイト ブース番号A-57 (2小間)

- (2) 第45回日本薬剤師会学術大会：併設展示OA機器コーナー
 - ・平成24年10月7日(日)～8日(月)
 - ・浜松アクトシティ 展示イベントホール
 - ・以下の2点を展示/配布
 - 「技術文書制定 院外処方せん2次元シンボル記録条件規約」
 - 「技術文書制定 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」

- (3) 九州ホスピタルショウ2012
 - ・平成24年11月21日(水)～11月22日(木)
 - ・福岡国際会議場 (1小間)

4. 刊行物発行

1) 定期刊行物

① JAHIS会誌

第51号 (平成24年7月)

第52号 (平成25年1月)

2) JAHIS標準類、報告書

名称	制定月
JAHIS標準12-001 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver3.1	2012年4月
JAHIS標準12-002 JAHIS放射線データ交換規約Ver2.3	2012年4月
JAHIS標準12-003 JAHIS病理・臨床細胞データ交換規約 Ver1.1	2012年10月
JAHIS標準12-004 JAHIS内視鏡データ交換規約 Ver2.1	2012年10月
JAHIS標準12-007 JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver1.1	2013年3月
技術文書12-101 院外処方せん2次元シンボル記録条件規約 Ver1.1	2012年4月
技術文書12-102 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver1.0	2012年9月
技術文書12-105 シングルサインオン実装ガイド	2013年2月
技術文書12-106 保険者(市町村)ー地域包括支援センター間インタフェース仕 様書 Ver.1.0	2013年3月

3) 報告書

① 海外調査報告書

シカゴ・ホールにおける医療保険制度・医療IT化視察調査
(平成25年2月)

医事コンピュータ部会
シカゴ・ホール医療保険制度・医療IT化
視察調査団

4) パンフレット

① お客様と共有したい課題とその考え方 (平成24年5月)

戦略企画部 企画委員会

5) WEB発行

① 医療情報の標準化について(パンフレット) 医療情報の標準化について【Vol.1】 医療情報の標準化について【Vol.2】 (平成25年1月)

標準化推進部会 普及推進委員会

② 海外視察報告書

HIMSS12 Annual Conference 及び 米国の
最先端医療情報システム導入施設視察
(平成25年3月)

標準化推進部会
国際標準化委員会 JAHIS海外視察団

③ 売上高調査結果

(平成24年10月)

戦略企画部 企画委員会

④ 医療IT従事者の労働環境調査研究報告書 (平成24年12月)

戦略企画部 企画委員会

5. 役員等名簿

会 長	遠藤 信博	日本電気(株) 代表取締役執行役員社長
副 会 長	大西 重之	(株)NTTデータ 執行役員
副 会 長	小松 研一	東芝メディカルシステムズ(株) 相談役
副 会 長	佐藤 和喜	日本アイ・ビー・エム(株) 理事
副 会 長	山根 健司	パナソニック ヘルスケア(株) 代表取締役社長
副 会 長	渡部 眞也	(株)日立製作所 執行役常務
副 会 長	合田 博文	富士通(株) 執行役員
副 会 長	玉井 光一	富士フイルム(株) 取締役・常務執行役員
理 事	児玉 篤	コニカミノルタエムジー(株) 代表取締役社長
理 事	田中 啓一	日本事務器(株) 代表取締役社長
監 事	中川 辰哉	日本光電工業(株) 取締役/上席執行役員
監 事	山下 哲男	日立メディカルコンピュータ(株) 代表取締役社長

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。

(平成25年3月現在)

- あ (株)アール・シー・エス
アイ・エム・エス・ジャパン(株)
(株)アイ・エム・ビー・センター
(有)アイザック
(株)アイシーエス
ICソリューションズ(株)
(株)アイセルネットワークス
アイ・ティー・エス・エス(株)
アイテック阪急阪神(株)
(株)アイデンス
(株)アイネス
アイネット・システムズ(株)
(株)アキラックス
アクセンチュア(株)
(株)浅野歯科産業
(株)アジャスト
(株)麻生情報システム
(有)アップデート
(株)アップルドクター
アトムメディカル(株)
アトラス情報サービス(株)
(株)アビ・グローバル
アリスト・ジャパン(株)
アルフレッサ(株)
(株)アレクシード
- い (株)EMシステムズ
(株)石川コンピュータ・センター
(株)医薬情報研究所
(株)医用工学研究所
医療システムズ(株)
(株)医療情報技術研究所
(株)医療情報システム
(株)インテージ
(株)インテック
インテル(株)
インフォコム(株)
インフォテクノ(株)
- う (株)ウィル&デインターフェイス
(株)内田洋行
- え (株)エイアンドティー
(株)永産システム開発
AJS(株)
(株)エイチ・アイ・ディ
(株)HBA
(株)エーアイエス
(株)エーシーエス
(株)エクセルシオ
- え (株)エスアールエル
SCSK(株)
(株)SBS情報システム
(株)エスピック
(株)HCI
NECソフト(株)
NECネクサソリューションズ(株)
(株)エヌコム
(株)エヌジェーシー
(株)NTTデータ
エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)
NTTコムウェア(株)
(株)NTTデータ・アイ
(株)NTTデータ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国
(株)NTTPCコミュニケーションズ
NDソフトウェア(株)
(株)エヌデーデー
エプソン販売(株)
(株)MI工房
エムウィンソフト(株)
(株)M. Q. M. S
(株)エムシーシステム
(株)エムビーテック
エレクトラ(株)
- お (株)オー・エム・シー
(株)大塚商会
(株)オーテックス
(株)岡山情報処理センター
沖津電気工業(株)
沖電気工業(株)
(株)オネスト
(株)オブテック
オムロンヘルスケア(株)
Orion Health(株)
オリンパス(株)
オリンパスメディカルシステムズ(株)
- か カシオ情報機器(株)
(株)カナミックネットワーク
亀田医療情報(株)
関電システムソリューションズ(株)
(株)管理工学研究所
- き キーウェアソリューションズ(株)
北日本コンピューターサービス(株)
キヤノン(株)
キヤノンITSメディカル(株)
キヤノンライフケアソリューションズ(株)

き	京セラ丸善システムインテグレーション(株) 京都電子計算(株)	し	シスメックス(株) シスメックスCNA(株)
ぎ	行政システム九州(株)		島津エス・ディー(株)
く	(株)久保田情報技研 (株)熊本計算センター (株)クラール クラフト(株)		(株)島津製作所 (株)シンク 新興サービス(株)
ぐ	(株)グッドサイクルシステム (株)グッドマン (株)グローバルシステムズ (株)グローバルシフトウェア (株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン グローリー(株)	じ	GEヘルスケア・ジャパン(株) (株)ジーシーアイコミュニケーションズ (株)ジェイマックシステム JBCC(株) (株)じほう (株)ジャニス (株)ジャパンテクニカルソフトウェア
け	ケアアンドコミュニケーション(株) (株)ケアコム ケアストリームヘルス(株) ケイ・ソフト(株) (株)ケーアイエス (株)K I S (株)ケーケーシー情報システム (株)健康保険医療情報総合研究所	す	スギホールディングス(株) (株)スズケン (株)スリー・テン
こ	(株)コア・クリエイトシステム (株)コアソフト ユニカミノルタエムジー(株) 小林クリエイト(株) (株)コムズ・ブレイン (株)コンダクト コンピュータ・ブレインズ(株)	ず	(株)ズー
さ	サイバートラスト(株) (株)サイバーリンクス (株)左賀電算センター サクラファインテックジャパン(株) ササキ(株) 三栄メディシス(株) サンシステム(株)	せ	セイコーエプソン(株) (株)セコニック セコム(株) セントワークス(株)
し	(株)C I Jソリューションズ (株)シーイーシー (株)シーエスアイ (株)シー・エム・エス シーメンス・ジャパン(株) (株)シグマソリューションズ シスコシステムズ合同会社 システムウェア大樹(たいじゅ)(株) (株)システム開発 (株)システム計画研究所 (株)システム・フォー (有)システムプラネット (株)システムヨシイ システムロード(株)	そ	ソニー(株) ソニービジネスソリューション(株) (株)ソフィア (株)ソフトウェア・サービス (株)ソフトテックス ソフトマックス(株) (株)ソラスト
		た	(株)高崎共同計算センター 高園産業(株) タック(株)
		だ	大新技研(株) 大日本印刷(株)
		ち	中央ビジコム(株)
		つ	都築電気(株)
		て	T I S(株) (株)TKC (株)テクトロン (株)テクノグループ (株)テクノス (株)テクノプロジェクト (株)テクノメディア テクマトリックス(株)
		で	(株)DTS データインデックス(株) (株)データホライゾン (株)デックジャパン (株)デンサン

で	(株)電算 (株)電算d s n デンタルシステムズ(株) (株)デンタルハート	に	(株)日本メディコム 日本ユニシス(株) ニューソン(株)
と	(株)東亜システム(株) 東京メディコム(株) (株)東経システム (株)東芝 東芝医療情報システムズ(株) 東芝情報機器(株) 東芝情報システム(株) 東芝メディカルシステムズ(株) 東邦薬品(株) (株)東北電子計算センター (株)東名トスメック 東和ハイシステム(株) トーイツ(株) (株)トーショー トーテックアメニティ(株) 凸版印刷(株) (株)トムコム (株)トリニティデザイン	ね	(株)ネグジット総研 ネットビー(株)
な	(株)ナイス (株)長崎総合情報センター (株)ナビテック	の	ノアメディカルシステム(株) (株)ノーザ
に	(株)ニコン 西メディカル(株) (株)ニチイ学館 日機装(株) (株)ニック ニッセイ情報テクノロジー(株) 日販コンピュータテクノロジー(株) ニップクケアサービス(株) (株)日本ケアコミュニケーションズ 日本コンピューター(株) 日本システムサイエンス(株) 日本事務器(株) 日本アイ・ビー・エム(株) 日本オラクル(株) 日本光電工業(株) 日本コンピューター・システム(株) (株)日本コンピュータコンサルタント 日本調剤(株) 日本データカード(株) 日本電気(株) 日本電算機販売(株) 日本電子(株) 日本電子計算(株) 日本マイクロソフト(株)	は	(株)ハーバー・ソフトウェア (株)ハイテックス ハイブリッジ(株) (株)博愛社 (株)八王子薬劑センター 浜松ホトニクス(株) (株)ハローシステム
		ば	パシフィックビジネス(株) パナソニック ヘルスケア(株) パナソニック メディコムネットワークス(株) パナソニック メディコム近畿(株) パラマウントベッド(株) パレットセ(株)
		ひ	東日本電信電話(株) 東日本メディコム(株) 日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア(株) 日立アロカメディカル(株) (株)日立システムズ (株)日立製作所 (株)日立ソリューションズ (株)日立ハイテクロジーズ 日立メディカルコンピュータ(株) (株)日立メディコ
		び	(株)BSNアイネット (株)ビー・エム・エル (株)ビーツー BZアドバンス(株)
		ぴ	(株)ピーエスシー ピー・エス・ピー(株)
		ふ	(株)ファルコバイオシステムズ ファルメディコシステムズ(株) (株)フォーエヴァー フクダ電子(株) 富士ゼロックス(株) 富士ソフト(株) 富士通(株) 富士通エフ・アイ・ピー(株) (株)富士通九州システムズ (株)富士通エフサス (株)富士通システムズ・イースト (株)富士通システムズ・ウエスト (株)富士通マーケティング

ふ	(株)富士通山口情報 (株)富士データシステム 富士フィルム(株) 富士フィルムメディカル(株) 富士フィルムメディカルITソリューションズ(株) 富士レビオ(株)	め	(株)メディコード (株)メディシステムソリューション (株)メディセオ (株)メディソフト (株)メディック総研 (株)メディプラス
ぶ	(株)プラネット (株)プロ・フィールド	も	(株)モアソフト (株)モイネットシステム (株)モリタ (株)モリタ製作所
べ	ベックマン・コールター(株)	や	葉樹(株) (株)八甕 大和産業(株) 山二システムサービス(株)
ほ	北海道日本電気ソフトウェア(株)	ゆ	(株)ユニケソフトウェアリサーチ (株)ユニコン ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株) (株)湯山製作所
ま	満喜(株) (株)マックスシステム マルマンコンピューターサービス(株)	よ	横河医療ソリューションズ(株) (株)ヨシダ
み	合名会社水野 みずほ情報総研(株) (株)ミック 三菱化学メディエンス(株) 三菱電機(株) 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) (株)三菱電機ビジネスシステム (株)南日本情報処理センター 南日本ソフトウェア(株) (株)明円ソフト開発	ら	(株)ラボテック
め	明治安田システム・テクノロジー(株) (株)メタキューブ メディア(株) メディカルアイ(株) (株)メディカルシステム研究所 メディカル情報(株) (株)メディカル情報サービス (株)メディカル・データ・コミュニケーションズ メディカル・データ・ビジョン(株) メディカルドメイン(株) (株)メディカルフロント	り	(株)リード (株)リコー (株)リムパック (株)両備システムズ (株)両毛システムズ 菱洋エレクトロ(株)
		れ	(株)レジェンド・オブ・システム (株)レゾナ (株)ワイ・シー・シー (株)ワイズマン (株)ワコム (株)ワンズ・システム

7. 部会・委員会役職者リスト(H25. 3. 31現在)

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名	備考
運営会議	議長	青木 順	日本電気(株)	
〃	副議長	富田 茂	(株)NTTデータ	
〃	副議長	小宮 宏之	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	運営幹事	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	総務担当
〃	運営幹事	岸本 芳典	(株)日立製作所	標準化推進担当
〃	運営幹事	平井 健二	(株)NTTデータ	医事コンピュータ担当
〃	運営幹事	野々村 辰彦	富士通(株)	医療システム担当
〃	運営幹事	八木 春行	東芝メディカルシステムズ(株)	保健福祉システム担当
〃	運営幹事	三谷 浩造	富士フイルム(株)	事業推進担当
戦略企画部	部長	真野 誠	日本電気(株)	兼 運営幹事
〃	副部長	坂庭 一彦	パナソニック ヘルスケア(株)	兼 運営幹事
〃	特命部長	篠田 英範	J A H I S	
・調査委員会	委員長	竹腰 典弘	日本電気(株)	
売上高調査項目見直しWG	リーダー	竹腰 典弘	日本電気(株)	
・企画委員会	委員長	鈴木 淳夫	富士通(株)	
〃	副委員長	石山 敏昭	日本電気(株)	
・IT適正評価推進PJ	リーダ	真野 誠	日本電気(株)	
・保健医療福祉情報基盤検討委員会	委員長	西原 栄太郎	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)	
・事業推進体制検討委員会	委員長	真野 誠	日本電気(株)	
〃	副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	
・医療用ソフトウェア対応WG	リーダ	橋詰 明英	(株)日立製作所	
・医療等ID検討PJ	リーダ	篠田 英範	戦略企画部 特命部長	
・コンプライアンス検討PJ	リーダ	坂庭 一彦	パナソニック ヘルスケア(株)	
総務会	会長	浅野 正治	日本アイ・ビー・エム(株)	兼 事務局長
〃	副会長	中村 斉	(株)日立製作所	
〃	副会長	山田 達也	日本電気(株)	
〃	副会長	高橋 進	東芝メディカルシステムズ(株)	
標準化推進部会	部会長	藤岡 宏一郎	(株)日立製作所	
〃	副部会長	丹治 夏樹	日本電気(株)	
〃	副部会長	留奥 修	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	副部会長	安藤 慶祥	富士通(株)	
〃	特命部長	篠田 英範	J A H I S	
地域医療再生事業TF	リーダ	佐々木 文夫	日本電気(株)	
〃	サブリーダ	田中 良樹	富士通(株)	

部 会 ・ 委 員 会 名	役職名	氏 名	会 社 名	備 考
・国内標準化委員会	委員長	佐々木 文夫	日本電気(株)	
〃	副委員長	下邨 雅一	富士通(株)	
〃	副委員長	奥留 修	日本アイ・ビー・エム(株)	
標準化マップWG	リーダー	佐々木 文夫	日本電気(株)	
文字セットWG	リーダー	佐々木 文夫	日本電気(株)	
・国際標準化委員会	委員長	丹治 夏樹	日本電気(株)	
〃	副委員長	稲岡 則子	日本アイ・ビー・エム(株)	
・普及推進委員会	委員長	千葉 秀人	富士通(株)	
〃	副委員長	斎藤 直和	日本電気(株)	
・安全性・品質企画委員会	委員長	橋詰 明英	(株)日立製作所	
〃	副委員長	岡田 真一	日本電気(株)	
医事コンピュータ部会	部会長	上原 哲郎	(株)N T Tデータ	
〃	副部会長	西村 寿夫	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副部会長	山口 琢也	日本電気(株)	
〃	副部会長	山口 智久	富士通(株)	
・医科システム委員会	委員長	野村 英行	(株)日立製作所	
〃	副委員長	清水 力	(株)N T Tデータ	
〃	副委員長	辻 雅美	日本事務器(株)	
〃	副委員長	森 昌彦	富士通(株)	
医科改正分科会	リーダー	西口 妙子	日本電気(株)	
医科標準化分科会	リーダー	野村 英行	(株)日立製作所	
電子点数表分科会	リーダー	清水 力	(株)N T Tデータ	
・歯科システム委員会	委員長	大倉 慈	(株)ノーザ	
〃	副委員長	森野 國男	(株)アキラックス	
〃	副委員長	多貝 浩行	(株)モリタ	
〃	副委員長	西田 潔	(株)ミック	
歯科電子レセ分科会	リーダー	西田 潔	(株)ミック	
版下販売分科会	リーダー	森野 國男	(株)アキラックス	
歯科改正分科会	リーダー	多貝 浩行	(株)モリタ	
・調剤システム委員会	委員長	竹中 裕三	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副委員長	宮島 毅	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	
〃	副委員長	加藤 明	ユニケソフトウェアリサーチ (株)	
〃	副委員長	濱田 悟	日立メディカルコンピュータ(株)	
調剤改正分科会	リーダー	大森 政明	(株)E Mシステムズ	
〃	サブリーダー	濱田 悟	日立メディカルコンピュータ(株)	
調剤標準化分科会	リーダー	武井 心彩	パナソニック ヘルスケア(株)	

部 会 ・ 委 員 会 名	役職名	氏 名	会 社 名	備 考
・介護システム委員会	委員長	畠山 仁	富士通㈱	
〃	副委員長	桐山 佳隆	パナソニック ヘルスケア㈱	
〃	副委員長	玉置 暢	三菱電機インフォメーションシステムズ㈱	
介護改定分科会	リーダー	畠山 仁	富士通㈱	
〃	サブリーダー	桐山 佳隆	パナソニック ヘルスケア㈱	
〃	サブリーダー	塚田 未来	㈱ワイズマン	
〃	サブリーダー	梅津 仁	NDソフトウェア㈱	
医療訪問介護報酬改定対応WG	リーダー	玉置 暢	三菱電機インフォメーションシステムズ㈱	
〃	サブリーダー	新 文也	㈱南日本情報処理センター	
・マスタ委員会	委員長	二階堂 誠	東芝医療情報システムズ㈱	
〃	副委員長	須永 清	パナソニック ヘルスケア㈱	
〃	副委員長	浅井 繁治	日本事務器㈱	
〃	副委員長	森下 敏郎	日立メディカルコンピュータ㈱	
・電子レセプト委員会	委員長	高田 勇	パナソニック ヘルスケア㈱	
〃	副委員長	西口 妙子	日本電気㈱	
〃	副委員長	青山 智	富士通㈱	
〃	副委員長	大西 仁	東芝医療情報システムズ㈱	
・DPC委員会	委員長	竹井 和浩	富士通㈱	
〃	副委員長	舌間 康幸	日本アイ・ビー・エム㈱	
〃	副委員長	寺岡 達也	日本電気㈱	
〃	副委員長	濱谷 次郎	㈱健康保険医療情報総合研究所	
医療システム部会	部会長	貴田 武実	富士通㈱	
〃	副部会長	菅原 嘉伸	日本電気㈱	
〃	副部会長	橋詰 明英	㈱日立製作所	
〃	副部会長	木下 善貴	東芝メディカルシステムズ㈱	
・電子カルテ委員会	委員長	宮部 修平	日本電気㈱	
〃	副委員長	岡田 康	東芝医療情報システムズ㈱	
患者安全ガイドライン個別編WG	リーダー	山口 一人	富士通㈱	
診療記録アーキテクチャWG	リーダー	大林 正晴	㈱メタキューブ	
電子カルテコンテツツ専門委員会	専門委員長	宮部 修平	日本電気㈱	
・検査システム委員会	委員長	平井 正明	日本光電工業㈱	
〃	副委員長	河野 努	日本光電工業㈱	
〃	副委員長	鈴木 昭俊	㈱ニコン	
〃	副委員長	川田 剛	アイテック阪急阪神㈱	
放射線治療WG	リーダー	香坂 浩之	エレクトラ㈱	
臨床検査システム専門委員会	専門委員長	川田 剛	アイテック阪急阪神㈱	
臨床検査データ交換規約改定作業WG	リーダー	千葉 信行	㈱エイアンドティー	

部 会 ・ 委 員 会 名	役職名	氏 名	会 社 名	備 考
内視鏡部門システム専門委員会	専門委員長	河野 努	日本光電工業(株)	
病理・臨床細胞部門システム 専門委員会	専門委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン	
〃	副専門委員長	近藤 恵美	サクラファインテックジャパン(株)	
・部門システム委員会	委員長	大串 英明	富士通(株)	
〃	副委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)	
病棟業務支援システム専門委員会	専門委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)	
〃	副専門委員長	滝澤 剛	(株)ケアコム	
物流システム専門委員会	専門委員長	大串 英明	富士通(株)	
〃	副専門委員長	岩嶋 有里	NECソフト(株)	
・セキュリティ委員会	委員長	茗原 秀幸	三菱電機(株)	
〃	副委員長	中村 茂之	J A H I S	特別委員
〃	副委員長	岡田 康	東芝医療情報システムズ(株)	
〃	副委員長	江崎 智	日本電気(株)	
電子保存WG	リーダー	江崎 智	日本電気(株)	
監査証跡WG	リーダー	西田 慎一郎	(株)島津製作所	
HPKI電子署名規格作成WG	リーダー	茗原 秀幸	三菱電機(株)	
JAHS-JIRA合同リモートサービス セキュリティ作成WG	リーダー	松本 義和	サイバートラスト(株)	
セキュアトークンWG	リーダー	谷内田 益義	(株)リコー	
シングルサインオンWG	リーダー	岡田 康	東芝医療情報システムズ(株)	
JAHS-JIRA合同開示 説明書WG	リーダー	平田 泰三	シーメンス・ジャパン(株)	
・相互運用性委員会	委員長	下邨 雅一	富士通(株)	
〃	副委員長	安田 典弘	日本電気(株)	
〃	副委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)	
メッセージ交換専門委員会	専門委員長	安田 典弘	日本電気(株)	
〃	副専門委員長	平井 正明	日本光電工業(株)	
〃	副専門委員長	高坂 定	(株)メディック総研	
HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WG	リーダー	山口 一人	富士通(株)	
HIS-RISメッセージ交換標準化WG	リーダー	塩川 康成	A J S (株)	
病名情報メッセージ交換標準化WG	リーダー	安田 典弘	日本電気(株)	
生理検査メッセージ交換標準化WG	リーダー	平井 正明	日本光電工業(株)	
注射処置標準化WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)	
HL7入門書作成WG	リーダー	下邨 雅一	富士通(株)	
データ互換性専門委員会	専門委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)	

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名	備考
保健福祉システム部会	部長	西原 栄太郎	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副部長	高橋 弘明	(株)NTTデータ	
〃	副部長	成清 智常	(株)日立製作所	
・地域医療システム委員会	委員長	田中 智康	(株)NTTデータ	
〃	副委員長	森田 嘉昭	富士通(株)	
〃	副委員長	南田 幸太郎	日本電気(株)	
医療介護連携WG	リーダー	光城 元博	(株)日立メディコ	
〃	サブリーダー	廣田 史門	(株)久保田情報技研	
〃	サブリーダー	保坂 雅樹	(株)モアソフト	
医療福祉情報連携技術WG	リーダー	田中 智康	(株)NTTデータ	
〃	サブリーダー	田中 健一	(株)トリニティデザイン	
〃	サブリーダー	大林 正晴	(株)メタキューブ	
地域医療連携のための IHE ITI適用ガイドSWG	リーダー	田中 健一	(株)トリニティデザイン	
・健康支援システム委員会	委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)	
・健康支援システム委員会	副委員長	木内 邦光	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副委員長	松下 大介	(株)NTTデータ	
健康情報技術WG	リーダー	木内 邦光	東芝メディカルシステムズ(株)	
特定健診等対応WG	リーダー	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)	
〃	サブリーダー	松下 大介	(株)NTTデータ	
健康情報活用基盤WG	リーダー	竹内 倫太郎	アクセントチュア(株)	
・福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦	日本コンピューター(株)	
〃	副委員長	唐澤 直之	日本電気(株)	
介護保険事務処理システムWG	リーダー	東山 孝生	富士通(株)	
〃	サブリーダー	玉置 直人	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	武本 泰幸	(株)日立製作所	
後期高齢者WG	リーダー	小澤 昭彦	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	田部 清輝	富士通(株)	
新高齢者医療検討TF	リーダー	小澤 昭彦	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	田部 清輝	富士通(株)	
〃	サブリーダー	松田 浩二	(株)日立製作所	
障害者総合支援WG	リーダー	金本 昭彦	日本コンピューター(株)	
〃	サブリーダー	鴻谷 則和	(株)日立情報システムズ	
介護事業者連携WG	リーダー	鴻谷 則和	(株)日立情報システムズ	
〃	サブリーダー	山崎 孝博	(株)NTTデータ	
子ども子育て支援WG	リーダー	坂本 利明	富士通(株)	
〃	サブリーダー	門田 圭一	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	松田 浩二	(株)日立製作所	

部 会 ・ 委 員 会 名	役職名	氏 名	会 社 名	備 考
事業推進部	部長	志村 一男	富士フイルム(株)	
〃	副部長	松本 克也	富士通(株)	
〃	副部長	戸田 治幸	コニカミノルタエムジー(株)	
・事業企画委員会	委員長	早乙女 滋	富士フイルム(株)	
〃	副委員長	高橋 進	東芝メディカルシステムズ(株)	
・ホスピタルショウ委員会	委員長	岩本 和則	富士通(株)	
〃	副委員長	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)	
・日薬展示委員会	委員長	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副委員長	亀田 裕文	(株)ユニケソフトウェアリサーチ	
・教育事業委員会	委員長	平鹿 裕実	日本電気(株)	
〃	副委員長	三田村 一治	(株)NTTデータ	
・展示博覧会検討WG	リーダー	松本 克也	富士通(株)	
〃	サブリーダー	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	サブリーダー	平鹿 裕実	日本電気(株)	